

経 済 学 部

学 修 ガ イ ド ブ ッ ク

2022

SCHOOL of ECONOMICS

専修大学

専修大学 21 世紀ビジョン 「社会知性 (Socio-Intelligence) の開発」

社会知性 (Socio-Intelligence)

専門的な知識・技術とそれに基づく思考方法を核としながらも、
深い人間理解と倫理観をもち、地球的視野から独創的な発想により
主体的に社会の諸課題の解決に取り組んでいける能力

専修大学が創り育てる “知”

専修大学は、1880年（明治13年）、米国留学から帰国した4人の若者により創立されました。相馬永胤、田尻稲次郎、目賀田種太郎、駒井重格の創立者たちは、明治維新後、アメリカのコロンビア、エール、ハーバード、ラトガース大学にそれぞれ官費や藩費により留学し、米国の地で「専門教育によって日本の屋台骨を支える人材を育てたい。そのことが海外で長年勉強する機会を与えてもらった恩に報いることだ」と考えました。帰国後、経済学や法律学を教授するため本学の前身である「専修学校」を創立しました。わが国があらゆる分野において新時代を担う人材を求めた時代にあって、留学によって得た最新の知見を社会に還元し、母国日本の発展に寄与しようとしたのです。時は21世紀に至り、この建学の精神「**社会に対する報恩奉仕**」を、現代的に捉え直し、「**社会知性 (Socio-Intelligence) の開発**」を21世紀ビジョンに据えました。このビジョンは、創立者たちが専門教育によってわが国の人的基盤を築こうとした熱き思いを現代社会において実現することでもあります。

経済学部

学修ガイドブック

2022

令和4年度

専修大学

※ この「学修ガイドブック」は卒業まで使用しますので、大切に保管してください。

Ich hatte nichts und doch genug,

Den Drang nach Wahrheit und die Lust am Trug.

私は何ひとつ持っていなかったけれども、

真理への欲求と迷いを喜ぶ気持ちとで満ち足りていた。

ゲーテ『ファウスト』より



経済学部長
兵頭淳史

ガイドブックを手にしたあなたに（2022年度版）

入学おめでとうございます！皆さんが専修大学経済学部に入學されたことを心から歓迎します。受験生活から解放されて、大学生活にたくさんの夢を抱いていることと思います。大学生活では経済学部生としての学業を十分に修め、皆さんが誇りをもって卒業していただけることを心より願っています。

■ 21世紀ビジョン「社会知性の開発」

専修大学では、「社会知性（Socio-Intelligence）の開発」という21世紀ビジョンを掲げています。このビジョンにもとづいて、社会の現実を明らかにすると同時に、人間らしい社会のあり方を探究しながらその実現をめざすことのできる、「志をもった人々」を世に送り出したいと努力しています。

■ 社会科学としての経済学

あなたの入学した経済学部は、いうまでもなく経済と経済学を学ぶ場となります。〈経済〉とは、人々の暮らしが必要とする、ものやサービスを生産し、交換し、消費する活動であり、その活動を担う組織、その活動の基盤をなす制度にかかわる全般的な過程の全体を指すものです。そして、経済学とは、近代の経済社会のシステムとしての資本主義がその輪郭を現し始めた頃に誕生した学問であり、社会科学です。

〈経済〉という言葉は、「世を治め、民を救う」という「経世済民」に由来しています。その意味で、経済学とは、「民を救う」有効な政策を立案し実現することを大きな目的としているといえます。経済学は同時に、こうした「統治のための学問」としての性格にとどまらず、働く人々や市民が現代世界の中で、よりよい社会をめざして生きていくための指針となるような知識・知見を提供する「市民のための社会科学」でもあります。

■ 現代経済学科・生活環境経済学科・国際経済学科

専修大学経済学部では、「旧い権威や強力に対してあくまでも批判的であり、人間の値打ちを尊重する平和的な良心と民主的な訓練を身につけた若者を育成する」（学則）ことを教育理念の基軸としています。それを土台として、経済学部は、現代経済学科・生活環境経済学科・国際経済学科の3学科を通じて、転換・導入科目・教養科目・外国語科目・専門科目の諸課程からなる「専修大学学士課程教育」を進めています。

現代経済学科では、グローバル・スタンダードな経済学の知識と方法の体系的な学びを基礎に、経済政策・企業産業・金融・経済理論等を中心とする専門的知見と分析能力を身につけます。3年次からは、「経済政策」「企業産業」「金融」「経済理論」の4プログラムから自身の履修するプログラムを選択し、それぞれ専門領域に関する深い知識と分析方法について学びます。

生活環境経済学科では、地域・都市、自然環境、福祉システム、職場・雇用環境といった、生活に直接関わる経済社会の現状と変容について理解し、「生活の質」の改善に取り組むことができる力を身につけます。2年次から「地域・環境」「福祉・労働」「社会経済史」「経済システム・理論」の4プログラムから自身の履修するプログラムを選択し、各分野に関するより専門的な知見を獲得してゆきます。

国際経済学科では、国際経済の主要な動向と基礎理論に関する学びを土台として、3年次からは、アジア、ヨーロッパ、南北アメリカ、中東、ロシア、アフリカなど、世界の諸地域の研究、日本と諸外国・諸地域との比較研究、さらに環境や宗教、民族など国際社会に共通する問題群の学習と研究をおこないます。また、自らの考えを他者に伝える際に必要な外国語能力も身につけていきます。

■ 自主的・自発的な履修計画を！

現代経済学科・生活環境経済学科・国際経済学科は、それぞれ独自の教育目標とカリキュラムをもっていますので、あなたの所属する学科の特色を活かしながら、自主的・自発的に「学びの履修プログラム」を自らの責任で組み立てていってください。

目 次

経済学部におけるディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）	1
経済学部におけるカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）	3
経済学部教育指針について	14

第 1 学修ガイド

1. 専修大学の学士課程教育	18
2. 大学の授業科目	20
(1) 授業科目の構成	
(2) 単位の考え方と算定基準	
(3) 配当年次	
(4) 必修科目，必修履修科目，選択必修科目および選択科目	
(5) オンライン授業による修得単位の上限について	
(6) 科目ナンバリング	
3. 大学の卒業要件と授業科目の履修方法	25
(1) 大学の卒業要件	
(2) 現代経済学科 (Department of Economics) の卒業要件単位	
(3) 生活環境経済学科 (Department of Economics for Life and Social Environment) の卒業要件単位	
(4) 国際経済学科 (Department of International Economics) の卒業要件単位	
(5) 全学公開科目	
(6) 履修計画の立て方	
(7) 履修科目の登録	
(8) 講義要項（シラバス）の活用	
(9) 履修中止制度	
(10) 休講・補講	
4. 試験と成績評価	35
(1) 定期試験の種類	
(2) 定期試験受験上の注意，その他	
(3) 定期試験規程に定められた筆記試験によらない成績評価	
(4) レポート	
(5) 成績評価と通知	
5. 進級条件【現代経済学科】	38
6. 卒業	38
(1) 卒業見込証明書	
(2) 卒業発表	
(3) 経済学部学期末卒業制度	
7. 科目一覧(令和 3 年度入学者用)	40
現代経済学科 転換・導入科目，教養科目，外国語科目一覧	
現代経済学科 専門科目一覧	
現代経済学科 プログラム科目一覧表	
生活環境経済学科 転換・導入科目，教養科目，外国語科目一覧	
生活環境経済学科 専門科目一覧	
生活環境経済学科 プログラム科目一覧表	
国際経済学科 転換・導入科目，教養科目，外国語科目一覧	
国際経済学科 専門科目一覧	

第2 転換・導入科目

転換・導入科目	52
(1) 専修大学入門科目	
(2) 専門入門ゼミナール 経済基礎演習（現代経済学科） 経済データ入門演習（生活環境経済学科）	
(3) データリテラシー（国際経済学科）	
(4) キャリア基礎科目	
(5) 情報リテラシー科目	
(6) 基礎自然科学	
(7) 保健体育基礎科目	

第3 教養科目

1. 教養科目の位置づけと目的	62
2. 教養科目を学ぶ意義	62
3. 教養科目の学び方	62
(1) 人文科学基礎科目	
(2) 社会科学基礎科目	
(3) 自然科学系科目	
(4) 融合領域科目	
(5) 保健体育系科目	

第4 外国語科目

外国語科目	72
(1) 英語	
(2) 英語以外の外国語	
(3) 海外語学研修	

第5 現代経済学科専門科目

1. 現代経済学科のカリキュラムの仕組み	88
2. 専門科目	90
(1) 導入科目（1年次担当）	
(2) 基礎科目（2年次担当）	
(3) 基幹科目（2・3年次担当）	
(4) 発展科目（3・4年次担当）	
(5) 応用科目	
(6) 関連科目	
3. プログラムについて	91
(1) 経済政策プログラム	
(2) 企業産業プログラム	
(3) 金融プログラム	
(4) 経済理論プログラム	

第 6 生活環境経済学科専門科目

1. 生活環境経済学科のカリキュラムの仕組み…………… 96
2. 専門科目…………… 98
 - (1) 導入科目 (1 年次担当)
 - (2) 基礎科目 (2 年次担当)
 - (3) 基幹科目 (2・3年次担当)
 - (4) 発展科目 (2・3・4年次担当)
 - (5) 応用科目
 - (6) 関連科目
3. プログラムについて…………… 99
 - (1) 地域・環境プログラム
 - (2) 福祉・労働プログラム
 - (3) 社会経済史プログラム
 - (4) 経済システム・理論プログラム

第 7 国際経済学科専門科目

1. 国際経済学科のカリキュラムの仕組み…………… 104
2. 専門科目…………… 106
 - (1) 基礎科目
 - (2) 基本科目
 - (3) 地域研究
 - (4) 比較研究
 - (5) 問題群研究
 - (6) 地域言語
 - (7) 演習
 - (8) 他学科開講科目
 - (9) 関連科目

第 8 経済学部共通の教育プログラム

1. ゼミナール 1～6 とゼミナール研究論文 1・2・3…………… 112
2. キャリア形成支援に関わる科目…………… 114
3. 留学プログラム…………… 115
 - (1) 長期交換留学プログラム・ semester 交換留学プログラム
 - (2) 中期留学プログラム
4. 海外客員教授…………… 119
- 学生による授業評価…………… 119

第 9 外国人留学生ガイド

1. 外国人留学生の特例履修科目…………… 122
2. 卒業要件単位…………… 123
 - (1) 現代経済学科 転換・導入科目, 教養科目, 外国語科目 科目一覧【外国人留学生】
 - (2) 生活環境経済学科 転換・導入科目, 教養科目, 外国語科目 科目一覧【外国人留学生】
 - (3) 国際経済学科 転換・導入科目, 教養科目, 外国語科目 科目一覧【外国人留学生】

第 10 資格課程

1. 教職課程	132
2. 司書・司書教諭・学校司書課程	132
3. 学芸員課程	133
4. 大学院教職課程	133
5. 科目等履修生	133

第 11 大学院について

大学院への進学について	136
(1) 「全員生涯学習」時代の幕開け	
(2) ユーザーに開かれた大学院をめざして	
(3) 広い研究分野と多彩な教授陣	
(4) 経済学研究科のコース制について	
(5) 本学学部 4 年+大学院 1 年で修了をめざす「経済学特修プログラム」	
(6) 入学試験制度について	
(7) ゼミナールの先生に相談したり、大学院事務課に問い合わせてください	

第 12 専修大学諸規程・規則

1. 専修大学履修規程	142
2. 専修大学定期試験規程	145
3. 定期試験における不正行為者処分規程	149
4. 専修大学経済学部学期末卒業に関する取扱内規	150

経済学部におけるディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

〔経済学部〕

経済学部は、本学所定の課程を修め、必修科目を含む124単位修得の要件を充たし、経済的、社会的及び歴史的な研究成果を体系的に修得し、深い洞察力と高い批判力を備えた専門性及び社会に貢献する意欲を身につけた人に学士（経済学）の学位を授与します。この方針に基づく各学科において修得すべき資質・能力は、以下のとおりです。

〔現代経済学科〕

- (1) 経済の歴史・制度・政策に関する知識、及び経済の構造変化にともなう経済理論の新たな展開を視野に入れつつ、ミクロ経済学、マクロ経済学、統計学の基本を身につけ、「経済政策／企業産業／金融」など経済社会の分析に応用できる専門性、もしくは研究・評論活動の基礎となる「経済理論」の専門性を有している。（知識・理解）
- (2) 経済のカレントな動きに日常的に注目しつつ、経済社会の規範的なあり方や本質的な課題にも関心を寄せ、その発展を主体的に担い社会に貢献する意欲を持っている。（関心・意欲・態度）
- (3) 経済情報、経済データを自ら入手し、統計学・計量経済学の手法によって分析する技能を身につけ、経済現象の考察、他者と有益な情報交換・議論を行うことをもって社会に貢献することができる。（技能・表現）
- (4) 経済理論の教える効率・公正の概念や実証的根拠に基づいた知見をもとに、経済社会のあり方を思考すると同時に、社会における自らの役割を見出すことができる。（思考・判断）
- (5) 文化・歴史・社会、自然などについて幅広い教養を身につけ、社会生活上の諸課題に取り組むための多様な視点を有している。（知識・理解、関心・意欲・態度）

〔生活環境経済学科〕

- (1) 経済学の多様な考え方と社会科学全般の知見・方法を基盤として、「地域・環境／福祉・労働／社会経済史／経済システム・理論」などの分野に関する専門性を身につけ、市民の生活環境の基盤をなす経済社会を、市場・政治・社会など様々なシステムの歴史的複合体として多面的にとらえる視点を有している。（知識・理解）
- (2) グローバル化や人口動態の変化等にもなう経済社会の変動とそれが私たちの生活環境におよぼす影響に関心を寄せ、生活の質を改善するための問題の発見と解決のための能力を身につけ、また、政策形成に市民として参加することを通じて、社会に貢献することができる。（関心・意欲・態度）
- (3) 効率・公正・持続可能性など複数の基準を考慮して経済社会のあるべき姿を思考し、社会的コミュニケーションのなかで自己の見解を練り上げて、社会における自らの役割を見出すことができる。（思考・判断）
- (4) 経済情報に関連するリテラシー、経済データを分析する能力を身につけ、それを活用して経済社会がかかえる問題点を見きわめ、問題解決のための情報発信を行って社会に貢献することができる。（技能・表現）
- (5) 文化・歴史・社会・自然などについて幅広い教養を身につけ、社会生活上の諸課題に取り組むための多様な視点を有している。（知識・理解、関心・意欲・態度）

[国際経済学科]

- (1) 経済の歴史・制度・政策，及び異文化に関する分野について体系的な知識を修得し，国際経済や国際社会の諸課題を多面的にとらえる視点を有している。(知識・理解)
- (2) 諸外国及び日本の経済社会の特質を理解することにより，グローバルな視野を持つことができ，国際社会の本質的な課題に主体的に貢献する意欲を持っている。(関心・意欲・態度)
- (3) 経済情報に関連するリテラシー，経済データを分析する能力，国際的な舞台で活躍するために必要な語学力を身につけ，それらを活用して国際経済や国際社会が抱える問題点をみきわめ，他者と有益な情報交換・議論を行うことをもって社会に貢献することができる。(技能・表現)
- (4) 国際経済や国際社会のあるべき姿について思考し，自分なりの見解を練り上げて，社会における自らの役割を見出すことができる。(思考・判断)
- (5) 文化・歴史・社会，自然などについて幅広い教養を身につけ，社会生活上の諸課題に取り組むための多様な視点を有している。(知識・理解，関心・意欲・態度)

経済学部におけるカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

〔経済学部〕

経済学部では、卒業認定・学位授与の方針に掲げる資質や能力を身につけるための教育課程として、転換・導入科目、教養科目、外国語科目、専門科目の科目を体系的に編成し、講義・演習を適切に組み合わせた授業を行います。教育課程、教育内容・方法、学修成果の評価方法については、以下のように方針を定めます。

〔現代経済学科〕

(1) 教育課程

- ・「転換・導入科目」、「教養科目」、「外国語科目」では、中央教育審議会答申などで指摘されている教養教育の重要性や意義を踏まえるとともに、養成しようとする知識や能力を明確にしたうえで、具体的な教育目標を立て、その教育目標に対応する科目群から編成しています。
- ・「転換・導入科目」は、専門的な知識・技能とそれに基づく思考方法や地球的視野からの視点をもつための基礎となる内容を学ぶとともに、大学で学ぶときだけではなく、生涯学ぶうえで社会においても必要とされる基礎的な力を身につけることとしています。
- ・「教養科目」及び「外国語科目」は、学部・学科の専門教育を相対化し、専門教育の範囲を超えた広い領域の知識・技能を学び、異なる視点から問題にアプローチすることで、多面的なものの見方の基礎を養成することとしています。
- ・「専門科目」では、基礎・基本を重視し、専門の骨格を正確に把握させるとともに、科目間の関係や履修の順序、単位数等に配慮し、系統性と順次性のある教育課程の編成としています。

(2) 学位授与の方針を踏まえた教育課程編成の方針

- ①専門的な知識・技能とそれに基づく思考方法や地球的視野からの視点をもつための基礎となる内容を学修し、同時に、大学で学ぶときだけではなく、生涯学ぶうえで社会においても必要とされる基礎的な力を身につける転換・導入科目を配置しています。
- ②専門教育の範囲を超えた広い領域の知識・技能を学び、異なる視点から問題にアプローチすることで、多面的なものの見方の基礎を養成する教養科目を配置しています。
- ③世界の文化や社会について理解を深め、それらについて論理的・分析的に思考する力と、幅広い視野からさまざまな問題に取り組む力を身につけるための外国語科目を配置しています。
- ④経済学の対象となる経済の現実（歴史・制度・政策）を知ることを通して、経済学を学ぶことの意義を理解し、経済理論を理解するための基礎力を養う専門科目を配置しています。
- ⑤経済の発展や向上を図るための政策に関する基礎的な知識の修得とともに、経済事象を主体的に考察する態度を身につける専門科目を配置しています。
- ⑥スタンダードな経済理論と、実証分析のツールである統計学を修得し、経済学の視点から経済社会を実証的に分析する専門科目を配置しています。
- ⑦経済学分野に関する基礎的な研究手法や研究能力と、研究を遂行する意欲及び物事の探究能力や問題の解決能力を身につける専門科目を配置しています。

(3) 学位授与の方針を踏まえた教育課程実施の方針

- ①学説や物事などの意味や内容の理解を目的とする教育内容は、講義形式による授業形態を採ることとし、知識や技能を実践に応用する能力の修得を目的とする教育内容は、演習形式及び実践形式による授業形態を採ります。
- ②学生の能動的な学修への参加を促すことから、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等をはじめとする教授方法を取り入れることによる能動的学修を導入します。
- ③教育課程を構成する授業科目の目標、内容、教育方法、評価方法を記した授業計画を示すとともに、教育課程の編成において、体系的と順次性が明確であることを示すために、授業科目の系統性を示す科目ナンバリングを導入します。
- ④単位制度の実質化を図る観点から、特定の学期における偏りのある履修登録を避けるとともに、学生が学習目標に沿った適切な授業科目の履修が可能となるように、養成する具体的な人材像に対応した典型的な履修モデルを提示します。
- ⑤卒業時における質を確保する観点から、予め学生に対して各授業科目における学習目標やその目標を達成するための授業の方法、計画等を明示したうえで、成績評価基準や卒業認定基準を示し、これに基づく厳格な評価を行います。

(4) 教育内容・方法

①転換・導入科目

「転換・導入科目」は、専修大学の入門・基礎科目として位置づけられています。高等学校段階の教育と大学での教育を接続させるための初年次教育としての目的を重視して、少人数演習形式の「専修大学入門ゼミナール」を配置し、社会知性の開発を目指す専修大学の学生としての自覚と心構えを持ち、大学での学修に求められる最低限の読解力・思考力・プレゼンテーション力・文章力などの技能や能力を身に付けます。

また、専門的な知識・技能とそれに基づく思考方法や地球的視野からの視点をもつための基礎となる内容を学修すると同時に、大学で学ぶときだけではなく、生涯学ぼうで社会においても必要とされる基礎的な力を身に付けるために、中央教育審議会答申などで指摘されている「学士力」を意識し、「経済基礎演習」、「キャリア入門」、「あなたと自然科学」など、8科目14単位を配置しています。

②教養科目

「教養科目」は、「人文科学基礎科目」、「社会科学基礎科目」、「自然科学系科目」、「融合領域科目」、「保健体育系科目」から構成しています。各学部・学科の専門教育を相対化し、専門教育の範囲を超えた広い領域の知識・技能を学び、異なる視点から問題にアプローチすることを目的としています。「人文科学基礎科目」、「社会科学基礎科目」、「自然科学系科目」では、特に、文化・歴史・社会、自然など幅広い教養を身に付けることを目的としています。また、「融合領域科目」は、基礎的な知識や技能を背景として、専門教育以外の異なる視点からの総合的な学習経験と創造的思考力の涵養を目指すものです。「保健体育系科目」は、自身の健康やスポーツへの理解を深める目的にとどまらず、自己管理能力やチームワークなども養成する目的を有しています。これらの科目は、学部・学科を超えた普遍性の理解を基本理念とし、多面的なものの見方の基礎を養成することから、91科目194単位を配置しています。

③外国語科目

「外国語科目」は、英語をはじめとする外国語の運用能力を獲得し、適切なコミュニケーションを行うことで、世界の文化や社会について理解を深め、幅広い視野からさまざまな問題に取り組む力を身に付けることを目的としています。英語のうち、1年次および2年次に履修する、外国語の基礎的な運用能力の獲得と適切なコミュニケーション能力の養成を目的とした科目は、入学時に行うプレイスメントテストに基づいた習熟度別の少人数クラスを編成し、レベル別の授業とすることで、能力の向上を目指しています。英語以外の外国語については、多くの学生が初めて学習する科目であることを踏まえ、初級・中級・上級とそれぞれの学習段階での到達目標を明確にしたレベル別の授業としています。また、異文化・多文化への理解を深めるために、講義形式で世界の諸地域の言語とその背景となる文化を学ぶ科目を含めて、185科目267単位を配置しています。

④専門科目

「専門科目」は、「導入科目」、「基礎科目」、「基幹科目」、「発展科目」、「応用科目」、「関連科目」の科目群から編成することとしており、4年間の体系的な科目履修を通して、知識と能力を身につけることが可能となるよう配慮し、基礎から基幹、基幹から発展へと展開させるための教育課程の編成としています。

・導入科目

「導入科目」は、現代経済学を学ぶ目的や経済学の学問体系について理解するとともに、経済研究の基本原則及び経済現象の分析に関する基本的な思考様式と基礎的な知識を修得するための科目として、4科目8単位を必修科目として配置し、2科目4単位を選択科目として配置しています。

・基礎科目

「基礎科目」は、「導入科目」の理解のうえに、専門教育における「基幹科目」や「発展科目」を履修するにあたって必要となる経済研究の基本原則及び経済現象の分析に関する専門的な知識をより深く理解するための科目として、6科目12単位を選択科目として配置しています。

・基幹科目

「基幹科目」は、経済研究の基本原則及び経済現象の分析に関する学識のうえに立って、経済学分野の基本を具体的に理解するとともに、専門教育における「発展科目」を履修にあたっての学問領域の基盤となる基礎的な知識を修得するための科目として、24科目48単位を配置しています。

・発展科目

「発展科目」は、「導入科目」、「基礎科目」及び「基幹科目」を受けて学修する経済学分野の体系全般にわたる科目により構成され、学生の興味と関心に応じた選択の幅を広げ、主体的な科目の選択を可能とするための科目として、42科目84単位を選択科目として配置しています。

・応用科目

「応用科目は」、経済学分野に関する文献講読や資料収集及び事例分析や意見交換などの能動的な学修を通して、現代社会が抱える諸問題に対して、経済学的な視点の分析を行うとともに、自らが立てた課題にそれらを適用し解決する能力を身につけるための科目とし

て、16科目34単位を選択科目として配置しています。

・関連科目

「関連科目」は、経済に関するより幅広い学修を求める学生の興味や関心に応じた学びを提供するとともに、経済学に関連する人文・社会科学系諸分野の科目として、53科目106単位を選択科目として配置しています。

(5) 学修成果の評価方法

- ・専門科目の導入科目から10単位（必修8単位，選択必修2単位），基礎科目から8単位（選択必修）を修得したことをもって，経済の歴史・制度・政策に関する知識，及び経済の構造変化にともなう経済理論の新たな展開を視野に入れつつ，ミクロ経済学，マクロ経済学，統計学の基本を身につけたものと評価します。
- ・専門科目の基幹科目から16単位，発展科目から22単位を修得したことをもって，「経済政策／企業産業／金融」などの知識を現実の経済分析に応用できる力，もしくは研究・評論活動の基礎となる「経済理論」の力を有していると評価します。
- ・転換・導入科目の専修大学入門科目と専門入門ゼミナールを履修したこともって，経済のカレントな動きに日常的に注目しつつ，経済社会の規範的なあり方や本質的な課題にも関心を寄せ，その発展を主体的に担い社会に貢献する意欲を持つと評価します。
- ・以上3点を総合的に満たしたことにより，経済情報，経済データを自ら入手し，統計学・計量経済学の手法によって分析する技能を身につけ，経済現象の考察，他者と有益な情報交換・議論を行うことをもって社会に貢献することができると評価します。また経済理論の教える効率・公正の概念や実証的根拠に基づいた知見をもとに，経済社会のあり方を思考すると同時に，社会における自らの役割を見出すことができると評価します。
- ・転換・導入科目の保健体育基礎科目から2単位，教養科目の人文科学基礎科目，社会科学基礎科目，自然科学系科目，融合領域科目から8単位，外国語科目の英語及び英語以外の外国語から10単位を修得したことをもって，文化・歴史・社会，自然などについて幅広い教養を身につけ，社会生活上の諸課題に取り組むための多様な視点を有していると評価します。

[生活環境経済学科]

(1) 教育課程

- ・「転換・導入科目」，「教養科目」，「外国語科目」では，中央教育審議会答申などで指摘されている教養教育の重要性や意義を踏まえるとともに，養成しようとする知識や能力を明確にしたうえで，具体的な教育目標を立て，その教育目標に対応する科目群から編成しています。
- ・「転換・導入科目」は，専門的な知識・技能とそれに基づく思考方法や地球的視野からの視点をもつための基礎となる内容を学ぶとともに，大学で学ぶときだけではなく，生涯学ぼうと社会においても必要とされる基礎的な力を身につけることとしています。
- ・「教養科目」及び「外国語科目」は，学部・学科の専門教育を相対化し，専門教育の範囲を超えた広い領域の知識・技能を学び，異なる視点から問題にアプローチすることで，多面的なものの見方の基礎を養成することとしています。
- ・「専門科目」では，基礎・基本を重視し，専門の骨格を正確に把握させるとともに，科目

間の関係や履修の順序，単位数等に配慮し，系統性と順次性のある教育課程の編成として
います。

(2) 学位授与の方針を踏まえた教育課程編成の方針

- ①専門的な知識・技能とそれに基づく思考方法や地球的視野からの視点をもつための基礎となる内容を学修し，同時に，大学で学ぶときだけではなく，生涯学ぶうえで社会においても必要とされる基礎的な力を身につける転換・導入科目を配置しています。
- ②専門教育の範囲を超えた広い領域の知識・技能を学び，異なる視点から問題にアプローチすることで，多面的なものの見方の基礎を養成する教養科目を配置しています。
- ③世界の文化や社会について理解を深め，それらについて論理的・分析的に思考する力と，幅広い視野からさまざまな問題に取り組む力を身につけるための外国語科目を配置しています。
- ④経済と生活環境に関する基礎的な視点と，経済ニュースなどを理解するのに役立つ経済学の基本的な知識，および経済学の基礎理論を身につけ，経済と生活環境をめぐる問題を多面的に考察する専門科目を配置しています。
- ⑤経済理論を現実の経済問題の解明に適用するための知識と能力及び市民や生活者が直面する経済生活の諸問題に関する知識を身につける専門科目を配置しています。
- ⑥経済の発展の歴史に関する知識と経済現象の歴史性の考察の理解及び経済問題を経済の発展論的な視点から分析できる能力を身につける専門科目を配置しています。
- ⑦経済学分野に関する基礎的な研究手法や研究能力と研究過程で得た知識や能力を総合的に活用して問題を解決できる能力を身につける専門科目を配置しています。

(3) 学位授与の方針を踏まえた教育課程実施の方針

- ①学説や物事などの意味や内容の理解を目的とする教育内容は，講義形式による授業形態を採ることとし，知識や技能を実践に応用する能力の修得を目的とする教育内容は，演習形式及び実践形式による授業形態を採ります。
- ②学生の能動的な学修への参加を促すことから，教室内でのグループ・ディスカッション，ディベート，グループ・ワーク等をはじめとする教授方法を取り入れることによる能動的学修を導入します。
- ③教育課程を構成する授業科目の目標，内容，教育方法，評価方法を記した授業計画を示すとともに，教育課程の編成において，体系性と順次性が明確であることを示すために，授業科目の系統性を示す科目ナンバリングを導入します。
- ④単位制度の実質化を図る観点から，特定の学期における偏りのある履修登録を避けるとともに，学生が学習目標に沿った適切な授業科目の履修が可能となるように，養成する具体的な人材像に対応した典型的な履修モデルを提示します。
- ⑤卒業時における質を確保する観点から，予め学生に対して各授業科目における学習目標やその目標を達成するための授業の方法，計画等を明示したうえで，成績評価基準や卒業認定基準を示し，これに基づく厳格な評価を行います。

(4) 教育内容・方法

①転換・導入科目

「転換・導入科目」は，専修大学の入門・基礎科目として位置づけられています。高等学校段階の教育と大学での教育を接続させるための初年次教育としての目的を重視して，少

人数演習形式の「専修大学入門ゼミナール」を配置し、社会知性の開発を目指す専修大学の学生としての自覚と心構えを持ち、大学での学修に求められる最低限の読解力・思考力・プレゼンテーション力・文章力などの技能や能力を身に付けます。

また、専門的な知識・技能とそれに基づく思考方法や地球的視野からの視点をもつための基礎となる内容を学修すると同時に、大学で学ぶときだけではなく、生涯学ぶうえで社会においても必要とされる基礎的な力を身に付けるために、中央教育審議会答申などで指摘されている「学士力」を意識し、「経済データ入門演習」、「キャリア入門」、「あなたと自然科学」など、8科目14単位を配置しています。

②教養科目

「教養科目」は、「人文科学基礎科目」、「社会科学基礎科目」、「自然科学系科目」、「融合領域科目」、「保健体育系科目」から構成しています。各学部・学科の専門教育を相対化し、専門教育の範囲を超えた広い領域の知識・技能を学び、異なる視点から問題にアプローチすることを目的としています。「人文科学基礎科目」、「社会科学基礎科目」、「自然科学系科目」では、特に、文化・歴史・社会、自然など幅広い教養を身に付けることを目的としています。また、「融合領域科目」は、基礎的な知識や技能を背景として、専門教育以外の異なる視点からの総合的な学習経験と創造的思考力の涵養を目指すものです。「保健体育系科目」は、自身の健康やスポーツへの理解を深める目的にとどまらず、自己管理能力やチームワークなども養成する目的を有しています。これらの科目は、学部・学科を超えた普遍性の理解を基本理念とし、多面的なものの見方の基礎を養成することから、91科目194単位を配置しています。

③外国語科目

「外国語科目」は、英語をはじめとする外国語の運用能力を獲得し、適切なコミュニケーションを行うことで、世界の文化や社会について理解を深め、幅広い視野からさまざまな問題に取り組む力を身に付けることを目的としています。英語のうち、1年次および2年次に履修する、外国語の基礎的な運用能力の獲得と適切なコミュニケーション能力の養成を目的とした科目は、入学時に行うプレイスメントテストに基づいた習熟度別の少人数クラスを編成し、レベル別の授業とすることで、能力の向上を目指しています。英語以外の外国語については、多くの学生が初めて学習する科目であることを踏まえ、初級・中級・上級とそれぞれの学習段階での到達目標を明確にしたレベル別の授業としています。また、異文化・多文化への理解を深めるために、講義形式で世界の諸地域の言語とその背景となる文化を学ぶ科目を含めて、185科目267単位を配置しています。

④専門科目

「専門科目」は、「導入科目」、「基礎科目」、「基幹科目」、「発展科目」、「応用科目」、「関連科目」の科目群から編成することとしており、4年間の体系的な科目履修を通して、知識と能力を身につけることが可能となるよう配慮し、基礎から基幹、基幹から応用へと発展させるための教育課程の編成としています。

・導入科目

「導入科目」は、生活環境経済学を学ぶ目的や意義及び経済学の学問体系と歴史について理解するとともに、日本と世界の経済の歴史的変遷や社会科学的なものの見方を身につけるための科目として、2科目4単位を必修科目として配置し、4科目8単位を選択科目と

して配置しています。

・基礎科目

「基礎科目」は、「導入科目」の理解のうえに、専門教育における「基幹科目」や「発展科目」を履修するにあたって必要となる経済学の基本的な知識の理解とともに、経済と生活環境をめぐる諸問題を多面的に考察するための科目として、10科目20単位を選択科目として配置しています。

・基幹科目

「基幹科目」は、経済社会の理論的・歴史的な考察を通して、経済事象を分析し判断する能力及び経済と生活環境をめぐる問題を発見し解決する能力の修得とともに、経済社会に対応した幅広い知識と視野を身につけるための科目として、選択科目として44科目88単位を配置しています。

・発展科目

「発展科目」は、「導入科目」、「基礎科目」及び「基幹科目」を受けて学修する経済学分野に関する知識をより深める科目により構成され、学生の興味と関心に応じた選択の幅を広げ、主体的な科目の選択を可能とするための科目として、27科目54単位を選択科目として配置しています。

・応用科目

「応用科目は」、経済学分野に関する文献講読や資料収集及び事例分析や意見交換などの能動的な学修を通して、経済社会のあるべき姿について思考し、自分なりの見解として表現するための能力を身につけるための科目として、16科目34単位を選択科目として配置しています。

・関連科目

「関連科目」は、経済に関するより幅広い学修を求める学生の興味や関心に応じた学びを提供するとともに、経済学に関連する人文・社会科学系諸分野の科目として、39科目78単位を選択科目として配置しています。

(5) 学修成果の評価方法

・専門科目の導入科目から10単位（必修4単位、選択必修6単位）、基礎科目から12単位（選択必修）を修得したことをもって、経済学の多様な考え方と社会科学全般の知見・方法を身につけていると評価します。

・専門科目の基幹科目・発展科目から所定の単位を修得したことをもって、「地域・環境／福祉・労働／社会経済史／経済システム・理論」などの分野に関する専門的知見を身につけ、市民の生活環境の基盤をなす経済社会を、市場・政治・社会など様々なシステムの歴史的複合体として多面的にとらえる視点を有していると評価します。

・専門科目の基幹科目・発展科目・応用科目・関連科目から54単位（選択必修）を修得したことをもって、グローバル化や人口動態の変化等にもなう経済社会の変動とそれが私たちの生活環境におよぼす影響に関心を寄せ、生活の質を改善するための問題の発見と解決のための能力を身につけ、また、政策形成に市民として参加することを通じて、社会に貢献できると評価します。また、効率・公正・持続可能性など複数の基準を考慮して経済社会のあるべき姿を思考し、社会的コミュニケーションのなかで自己の見解を練り上げて、社会における自らの役割を見出すことができると評価します。

- ・ 転換・導入科目の専修大学入門科目及び専門入門ゼミナールを履修したことをもって、経済情報リテラシーと経済データ分析能力を活用して経済社会が抱える問題点を見極め、問題解決のための情報発信を行って社会に貢献することができると評価します。
- ・ 転換・導入科目の保健体育基礎科目から2単位、教養科目の人文科学基礎科目、社会科学基礎科目、自然科学系科目、融合領域科目から8単位、外国語科目の英語及び英語以外の外国語から10単位を修得したことをもって、文化・歴史・社会、自然などについて幅広い教養を身につけ、社会生活上の諸課題に取り組むための多様な視点を有していると評価します。

[国際経済学科]

(1) 教育課程

- ・ 「転換・導入科目」、「教養科目」、「外国語科目」では、中央教育審議会答申などで指摘されている教養教育の重要性や意義を踏まえるとともに、養成しようとする知識や能力を明確にしたうえで、具体的な教育目標を立て、その教育目標に対応する科目群から編成しています。
- ・ 「転換・導入科目」は、専門的な知識・技能とそれに基づく思考方法や地球的視野からの視点をもつための基礎となる内容を学ぶとともに、大学で学ぶときだけではなく、生涯学ぶうえで社会においても必要とされる基礎的な力を身につけることとしています。
- ・ 「教養科目」及び「外国語科目」は、学部・学科の専門教育を相対化し、専門教育の範囲を超えた広い領域の知識・技能を学び、異なる視点から問題にアプローチすることで、多面的なもの見方の基礎を養成することとしています。
- ・ 「専門科目」では、1年次に国際経済学の基礎的な科目を配置しています。2年次以降においては国際経済をより専門的な視野から考察するため、「地域研究」「比較研究」「問題群研究」「地域言語」「演習」「他学科開講科目」「関連科目」の科目群から構成されており、専門的知識が体系的に学べるよう科目を配置しています。

(2) 学位授与の方針を踏まえた教育課程編成の方針

- ① 専門的な知識・技能とそれに基づく思考方法や地球的視野からの視点をもつための基礎となる内容を学修し、同時に、大学で学ぶときだけではなく、生涯学ぶうえで社会においても必要とされる基礎的な力を身につける転換・導入科目を配置しています。
- ② 専門教育の範囲を超えた広い領域の知識・技能を学び、異なる視点から問題にアプローチすることで、多面的なもの見方の基礎を養成する教養科目を配置しています。
- ③ 世界の文化や社会について理解を深め、それらについて論理的・分析的に思考する力と、幅広い視野からさまざまな問題に取り組む力を身につけるための外国語科目を配置しています。
- ④ 国際経済、国際社会及び異文化に関する学術的な基礎的知識を修得するための専門科目を配置しています。
- ⑤ 世界各地域・諸外国の経済社会や異文化の特質を理解し、グローバルな視野を身につけるための専門科目を配置しています。
- ⑥ 世界各地域・諸外国および日本の経済社会の特質を比較の視点を持って理解し、グローバルな視野を身につけるための専門科目を配置しています。

⑦国際社会の様々な問題・課題を理解し、国際経済、国際社会及び異文化に関するより専門性の高い知識を身につけるための専門科目を配置しています。

⑧国際的な舞台で活躍するために必要な語学力を身につけるための専門科目を配置しています。

(3) 学位授与の方針を踏まえた教育課程実施の方針

①学説や物事などの意味や内容の理解を目的とする教育内容は、講義形式による授業形態を採ることとし、知識や技能を実践に応用する能力の修得を目的とする教育内容は、演習形式及び実践形式による授業形態を採ります。

②学生の能動的な学修への参加を促すことから、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等をはじめとする教授方法を取り入れることによる能動的学修を導入します。

③教育課程を構成する授業科目の目標、内容、教育方法、評価方法を記した授業計画を示すとともに、教育課程の編成において、体系的と順次性が明確であることを示すために、授業科目の系統性を示す科目ナンバリングを導入します。

④単位制度の実質化を図る観点から、特定の学期における偏りのある履修登録を避けるとともに、学生が学習目標に沿った適切な授業科目の履修が可能となるように、養成する具体的な人材像に対応した典型的な履修モデルを提示します。

⑤卒業時における質を確保する観点から、予め学生に対して各授業科目における学習目標やその目標を達成するための授業の方法、計画等を明示したうえで、成績評価基準や卒業認定基準を示し、これに基づく厳格な評価を行います。

(4) 教育内容・方法

①転換・導入科目

「転換・導入科目」は、専修大学の入門・基礎科目として位置づけられています。高等学校段階の教育と大学での教育を接続させるための初年次教育としての目的を重視して、少人数演習形式の「専修大学入門ゼミナール」を配置し、社会知性の開発を目指す専修大学の学生としての自覚と心構えを持ち、大学での学修に求められる最低限の読解力・思考力・プレゼンテーション力・文章力などの技能や能力を身に付けます。

また、専門的な知識・技能とそれに基づく思考方法や地球的視野からの視点をもつための基礎となる内容を学修すると同時に、大学で学ぶときだけではなく、生涯学ぶうえで社会においても必要とされる基礎的な力を身に付けるために、中央教育審議会答申などで指摘されている「学士力」を意識し、「データ分析入門」、「キャリア入門」、「あなたと自然科学」など、8科目14単位を配置しています。

②教養科目

「教養科目」は、「人文科学基礎科目」、「社会科学基礎科目」、「自然科学系科目」、「融合領域科目」、「保健体育系科目」から構成しています。各学部・学科の専門教育を相対化し、専門教育の範囲を超えた広い領域の知識・技能を学び、異なる視点から問題にアプローチすることを目的としています。「人文科学基礎科目」、「社会科学基礎科目」、「自然科学系科目」では、特に、文化・歴史・社会、自然など幅広い教養を身に付けることを目的としています。また、「融合領域科目」は、基礎的な知識や技能を背景として、専門教育以外の異なる視点からの総合的な学習経験と創造的思考力の涵養を目指すものです。「保健体育

系科目」は、自身の健康やスポーツへの理解を深める目的にとどまらず、自己管理能力やチームワークなども養成する目的を有しています。これらの科目は、学部・学科を超えた普遍性の理解を基本理念とし、多面的なものの見方の基礎を養成することから、91科目194単位を配置しています。

③外国語科目

「外国語科目」は、英語をはじめとする外国語の運用能力を獲得し、適切なコミュニケーションを行うことで、世界の文化や社会について理解を深め、幅広い視野からさまざまな問題に取り組む力を身に付けることを目的としています。英語のうち、1年次および2年次に履修する、外国語の基礎的な運用能力の獲得と適切なコミュニケーション能力の養成を目的とした科目は、入学時に行うプレイスメントテストに基づいた習熟度別の少人数クラスを編成し、レベル別の授業とすることで、能力の向上を目指しています。英語以外の外国語については、多くの学生が初めて学習する科目であることを踏まえ、初級・中級・上級とそれぞれの学習段階での到達目標を明確にしたレベル別の授業としています。また、異文化・多文化への理解を深めるために、講義形式で世界の諸地域の言語とその背景となる文化を学ぶ科目を含めて、139科目171単位を配置しています。

④専門科目

「専門科目」は、「基礎科目」、「基本科目」、「地域研究」、「比較研究」、「問題群研究」、「地域言語」「演習」「他学科開講科目」「関連科目」の科目群から編成することとしており、4年間の体系的な科目履修を通して、知識と能力を身につけることが可能となるよう配慮した教育課程の編成としています。

・基礎科目

「基礎科目」は、国際経済、国際社会及び異文化に関する学術的な基礎的知識を修得するための科目として、6科目12単位を必修科目として配置し、6科目12単位を選択科目として配置しています。

・基本科目

「基本科目」は、「基礎科目」の理解のうえに、専門教育における「地域研究」や「演習」を履修するにあたって必要となる経済研究の基本原則及び経済現象の分析に関する専門的な知識をより深く理解するための科目として、13科目26単位を選択科目として配置しています。

・地域研究

「地域研究」は、世界各地域・諸外国の経済社会や異文化の特質を理解し、グローバルな視野を身につけるための科目として、選択科目として12科目24単位を配置しています。

・比較研究

「比較研究」は、世界各地域・諸外国および日本の経済社会の特質を比較の視点を持って理解し、グローバルな視野を身につけるための科目として、12科目24単位を選択科目として配置しています。

・問題群研究

「問題群研究」は、国際社会の様々な問題・課題を理解し、国際経済、国際社会及び異文化に関するより専門性の高い知識を身につけるための科目として、16科目32単位を選択科目として配置しています。

・地域言語

「地域言語」は、国際的な舞台で活躍するために必要な語学力を身につけるための科目として、2科目4単位を必修科目として配置し、24科目48単位を選択科目として配置しています。

・演習

「演習」は、国際経済や国際社会のあるべき姿について思考し、自分なりの見解を表現する能力を身につけるための科目として、10科目22単位を選択科目として配置しています。

・他学科開講科目

「他学科開講科目」は、学生の興味と関心に応じた幅広い経済学の知識と経済分野の複合的な視点を確立するための科目として、78科目156単位を選択科目として配置しています。

・関連科目

「関連科目」は、経済に関するより幅広い学修を求める学生の興味や関心に応じた学びを提供するとともに、経済学に関連する人文・社会科学系諸分野の科目として、19科目40単位を選択科目として配置しています。

(5) 学修成果の評価方法

- ・専門科目の基礎科目18単位、基本科目8単位を修得したことをもって、国際経済、国際社会及び異文化に関する学術的な基礎的知識を修得していると評価します。
- ・専門科目の地域研究8単位、比較研究4単位、問題群研究4単位を修得したことをもって、国際経済、国際社会及び異文化に関するより専門性の高い学術的な知識を修得し、また諸外国及び日本の経済社会の特質を理解することにより、グローバルな視野を持つことができると評価します。
- ・専門科目の地域言語8単位を修得したことをもって、国際的な舞台で活躍するために必要な語学力を身につけていると評価します。
- ・転換・導入科目の保健体育基礎科目から2単位、教養科目の人文科学基礎科目、社会科学基礎科目、自然科学系科目、融合領域科目から8単位、外国語科目の英語及び英語以外の外国語から12単位を修得したことをもって、文化・歴史・社会、自然などについて幅広い教養を身につけ、社会生活上の諸課題に取り組むための多様な視点を有していると評価します。

経済学部教育指針について

専修大学経済学部では2017（平成29）年度より、経済学部としての「教育の質保証」を明示するために「経済学部教育指針」を定めました。その最も重要な点は、入学から卒業までを視野に入れて、(1) 学生の皆さんが学業水準の維持・向上をめざして、「能動的・主体的な学び」にもとづく『『専門的教養人』への成長』に取り組み、自らの「責任ある履修行動」および「学修プロセスの自己点検」を怠らないこと、(2) 教員は、学生の皆さんとの間で「学修プロセスの共有」を図り、学修支援にいつそうの努力を傾けること、にあります。経済学部教育指針はまた、経済学部生一人ひとりが経済学部における学業に誇りをもって卒業するようとの、私たち経済学部教員一同の願いを表明するものでもあります。

【専修大学経済学部の教育指針】

<p>専修大学経済学部は、①経済学部生が、専修大学21世紀ビジョンに謳う「社会知性」にもとづき、「深い洞察力と高い批判力を備えた専門性と社会に貢献する意欲を身につけた人材」へと育つために、②経済学部生が、専修大学経済学部での学業生活に誇りをもって卒業するために、という二つの目的をもって、以下のように、「経済学部教育指針」を策定します。</p>	
【Ⅰ】 能動的・主体的な学び	<p>経済学部の「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）」を学生と共有し、教育課程における科目運営では、学生の能動的・主体的な学びを実現するために講義や演習・ゼミナール等の適切な組み合わせに配慮します。</p>
【Ⅱ】 「専門性と社会に貢献する意欲を身につけた人材」への成長	<p>転換・導入・教養・外国語・専門科目から卒業要件である124単位を修得し、転換・導入での学びを基盤として、教養・外国語科目および専門科目を通じて志をもった「専門性と社会に貢献する意欲を身につけた人材」へと学生が自ら成長するよう指導します。</p>
【Ⅲ】 責任ある履修行動	<p>各年次、「妥当と認められる成績」である「GPA2.0」以上を到達目標として、責任ある履修行動へと学生を誘導します。目標未達の場合は、学生による履修行動の振り返りの機会を通じて、履修への責任意識を醸成します。</p>
【Ⅳ】 学修プロセスの自己点検	<p>学修プロセスの自己点検記録にもとづき、履修科目に関する学修内容の確認を学生に促します。経済学部での4年間の学業生活を通じて何を、どう学んできたのかに依拠して、学生が誇りをもって卒業できるよう指導します。</p>
【Ⅴ】 学修プロセスの共有	<p>専修大学入門ゼミナールおよび経済学部専門ゼミナールを重視した教育を進めます。「経済学部進学準備シート」および「経済学部学修プロセス自己点検シート」にもとづき、経済学部における入学から卒業までの学修プロセスを学生と教員とで共有します。</p>

2017（平成29）年4月1日施行
 2018（平成30）年6月26日改定
 2020（令和2）年4月1日改定

学修ガイド

転換・導入科目

教養科目

外国語科目

現代経済学
専門科目

生活環境経済学
専門科目

国際経済学
専門科目

経済学部共通の
教育プログラム

外国人留学生
ガイド

資格課程

大学院について

専修大学
諸規程・規則

第 1 学 修 ガ イ ド

1. 専修大学の学士課程教育

専修大学に入学したみなさんが、これから4年間専修大学に在学し、各学部学科で定められている授業科目の単位を修得すると、それぞれの専攻分野を付した「学士」となって卒業し、「社会への第一歩」を踏み出します。

この入学から「社会への第一歩」を繋ぐ「学び」の道のを「学士課程」と呼んでいます。

しかしながら、中学や高校の勉強と大学での「学び」は同じではありません。大学では、一人ひとりが自分で「学び」を選択し、自ら研鑽することが求められます。大学における「学び」は、受動的、画一的な「学習」ではなく、能動的、自律的な「学修」なのです。

そこで専修大学の「学士課程教育」では、まず、みなさんが大学での「学び」や生活にスムーズに適応し、大学および社会で求められる必要不可欠な基礎的知識と技能を修得できるよう転換・導入科目を設置しています。例えば、少人数の**専修大学入門ゼミナール**は全ての学部の学生が履修する科目です。この科目で、専修大学の学生としての自覚と心構えを得るでしょう。

この転換・導入科目に加えて、専修大学の学士課程教育は、教養科目、外国語科目および専門科目の4つの科目群で構成されています。転換・導入科目を土台に、教育課程全体の体系性・順次性が確保されるとともに、かつ教養教育と専門教育の有機的連携が図られています。2019年度からは科目ナンバリングも導入され、科目の体系性・順次性がよりわかりやすくなりました。

教養科目には、「人文科学基礎科目」、「社会科学基礎科目」、「自然科学系科目」、「融合領域科目」および「保健体育系科目」の5つの科目群があり、興味を持った分野をより深く学べるようになっています。今日のかつ学際的・融合的な科目も用意されています。外国語科目は、「英語」、「英語以外の外国語」、「海外語学研修」の3つの科目群で構成されています。外国語の重要性はみなさんも十分に理解しているでしょう。専門科目は、それぞれの専攻分野について、基礎から応用へと段階的に学修できる科目配置となっています。専修大学の多様な科目を履修することで、各自の興味や関心を深化、発展させたり、専門分野を多角的に考察したりすることで、社会に通用する力を確実につけることができます。

つまり、専修大学の学士課程教育を通じて、どの学部にも所属していても、社会に出てから必要な基礎的知識や技能を学び、課題解決能力、論理的思考力、コミュニケーション能力などを身につけることができます。専修大学の学士課程教育は、一人ひとりの「学修」が、将来の持続的成長につながるよう、様々に工夫されています。

みなさんの将来には、無限の夢と希望が満ち溢れています。しかし内外の環境は急速に変化しており、それらに適時適切な対応をしつつ、世界に飛翔するためには、国際的通用性を備え、先見性・創造性・独創性に富み、積極的に社会を支え、社会を改善する意欲・能力が肝要です。「学び」は一瞬の夢ではありません。生涯続く険しい道りです。高い志と気概を失うことなく、21世紀を生き抜くために、専修大学での学びを通じて人生の礎を築いてください。

専修大学のデータサイエンス教育

平成 28 年に発表された第 5 期科学技術基本計画では、人間（ホモ・サピエンス）が誕生して以降 20 万年間の人間社会の段階を、ソフトウェアのバージョンのアップデートに例え、狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）と表現し、今後、目指すべき未来社会の姿を超スマート社会（Society 5.0）として定義しました。

Society 5.0 は「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会」であり、IoT（Internet of Things）でモノとモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、これらの課題や困難を克服するとされています。サイバー空間では、人工知能（AI）により、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、それがフィジカル空間におけるロボットや自動運転技術などで、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服されることが期待されるとされています。

フィジカル空間でのロボットなどの技術革新も必要となりますが、Society 5.0 を支えるのはサイバー空間におけるビッグデータの収集と解析、解析結果のフィジカル空間へのフィードバックです。そのため、大学では所属学部の文系理系を問わず、必要とされる数理・データサイエンスの基礎的な素養を持つ人材から高度な技術を持つ専門的な人材まで、様々なレベルに対応した戦略的な人材育成を推進することが必要です。これらの素養や技術を用いて社会の諸課題を解決し、一人一人の人間が中心となる社会、すなわち Society 5.0 を実現するという目標は、専修大学の教育目標である「社会知性の開発」にも通じるものです。

専修大学では、転換・導入科目で、データを扱う基本的な力であるデータリテラシーを身につける「**データ分析入門**（国際経済学科のみ）」と表計算ソフトウェア等を使って統計データなどの情報を加工・分析し、分析結果などをプレゼンテーションやWebを通して表現する能力を身につける「**情報入門 1・2**」を設置しています。また教養科目では統計学をさらに深く学ぶ「**数理科学 3a・3b**」を設置しています。

このように、「社会知性の開発」を目標とする専修大学の学士課程教育では、これからの新しい社会 Society 5.0 に通用する力を確実に身につけることができる科目を設置しています。

2. 大学の授業科目

(1) 授業科目の構成

専修大学の学士課程教育の下で、経済学部のカリキュラムは、大きく分けて「**転換・導入科目**」、「**教養科目**」、「**外国語科目**」および「**専門科目**」から構成されます。また、これらと併行して、中学・高等学校の教員、司書、司書教諭、学校司書および学芸員の資格取得を希望する者のための**教職課程科目**、**司書・司書教諭・学校司書課程科目**および**学芸員課程科目**が置かれ、履修することができます。

これらの科目が設置趣旨、科目の内容、学び方については、「第2 転換・導入科目」、「第3 教養科目」、「第4 外国語科目」、「第5 現代経済学科専門科目」、「第6 生活環境経済学科専門科目」、「第7 国際経済学科専門科目」「第10 資格課程」で詳細に述べていますので、そちらを参照してください。

(2) 単位の考え方と算定基準

大学の授業は、講義、演習、実験、実習、実技などによって行われます。本学において、1時限ごとの授業時間は1時間30分(90分)です。授業を受講し、試験に合格する等、成績評価基準を満たすことで、その科目についての「**単位**」が与えられます。単位とは、授業の受講に加え、事前の準備や事後の展開という学修の過程に要する時間を加味したもので、学修の量を数字で表した学修成果の指標といえます。大学では、すべて単位数によって勉学の達成度が計算され、卒業の可否を決定します。

単位数は、それぞれの科目により異なっています。各授業科目の単位については、科目一覧〈現代経済学科 p.40～42, 生活環境経済学科 p.44～46, 国際経済学科 p.48～49〉を参照してください。

大学設置基準において「1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成すること」とされていますので、大学での2単位の講義科目であれば、授業を含めて90時間の学修が必要とされていることとなります。毎週1時限の授業が半期行われて30時間分の学修をしたものとみなしていますので、2単位科目の場合、残りの60時間分を教室外で学修しなければなりません。漫然と授業を受けるだけでなく、事前の準備や展開にも力を入れるように心掛けてください。

みなさんは、まずこの単位制度を十分理解して、学期や年次ごとに配当されている授業科目を計画的に、かつ恒常的に修得していく努力が求められます。

(3) 配当年次

科目間の関係や履修の順序などに配慮して体系的な履修が可能となるように、科目によって修得すべき年次が指定されています。指定された年次で単位を修得しなければなりません。必修科目については、必要な単位を指定された年次で修得できなかった場合、配当年次を超えて履修し、単位を修得しなければなりません。

なお、科目によって配当年次を超えて履修できない科目があります。対象科目については、科目一覧〈p.40～p.49〉の備考欄を確認してください。

(4) 必修科目、必履修科目、選択必修科目および選択科目

専門科目には、必修科目、必履修科目、選択必修科目、選択科目の4種類があります。

必修科目 …… 卒業までに必ず修得しなければならない科目です。一つでも単位未修得の科目があると卒業することができないため、修得できるまで何度も履修し続けなければなりません。

必履修科目 …… 指定の年次に必ず履修をしなければならない科目です。ただし、当該科目の単位が未修得であっても、別の科目の単位を修得することで卒業要件を満たすことができます。

選択必修科目 …… 決められた科目群のなかから指定された方式で選択し、卒業までに必ず修得しなければならない科目です。

選択科目 …… 多くの科目のなかから自由に選べる科目です。どの科目を履修するかは個々の自由になりますが、これらの科目選定が学生自身の知識・思考における修得内容を決定する度合いが大きいので、履修にあたっては十分に熟慮してください。

(5) オンライン授業による修得単位の上限について

令和2年度から続くコロナ禍において、本学を含む多くの大学では、インターネット等を介して教室以外の場所でも授業を受講することができる「オンライン授業」が取り入れられ、普及してきました。

本学では、卒業の要件として修得すべき単位数のうち、オンライン授業とする授業科目（総授業回数の半数以上をオンラインで行う授業科目）から修得することができる単位数の上限を、専修大学学則（第5条の4第2項）において60単位と定めています。

各授業科目の授業運営方法（対面・オンライン）は、講義要項（シラバス）などに掲載しますが、ガイダンスでのお知らせや、年度ごとに配布する時間割などの資料を確認のうえ、各自での上限単位数を踏まえた学修計画を立ててください。

(6) 専修大学の科目ナンバリング

科目ナンバリングとは、授業科目に適切な番号を付し分類することで、学修の段階や順序等を表し、教育課程の体系性を明示する仕組みのことです。専修大学では科目ナンバリングを、6桁のアルファベットと数字で構成される「コースコード」で表すこととし、2019年度から全ての学部で導入しています。コースコードを用いることで、学びたい分野で開講されている科目とそのレベルを参照することができます。学びたい科目の詳細な授業内容は講義要項（シラバス）で確認することができますので、みなさんの興味関心を最大限に活かした、より体系的な履修計画を立てることができます。

なお、コースコードは講義要項（シラバス）に表示されるほか、単位修得学業成績証明書（和文・英文）および二種複合証明書に記載されます。コースコードは、年度毎に付番するのではなく、原則として授業科目に固定したものと付されます。

1. 「科目ナンバリング」の意義

みなさんが、履修する授業科目を検討する際に、授業科目の分類、標準的な学修の段階や順序を理解したうえで選択することができます。

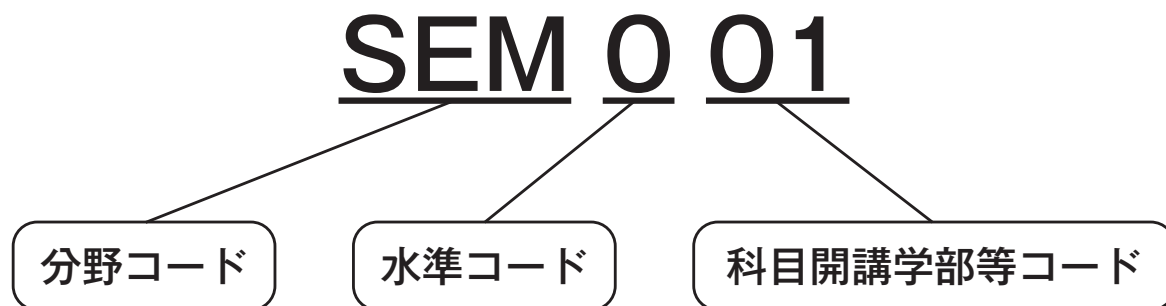
また、コードの構成は全学部で統一されているため、全学公開科目のように他学部で開講されている科目を履修する際に、学問分野や科目の水準など、開講科目の位置づけを理解することが容易になるので、主体的な学修を進めるうえでの助けとなります。

さらに、コースコードは学外にも公開されますので、国際交流協定校で修得した単位を専修大学で認定する際や、在学中・卒業後に海外の大学・大学院に入学する場合の単位互換等を円滑に進められることが期待できます。

2. 「コースコード」の構成

「コースコード」は、「①分野コード（科目の学問分野を表す）」「②水準コード（科目のレベル、水準や難易度を表す）」「③科目開講学部等コード（開講学部や科目区分等）」から構成され、授業科目毎にコードが付されます。

例えば、転換・導入科目の「専修大学入門ゼミナール」の場合、次のようなコースコードが付されます。



<各コードの意味>

① 分野コード 専修大学で開講されている科目を111の分野に分け、3桁のアルファベットで表します。

科目の分野	分野コード	科目の分野	分野コード	科目の分野	分野コード
会計学	ACC	ドイツ語	GER	経営学	MAN
アラビア語	ARA	地理学一般	GGR	数理科学	MAT
考古学	ARC	情報学一般	GIN	学芸員課程	MCP
芸術一般	ARL	心理学一般	GPS	経営情報学	MNI
地域研究	ARS	ギリシャ語	GRK	金融・ファイナンス	MOF
美学・芸術諸学	ASA	アジア史・アフリカ史	HAA	新領域法学	NFL
文化財科学・博物館学	CAS	ヨーロッパ史・アメリカ史	HEA	自然科学一般	NSC
中国語	CHI	人文学一般	HMN	海外語学研修	OSS
中国文学	CHL	思想史	HOT	財政・公共経済	PFP
民法法学	CIL	史学一般	HSG	哲学一般	PHE
臨床心理学	CLP	人文地理学	HUG	自然地理学	PHG
商学	CME	人間情報学	HUI	計算基盤	POI
キャリア科目	CRE	人体病理学	HUP	政治学	POL
刑事法学	CRL	情報通信技術	ICT	精神神経科学	PSS
文化人類学・民俗学	CUA	国際開発問題	IDG	公法学	PUL
発達心理学	DEP	融合領域科目	IDS	地誌学	REG
デザイン学	DES	国際経済政策	IEP	宗教学	RES
経済史	ECH	国際法学	ILA	ロシア語	RUS
経済政策	ECP	インドネシア語	IND	社会科学一般	SCS
経済統計	ECS	国際関係論	INR	ゼミナール	SEM
理論経済学	ECT	情報システム	INS	空間情報科学	SIS
教育心理学	EDP	イタリア語	ITL	学校司書課程	SLP
教育学	EDT	日本文化	JAC	特別支援教育	SNE
教育学	EDU	日本文学	JAL	社会学	SOC
英語一般	ENG	日本語教育	JLE	社会情報学	SOI
英語学	ENL	日本語学	JLI	社会法学	SOL
経済学・政治経済学	EPE	日本史	JPH	社会心理学	SOP
環境政策・環境社会システム	EPS	日本語	JPN	特殊講義	SPL
英語 読む・聴く	ERL	ジャーナリズム	JRN	スペイン語	SPN
英語 話す・書く	ESW	コリア語	KOR	スポーツ科学	SPS
倫理学	ETH	ラテン語	LAT	社会システム工学	SSE
実験心理学	EXP	司書課程	LCP	統計科学	STS
美術史	FAH	図書館情報学・人文社会情報学	LHS	SWP 科目	SWP
外国語教育	FLE	英米・英語圏文学	LIE	教職課程	TCP
フランス語	FRE	文学一般	LIG	卒業論文・卒業研究	THE
基礎法学	FUL	言語学	LIN	司書教諭課程	TLP
ジェンダー	GDE	論理学	LOG	世界の言語と文化・言語文化研究	WLC

- ② **水準コード** 学士課程4年間におけるそれぞれの科目の位置づけ(学修段階)に基づいて、1桁の数字で表します。科目の配当年次とは異なりますので、3・4年次に水準の低い科目を履修することも、1・2年次に高い水準の科目を履修することもあります。

水準コード	学 修 段 階
0	転換教育および導入教育を目的とした科目
1	学問分野の初級レベル，入門的位置づけの科目 (主に大学1年次を想定したレベル)
2	学問分野の中級レベル，基礎的位置づけの科目 (主に大学2年次を想定したレベル)
3	学問分野の上級レベル，発展的・応用的位置づけの科目 (主に大学3・4年次を想定したレベル)
4	学士課程で学修する最高水準の科目 (主に4年次を想定したレベル)

- ③ **科目開講学部等コード** 科目を開講している学部等を2桁の数字で表します。

科目開講学部等コード	科 目 開 講 学 部 等
01	転換・導入，教養，外国語科目
02	資格課程科目
03	SWP科目
11	経済学部
12	法学部
13	経営学部
14	商学部
15	文学部
16	ネットワーク情報学部
17	人間科学部
18	国際コミュニケーション学部

3. 大学の卒業要件と授業科目の履修方法

(1) 大学の卒業要件

大学を卒業するためには、「4年以上在学すること」、「所定の授業科目の単位を修得すること」が必要です。この2つの要件を満たした場合に、学士（経済学）の学位が授与されます。

卒業までに修得しなければならない単位を「卒業要件単位」といいます。

(2) 現代経済学科（Department of Economics）の卒業要件単位

区 分		卒業要件単位		備 考
転換・導入科目	専修大学入門科目	2	2	①4年次で専門科目8単位以上修得しなければなりません。3年次終了までに卒業要件単位(124単位)を満たしている場合でも同様です。
	専門入門ゼミナール			
	キャリア基礎科目			
	情報リテラシー科目			
	基礎自然科学			
	保健体育基礎科目			
教養科目	人文科学基礎科目	8	8	②自由選択修得要件単位には、所定の卒業要件単位数を超えて修得した転換・導入科目、教養科目、外国語科目、専門科目、資格課程の一部の科目、全学公開科目の単位が算入されます。
	社会科学基礎科目			
	自然科学系科目			
	融合領域科目			
	保健体育系科目			
外国語科目	英語	4または6	10	
	英語以外の外国語	4または6		
	海外語学研修			
専門科目	導入科目	10	76	
	基礎科目	8		
	基幹科目	16		
	発展科目	22		
	応用科目	20		
	関連科目			
自由選択修得要件単位		28		
卒業要件単位		124		

※2年次から3年次に進級するには、進級条件を満たす必要があります。進級条件の詳細は、「5. 進級条件<p.38>」を参照してください。

現代経済学科の卒業要件単位数は 124 単位 です。ただし、各科目区分の卒業要件単位を全て満たさなければなりません。

ア 転換・導入科目（卒業要件単位 2 単位）

- ① 「保健体育基礎科目」に区分される科目は必修科目です。1年次に履修し、卒業までに2単位を修得しなければなりません。
- ② 「専修大学入門科目」, 「専門入門ゼミナール」, 「キャリア基礎科目」, 「基礎自然科学」に区分される科目は必修履修科目です。1年次に履修しなければなりません。

イ 教養科目（卒業要件単位 8 単位）

科目区分を問わず, 「人文科学基礎科目」, 「社会科学基礎科目」, 「自然科学系科目」, 「融合領域科目」から, 卒業までに合計で8単位を必ず修得しなければなりません。

ウ 外国語科目（卒業要件単位 10 単位）

- ① 「英語」におけるA群・B群は, 1年次に必ず履修しなければなりません。
- ② 「英語以外の外国語」における「導入」は, 1年次に履修しなければなりません。
なお, 卒業要件として認められるためには同一言語で4単位（初級1 a・b, 初級2 a・b）を修得する必要があります。
- ③ 『「英語」におけるD群』または『「英語以外の外国語」における「基礎」のうち, 英語以外の外国語「導入」の科目と同一言語の中級1 a・1 b』のいずれか2単位を修得しなければなりません。

エ 専門科目（卒業要件単位 76 単位）

現代経済学科では, 3年次より「プログラム」を選択することとなりますが, 「プログラム」の選択に関わらず, 以下の科目区分に分かれ, それぞれに卒業要件単位が設定されています。

- ① 導入科目 … 4科目8単位（「現代経済基礎」, 「経済学入門」, 「ミクロ経済学入門」, 「マクロ経済学入門」）は必修科目です。1年次に履修し, 卒業までに単位を修得しなければなりません。
「経済数学基礎」および「統計学基礎」は必修履修科目です。1年次に履修し, 卒業までにいずれか1科目2単位を修得しなければなりません。
- ② 基礎科目 … 4科目8単位を修得しなければなりません。
- ③ 基幹科目 … 『「理論系」科目から1科目2単位』および『「実証・現状分析系」から4科目8単位』を修得し, それらも含め「基幹科目」全体で8科目16単位を修得しなければなりません。
- ④ 発展科目 … 『「理論系」科目から1科目2単位』および『「実証・現状分析系」から4科目8単位』を修得し, それらも含め「発展科目」全体で11科目22単位を修得しなければなりません。
- ⑤ 応用科目・関連科目
… 「応用科目」および「関連科目」の中から, 20単位を修得しなければなりません。なお, ①～④の各卒業要件単位を超えて修得した単位は, 本科目区分の単位として算入されます。

オ 自由選択修得要件単位（卒業要件単位 28 単位）

自由選択修得要件単位には、

- ① 「転換・導入科目」, 「教養科目」, 「外国語科目」, 「専門科目」における卒業要件単位を超えて修得した単位
- ② 各種資格課程における一部の科目（対象となる科目は、「教職・司書・司書教諭・学校司書・学芸員課程学修ガイドブック」参照）, 全学公開科目など, 修得した単位がそのまま自由選択修得要件単位に算入される科目の単位

以上の単位が算入されます。卒業までに合計で 28 単位を修得しなければなりません。

カ 各年次における履修上限単位数

各年次で履修できる単位数の上限は次のとおりです。

1 年次	44 単位
2 年次	44 単位
3 年次	48 単位
4 年次	48 単位

注) 1 前年度の履修上限単位のなかで修得できなかった単位数を、翌年度に持ち越して履修することはできません。

注) 2 上記の上限には、「資格課程」の単位は含まれません。

注) 3 上記の上限には、当該年度の「資格試験による単位認定（英語）」, 「資格試験による単位認定（英語以外の外国語）」による認定単位は含まれません。

注) 4 上記の上限には、当該年度の「海外語学短期研修 1・2」による認定単位は含まれません。

(3) 生活環境経済学科 (Department of Economics for Life and Social Environment) の卒業要件単位

区 分		卒業要件単位		備 考
転換・導入科目	専修大学入門科目	2		① 4年次で専門科目8単位以上修得しなければなりません。3年次終了までに卒業要件単位(124単位)を満たしている場合でも同様です。
	専門入門ゼミナール			
	キャリア基礎科目			
	情報リテラシー科目			
	基礎自然科学			
	保健体育基礎科目	2		
教養科目	人文科学基礎科目	8	8	②自由選択修得要件単位には、所定の卒業要件単位数を超えて修得した転換・導入科目、教養科目、外国語科目、専門科目、資格課程の一部の科目、全学公開科目の単位が算入されます。
	社会科学基礎科目			
	自然科学系科目			
	融合領域科目			
	保健体育系科目			
外国語科目	英語	4または6	10	
	英語以外の外国語	4または6		
	海外語学研修			
専門科目	導入科目	10	76	
	基礎科目	12		
	基幹科目	54		
	発展科目			
	応用科目			
	関連科目			
自由選択修得要件単位		28		
卒業要件単位		124		

生活環境経済学科の卒業要件単位数は 124 単位 です。ただし、各科目区分の卒業要件単位を全て満たさなければなりません。

ア 転換・導入科目 (卒業要件単位 2 単位)

- ① 「保健体育基礎科目」に区分される科目は必修科目です。1年次に必ず履修しなければなりません。また、卒業までに2単位を必ず修得しなければなりません。
- ② 「専修大学入門科目」, 「専門入門ゼミナール」, 「キャリア基礎科目」, 「基礎自然科学」に区分される科目は必修科目です。1年次に履修しなければなりません。

イ 教養科目 (卒業要件単位 8 単位)

科目区分を問わず、「人文科学基礎科目」, 「社会科学基礎科目」, 「自然科学系科目」, 「融合領域科目」から、卒業までに合計で8単位を必ず修得しなければなりません。

ウ 外国語科目 (卒業要件単位 10 単位)

- ① 「英語」におけるA群・B群は、1年次に必ず履修しなければなりません。
- ② 「英語以外の外国語」における「導入」は、1年次に履修しなければなりません。
 なお、卒業要件として認められるためには同一言語で4単位(初級1 a・b, 初級2 a・b)を修得する必要があります。

- ③ 『「英語」におけるD群』または『「英語以外の外国語」における「基礎」のうち、英語以外の外国語「導入」の科目と同一言語の中級1a・1b』のいずれか2単位を修得しなければなりません。

エ 専門科目（卒業要件単位 76 単位）

生活環境経済学科では、2年次より「プログラム」を選択することとなりますが、「プログラム」の選択に関わらず、以下の科目区分に分かれ、それぞれに卒業要件単位が設定されています。

- ① 導入科目 … 2科目4単位（「経済へのアプローチ」、「生活環境と経済」）は必修科目です。1年次に履修し、卒業までに単位を修得しなければなりません。また、前述の2科目4単位を除き、3科目6単位を修得しなければなりません。
- ② 基礎科目 … 6科目12単位を修得しなければなりません。
- ③ 基幹科目・発展科目・応用科目・関連科目
… 「基幹科目」、「発展科目」、「応用科目」および「関連科目」の中から、54単位を修得しなければなりません。なお、「関連科目」における4年次のみ配当された11科目22単位は本科目区分の卒業要件単位には含まれず、自由選択修得要件単位に算入されます。
また、①②の各卒業要件単位を超えて修得した単位は、本科目区分の単位として算入されます。

オ 自由選択修得要件単位（卒業要件単位 28 単位）

自由選択修得要件単位とは、

- ① 「転換・導入科目」、「教養科目」、「外国語科目」、「専門科目」における卒業要件単位を超えて修得した単位
- ② 各種資格課程における一部の科目（対象となる科目は、「教職・司書・司書教諭・学校司書・学芸員課程学修ガイドブック」参照）、全学公開科目など、修得した単位がそのまま自由選択修得要件単位に算入される科目の単位

以上の単位が算入されます。卒業までに合計で28単位を修得しなければなりません。

カ 各年次における履修上限単位数

各年次毎で履修できる単位数の上限は次のとおりです。

1年次	44 単位
2年次	48 単位
3年次	48 単位
4年次	48 単位

注) 1 前年度の履修上限単位のなかで修得できなかった単位数を、翌年度に持ち越して履修することはできません。

注) 2 上記の上限には、「資格課程」の単位は含まれません。

注) 3 上記の上限には、当該年度の「資格試験による単位認定（英語）」、「資格試験による単位認定（英語以外の外国語）」による認定単位は含まれません。

注) 4 上記の上限には、当該年度の「海外語学短期研修1・2」による認定単位は含まれません。

(4) 国際経済学科 (Department of International Economics) の卒業要件単位

区 分		卒業要件単位		備 考	
転換・導入科目	専修大学入門科目	2		① 4年次で専門科目8単位以上修得しなければなりません。3年次終了までに卒業要件単位(124単位)を満たしている場合でも同様です。	
	データリテラシー				
	キャリア基礎科目				
	情報リテラシー科目				
	基礎自然科学				
	保健体育基礎科目	2			
教養科目	人文科学基礎科目	8		② 自由選択修得要件単位には、所定の卒業要件単位数を超えて修得した転換・導入科目、教養科目、外国語科目、専門科目、資格課程の一部の科目、全学公開科目の単位が算入されます。	
	社会科学基礎科目				
	自然科学系科目				
	融合領域科目				
	保健体育系科目				
外国語科目	英語	4または8	12		
	英語以外の外国語	4または8			
	海外語学研修				
専門科目	必修科目		16	76	
	選択必修科目	基礎科目	6		34
		基本科目	8		
		地域研究	8		
		比較研究	4		
		問題群研究	4		
		地域言語	4		
	選択科目		26		
自由選択修得要件単位		26			
卒業要件単位		124			

国際経済学科の卒業要件単位数は 124 単位 です。ただし、各科目区分の卒業要件単位を全て満たさなければなりません。

ア 転換・導入科目 (卒業要件単位 2 単位)

- ① 「保健体育基礎科目」に区分される科目は必修科目です。1年次に履修し、卒業までに2単位を修得しなければなりません。
- ② 「専修大学入門科目」, 「キャリア基礎科目」, 「基礎自然科学」に区分される科目は必修科目です。1年次に履修しなければなりません。

イ 教養科目 (卒業要件単位 8 単位)

科目区分を問わず、「人文科学基礎科目」, 「社会科学基礎科目」, 「自然科学系科目」, 「融合領域科目」から、卒業までに合計で8単位を修得しなければなりません。

ウ 外国語科目 (卒業要件単位 12 単位)

- ① 「英語」におけるA群, B群は、1年次に履修しなければなりません。
- ② 「英語以外の外国語」における「導入」は、1年次に必ず履修しなければなりません。
 なお、卒業要件として認められるためには同一言語で4単位(初級1 a・b, 初級2 a・b)を修得する必要があります。

- ③ 『「英語」におけるC群およびD群』または『「英語以外の外国語」における「基礎」のうち、英語以外の外国語「導入」の科目と同一言語の中級1 a・1 b・2 a・2 b』のいずれか4単位を修得しなければなりません。

エ 専門科目（卒業要件単位 76 単位）

国際経済学科では以下の科目区分に分かれ、それぞれに卒業要件単位が設定されています。

- ① 基礎科目 … 1年次の4科目8単位（国際経済入門1・2，現代経済入門1・2）および，2年次の2科目4単位（国際経済論1・2）は必修科目です。各年次に履修し，卒業までに単位を修得しなければなりません。
また，前述の6科目12単位を除き，3科目6単位を修得しなければなりません。
- ② 基本科目 … 4科目8単位を修得しなければなりません。
- ③ 地域研究 … 4科目8単位を修得しなければなりません。
- ④ 比較研究 … 2科目4単位を修得しなければなりません。
- ⑤ 問題群研究 … 2科目4単位を修得しなければなりません。
- ⑥ 地域言語 … 1年次の2科目4単位（国際コミュニケーション1，経済時事英語）は必修科目です。1年次に履修し，卒業までに単位を修得しなければなりません。
また，2年次に配当された「選択必修」区分においては，専門科目一覧〈国際経済学科 p.49〉の備考に記載のある条件を満たした形で，2科目4単位を修得しなければなりません。
- ⑦ 演習・他学科開講科目・関連科目
… 「演習」，「他学科開講科目」，「関連科目」および「地域言語（「選択」区分）」の中から，26単位を修得しなければなりません。また，①～⑥の各卒業要件単位を超えて修得した単位は，本科目区分の単位として算入されます。

オ 自由選択修得要件単位（卒業要件単位 26 単位）

自由選択修得要件単位には，

- ① 「転換・導入科目」，「教養科目」，「外国語科目」，「専門科目」における卒業要件単位を超えて修得した単位
- ② 各種資格課程における一部の科目（対象となる科目は，「教職・司書・司書教諭・学校司書・学芸員課程学修ガイドブック」参照），全学公開科目など，修得した単位がそのまま自由選択修得要件単位に算入される科目の単位

以上の単位が算入されます。卒業までに合計で26単位を修得しなければなりません。

カ 各年次における履修上限単位数

各年次で履修できる単位数の上限は次のとおりです。

1年次	44 単位
2年次	48 単位

3年次 48単位

4年次 48単位

- 注) 1 前年度の履修上限単位のなかで修得できなかった単位数を、翌年度に持ち越して履修することはできません。
- 注) 2 上記の上限には、「資格課程」の単位は含まれません。
- 注) 3 上記の上限には、当該年度の「資格試験による単位認定（英語）」、「資格試験による単位認定（英語以外の外国語）」による認定単位は含まれません。
- 注) 4 上記の上限には、当該年度の「海外語学短期研修1・2」による認定単位は含まれません。

(5) 全学公開科目

本学では、各学部・学科の教育方針に則して、多様な授業科目を開講しています。

そのなかで、他学部で開講されている専門科目の一部を、経済学部の卒業要件単位として履修できる制度「学部間相互履修制度」があります。この制度で履修できる科目が「全学公開科目」です。

なお、「全学公開科目」は、公開している学部での履修に支障をきたさないよう、履修者数の制限を行うことがあります。このため、履修を希望する学生は、その科目担当者の履修許可を得なければなりません。

「全学公開科目」および履修手続・選考等の詳細は、履修ガイダンス等でお知らせします。

(6) 履修計画の立て方

学生は、それぞれの個性と志向に応じて、4年間の大学生活全体の大枠を考えたいうえで、各年次の具体的な履修計画を立てなければなりません。

履修計画を立てる際は、科目一覧に従って、卒業要件単位数を充足できるようにしなければなりません。下の①②③は、とても重要です。

- ①各年次ごとに相応の単位を修得できるようにすること
- ②配当年次が指定されている科目は、必ずその年次内に修得すること
- ③卒業要件単位数は、卒業に必要な最低修得単位のため、余裕をもった履修登録をすること

ただ、入学当初から上級年次に、どの科目を履修するかというようなことまで決めておくことはできないかもしれません。しかし、各年次ごとにどのくらいの単位を修得していけばよいのかなど、あらかじめ自分の学修計画をよく考えておく必要があります。その際、下級年次で比較的多く単位を修得し、上級年次で履修科目が少なくなるように計画するのが賢明です。このように計画することによって、上級年次になってから、余裕をもって広い範囲から科目を選ぶことができ、また自主的な学修を深く進めることができます。

(7) 履修科目の登録

- ① 科目を履修するためには学修ガイドブックおよび年度初めに行う履修ガイダンスの内容にしたがって、当該年度に履修する科目を所定の期日までに登録しなければなりません。

なお、3年次終了時まで専門科目における卒業要件単位（76単位）を満たしている場合でも、4年次において専門科目を8単位以上修得しなければなりません。

- ② 各年度ごとの履修に関わる詳細は、履修ガイダンスでお知らせします。ガイダンス期間

は、各種登録、手続き等が多いので必ず出席してください。

- ③ 科目によっては、履修者の人数制限をするので、履修登録前に各自希望する科目のガイダンスや第1回目の授業等には必ず出席してください。日程、方法等については各種ガイダンス、掲示等でお知らせします。
- ④ ゼミナールについては、例年10～11月に、次年度の募集を行います（p.112～p.113参照）。まず、ゼミナール募集ガイダンスに参加し、テーマ、募集人員、採用方法などの詳細を「ゼミナール募集要項」で確認してください。その後、面接や試験、レポートなどの選考によって履修者を決定します。

募集に関するお知らせは都度掲示します。日頃より掲示に注意してください。

- ⑤ 所定の期日までに履修登録を行わなかった場合、当該年度の履修は認められませんので、単位修得ができないことは勿論のこと、在学が認められず除籍となる場合があります。

(8) 講義要項（シラバス）の活用

履修登録をするにあたり、各授業科目の講義内容、成績評価基準・方法を確認する手段として、「講義要項（シラバス）」があります。Web上で公開しており、専修大学ホームページから閲覧できます。履修科目を決める前に、必ず講義要項（シラバス）に目を通して、授業がどのように運営されるか確認してください。

(9) 履修中止制度

「履修中止」とは、履修を継続する意思のない授業科目が生じた場合に、履修中止申請期間に所定の手続きを行うことにより、当該授業科目の履修を中止することができる制度です。履修中止申請期間は、前期（対象科目：前期および通年科目）と後期（対象科目：後期科目）にそれぞれ設定されます。日程、手続方法、その他詳細については、掲示でお知らせします。

なお、履修中止申請をする際には、以下の点に注意を払う必要があります。

- ① 履修中止した授業科目については、当該授業への出席、定期試験の受験、単位の修得はできません。
- ② 履修中止した授業科目の単位は、年間の履修上限単位に含まれます。また、履修中止単位数分の新たな履修登録は認められません。
- ③ 履修中止した授業科目は、GPAに算入されません。
※GPAについての詳細はp.37
- ④ 履修中止により、当該年度の履修登録科目がなくなる場合は、履修中止申請が認められません。
- ⑤ 履修中止申請した授業科目について、履修中止申請期間後に申請を取り下げることができません。

(10) 休講・補講

① 休講

大学の行事、あるいは各授業科目の担当教員にやむを得ない事情が発生した場合は、授業を休講することがあります。また、その情報はWeb上や掲示等で参照することができます。なお、休講のお知らせがなく、当該授業開始時刻から30分以上経過しても授業が開始されない場合は、教務課経済学部窓口にお問い合わせください。

※ 台風・災害等による授業実施については、専修大学ホームページに掲出します。

② **補講**

休講などがあった授業科目は、補講が実施される場合があります。補講は授業期間の平日6時限や土曜日1時限から5時限を利用して実施されます。補講の実施日時、教室等については、Web上や掲示等でお知らせします。

4. 試験と成績評価

試験は、日常の学修成果を問うものです。したがって、試験には厳正な態度で臨まなければなりません。遅刻はもちろんのこと、自己の健康管理を怠り欠席することのないよう注意しなければなりません。

定期試験は、定期試験規程（p.145～p.148参照）に基づいて実施されますので、規程を熟知し、さらに次の事項についても十分理解しておいてください。

(1) 定期試験の種類

ア 前期試験

前期で終了する半期授業科目について、7月から8月の間に実施します。

イ 後期試験

後期のみ半期授業科目および通年の授業科目について、1月から2月の間に実施します。

ウ 追試験

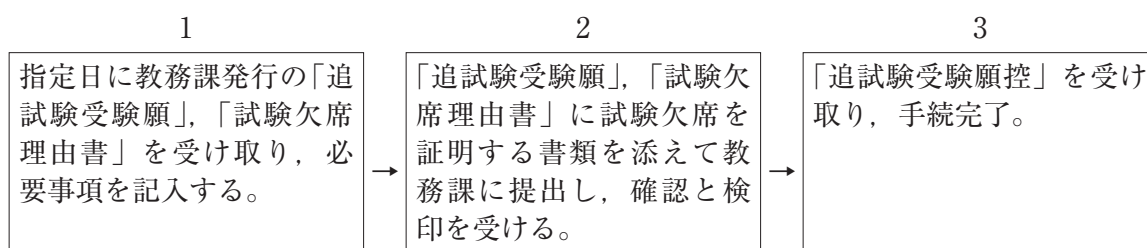
前期試験または後期試験をやむを得ない理由で受験できなかった場合、当該授業科目について前期追試験を8月、後期追試験を2月から3月の間に実施します。

なお、本学では「やむを得ない理由」が拡大解釈されることのないよう、厳しい基準を設けています。医師の診察を要しない程度の病気や寝坊による遅刻等は、「やむを得ない理由」とはみなされないので注意してください。

① 追試験受験手続

追試験の受験希望者は、指定された期間に追試験受験願と試験欠席理由を証明する書類を教務課経済学部提出し、受験許可を得なければなりません。

〈追試験受験手続きの手順〉



② やむを得ないと認める試験欠席理由および提出しなければならない書類は、次のとおりです。

・教育実習	教育実習参加を証明するもの
・就職試験	就職試験受験を証明するもの
・業務命令による出張又は超過勤務	所属長による証明書
・公式試合	公式試合参加を証明するもの
・天災その他の災害	被災を証明するもの
・二親等以内の危篤又は死亡	危篤又は死亡を証明するもの
・本人の病気又は怪我	医師の診断書
・交通機関の事故	遅延又は事故を証明するもの
・その他当該学部長がやむを得ない理由と認めた事項	学部長の承認を得た本人記載の理由書

(2) 定期試験受験上の注意, その他

ア 受験について

受験上の注意については、定期試験規程にも定められていますが、さらに次の点にも十分注意を払う必要があります。

- ① 同じ名称の授業科目が複数開講されている場合があるので、自分の履修した科目の授業曜日・時限および担当者を試験時間割で確認し、間違いのないようにしてください。
- ② 同一科目でも、試験場が複数教室に分かれている場合が多いので十分注意してください。
- ③ 試験監督から配付された答案用紙以外の用紙は使用しないでください。
- ④ 答案用紙の再交付はおこないません。
- ⑤ 試験場内での私語は、不正行為とみなされるので絶対にしないでください。
また、廊下等での私語は、受験中の学生の迷惑となるので慎んでください。

【注意】

学生証不携帯者は、いかなる理由があっても受験できません。

ただし、当該試験開始時刻までに所定の窓口申し出た場合は、当日のみ有効の「臨時学生証」の交付（有料）を受けて受験することができます。試験開始時刻前に試験場で学生証不携帯に気づいた場合は、所定の手続をすることにより臨時学生証の交付を認めることがあります。

試験当日は、不測の事態に備えて試験開始30分前には登校し、学生証の携帯と試験場を必ず確認してください。

なお、試験の遅刻が認められるのは、試験開始後20分までに試験場に到着した場合です。

イ 試験時間割

試験時間は、授業時間とは異なり、原則として60分です。

試験時間割は、試験実施前にWeb上や掲示等でお知らせします（ただし、資格課程科目の試験時間割は、教務課資格課程掲示板）。

(3) 定期試験規程に定められた筆記試験によらない成績評価

実技や演習を主とする授業及び外国語系科目については、平常点により成績評価が行われます。

平常点による成績評価とは、各科目の授業期間を通しての、授業への貢献度や発表内容、レポート、授業の中で実施される試験等によって総合的に成績評価が行われることです。

授業の中で実施される試験は、期末テスト、中間テスト、小テスト等と呼ばれ、定期試験規程に定められた試験ではありません。授業の中で実施される試験の詳細は、授業内でのアナウンス等をしっかり確認するようにしてください。

(4) レポート

授業中や試験期間中にレポート提出が課された場合は、テーマ、形式、提出期日および提出方法等を確認し、必ず指定された期日までに提出してください。期日に遅れた場合は、いかなる理由があっても受け付けられません。

レポートを提出する際には、次の事項に注意してください。

- ① 用紙（とくに指示のない場合は、A4判のレポート用紙またはA4判400字詰め原稿用紙（横書き））を使用してください。
- ② 装丁は、必ず表紙（専修大学購買会）をつけ、ホチキス留めをしてください。
- ③ 表紙には、必ず授業曜日・時限、科目名、担当者名、学部・学科名、年次、学籍番号、氏名をペンまたはボールペンで記入してください。
- ④ 教務課に提出する場合は、教務課経済学部窓口で検印を受け、受領書を受け取ってください。

(5) 成績評価と通知**ア 成績評価の方法について**

学業成績は、授業科目ごとに行う試験（筆記試験、口述試験、実技試験またはレポート）によって評価されますが、科目によっては、それに学修の状況等を平常点として加味し評価する場合や、平常点だけで評価する場合があります。

成績評価は、100点を満点とし、60点以上を合格とします。また、授業科目ごとの成績に対してグレードポイントを付与し、GPA（Grade Point Average）を算出します。

イ 成績評価の区分

評点	評価	GP*	内容
100～90	S	4.0	抜群に優れた成績
89～85	A+	3.5	特に優れた成績
84～80	A	3.0	優れた成績
79～75	B+	2.5	良好な水準に達していると認められる成績
74～70	B	2.0	妥当と認められる成績
69～65	C+	1.5	一応の水準に達していると認められる成績
64～60	C	1.0	合格と認められるが最低限度の成績
59～0	F	0.0	不合格
認定	N	なし	留学等で修得した単位を本学の単位として認定
履修中止	W	—	所定の期日までに履修中止の手続きを行った場合

※GP＝グレードポイント

ウ GPA（Grade Point Average）制度について

GPA制度は、国内外の大学で一般的な成績評価方法として使用されているもので、授業科目ごとの成績評価（本学ではSからFの8段階）に対してグレードポイントを付与し、この単位当たりの平均を算出した値がGPAです。具体的な算出方法は次のとおりとなります。

$$\frac{(S \text{ の修得単位数} \times 4.0) + (A+ \text{ の修得単位数} \times 3.5) + (A \text{ の修得単位数} \times 3.0) + (B+ \text{ の修得単位数} \times 2.5) + (B \text{ の修得単位数} \times 2.0) + (C+ \text{ の修得単位数} \times 1.5) + (C \text{ の修得単位数} \times 1.0) + (F \text{ の単位数} \times 0.0)}{\text{総履修単位数 (F 評価の授業科目の単位数を含む)}}$$

総履修単位数 (F 評価の授業科目の単位数を含む)

【GPAに関する各種要件】

- ・ GPAの算出対象となる科目は、卒業要件にかかわる科目（他学部開講の全学公開科目など、自由選択修得要件単位となる科目を含む）となります。
- ・ GPAは、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示します。
- ・ 留学、資格試験などの結果により単位認定された科目（N）は、GPAに算入されません。また、履修中止した科目についても、GPAに算入されません。
- ・ 不合格（F）の科目を再度履修した場合、成績の合否にかかわらず、GPAには最新の評価が反映されます。
- ・ 一度単位を修得した科目を、次学期以降に再度履修することはできません（カリキュラムの設定上、同一科目の単位を複数回修得することができる科目を除く）。

エ 成績通知について

学業成績の通知は点数で表し、前期終了科目については9月上旬に、後期および通年科目については、3月下旬にお知らせします。ただし、4年次以上の後期および通年科目の成績通知は、卒業発表日（2月下旬予定）にお知らせします。

成績通知書は、Web履修システムの「履修届・成績通知書照会」から確認することができます。

5. 進級条件【現代経済学科】

2年次から3年次に進級するには、導入科目に設置されている「現代経済基礎」「経済学入門」「ミクロ経済学入門」「マクロ経済学入門」の4科目8単位のうち3科目6単位以上を取得しなければなりません。

6. 卒業

(1) 卒業見込証明書

4年次に就職活動を行う際、就職先から卒業見込証明書の提出を要求される場合があります。卒業見込証明書は、**3年次までの修得単位が90単位以上、かつ、卒業に必要な科目の単位を修得可能な場合でなければ発行されません**。卒業見込証明書が発行できないために就職活動が不利になる場合もありますので注意しなければなりません。

(2) 卒業発表

卒業が決定した学生については、2月下旬に第1次卒業決定者として発表します。

2月下旬に行われる後期追試験の結果、卒業が決定した学生については、3月中旬に第2次卒業決定者として発表します。

いずれも、電話、メールでの問い合わせには一切応じませんので注意してください。

(3) 経済学部学期末卒業制度

学期末卒業制度とは、修業年限を超えて在学している学生が、卒業を希望する年度の前期において卒業要件単位を満たし、所定の学費を納め、かつ、所定の手続きを行うことにより卒業することができる制度です。

詳細は、巻末の「専修大学経済学部学期末卒業に関する取扱内規」を参照してください。

経済学部現代経済学科 転換・導入科目、教養科目、外国語科目一覧

※科目名の後ろに記載されている()内の数字は、単位数を示す(記載のない科目は2単位)。

区分	1年次	2年次	3年次	4年次	卒業要件単位	備考		
転換・導入科目	専修大学入門科目	専修大学入門ゼミナール			2	卒業要件単位を超えて修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。		
	専門入門ゼミナール	経済基礎演習						
	キャリア基礎科目	キャリア入門						
	情報リテラシー科目	情報入門1 情報入門2						
	基礎自然科学	あなたと自然科学						
保健体育基礎科目	スポーツリテラシー (1) スポーツウェルネス (1)				2			
教養	人文科学基礎科目	日本の文化 日本の文学 世界の文学 文学と現代世界 英語圏文学への招待 歴史の視点	歴史と地域・民衆 歴史と社会・文化 基礎心理学入門 応用心理学入門 哲学 倫理学	論理学入門 ことばと論理 芸術学入門 異文化理解の人類学 ジャーナリズムと現代		8	卒業要件単位を超えて修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。 ・テーマ科目は、科目名の括弧内に示す表記が異なれば、それぞれ履修することができます(同一年度での複数履修も可能)。 ・教養テーマゼミナール論文は、教養テーマゼミナールの単位を修得し、次年度以降に同一教員の教養テーマゼミナールを履修する場合に作成(履修)することができます。 ・アドバンストスポーツは、スポーツリテラシーとスポーツウェルネスの単位を修得していなければ、履修することができません。 ・アドバンストスポーツは、種目にかかわらず、複数履修することができます。	
	社会科学基礎科目	日本国憲法 法と社会 政治学入門 政治の世界 地理学への招待	社会学入門 現代の社会学 教育学入門 子どもと社会の教育学 情報社会	はじめての経営 マーケティングベーシック 企業と会計				
	自然科学系科目	自然科学実験演習1 自然科学実験演習2 (4) 生物学1 a 生物学1 b 生物学2 a 生物学2 b	生物学3 a 生物学3 b 宇宙地球科学1 a 宇宙地球科学1 b 宇宙地球科学2 a 宇宙地球科学2 b	化学1 a 化学1 b 化学2 a 化学2 b 物理学1 a 物理学1 b	物理学2 a 物理学2 b 数理科学1 a 数理科学1 b 数理科学2 a 数理科学2 b 数理科学3 a 数理科学3 b 科学論1 a 科学論1 b 科学論2 a 科学論2 b			
	融合領域科目		学際科目1 学際科目2 学際科目3 学際科目4	学際科目5 学際科目6 学際科目7 学際科目8	学際科目9 学際科目10 学際科目11 (4) 学際科目12 (4)			
保健体育系科目				アドバンストスポーツ スポーツ論(健康と生涯スポーツ) スポーツ論(オリンピックとスポーツ) スポーツ論(スポーツコーチング)	スポーツ論(スポーツライフデザイン論) スポーツ論(人類とスポーツ) スポーツ論(トレーニング科学)			
					教養テーマゼミナール1 (4) 教養テーマゼミナール2 (4) 教養テーマゼミナール3 (4) 教養テーマゼミナール論文			
英語	A群	Basics of English (RL) 1a (1) Basics of English (RL) 1b (1) または Intermediate English (RL) 1a (1) Intermediate English (RL) 1b (1)			4 または 6	卒業要件単位を超えて修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。 ・General Englishは、英語「A・B・D群」の単位を修得できなかった場合に履修する科目です。 ・2年次で英語「D群」または英語以外の外国語「基礎」から英語以外の外国語「導入」の科目と同一言語の中級1 a・bを履修しなければなりません。		
	B群	Basics of English (SW) 1a (1) Basics of English (SW) 1b (1) または Intermediate English (SW) 1a (1) Intermediate English (SW) 1b (1)						
	D群	Basics of English (SW) 2a (1) Basics of English (SW) 2b (1) または Intermediate English (SW) 2a (1) Intermediate English (SW) 2b (1)						
		General English (1)						
	English Speaking a (1) English Speaking b (1)	Computer Aided Instruction a (1) Computer Aided Instruction b (1)	Computer Aided Instruction for TOEIC a (1) Computer Aided Instruction for TOEIC b (1)			修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。 ・English Speaking a・b, Advanced English a・b, English Language and Cultures a・bは、各科目4単位まで修得することができます。		
外国語科目	導入	ドイツ語初級1 a (1) ドイツ語初級1 b (1) ドイツ語初級2 a (1) ドイツ語初級2 b (1) フランス語初級1 a (1) フランス語初級1 b (1) フランス語初級2 a (1) フランス語初級2 b (1) 中国語初級1 a (1) 中国語初級1 b (1) 中国語初級2 a (1) 中国語初級2 b (1) スペイン語初級1 a (1) スペイン語初級1 b (1) スペイン語初級2 a (1) スペイン語初級2 b (1) ロシア語初級1 a (1) ロシア語初級1 b (1) ロシア語初級2 a (1) ロシア語初級2 b (1) インドネシア語初級1 a (1) インドネシア語初級1 b (1) インドネシア語初級2 a (1) インドネシア語初級2 b (1) コリア語初級1 a (1) コリア語初級1 b (1) コリア語初級2 a (1) コリア語初級2 b (1)				4 または 6	卒業要件単位を超えて修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。 ・1年次で英語以外の外国語「導入」から同一言語の初級1 a・bと初級2 a・bを履修しなければなりません。 ・同一言語の科目をすべて(4科目4単位)履修している、あるいは修得している場合、他の言語を履修することはできません。 【中級1 a・b】 ・2年次で英語「D群」または英語以外の外国語「基礎」から同一言語の中級1 a・bを履修しなければなりません。 ・卒業要件単位として履修する場合、英語以外の外国語「導入」の科目と同一言語を履修しなければなりません。 ・各科目2単位まで修得することができます。ただし、同一年度に同一科目を履修することはできません。 【中級2 a・b】 ・修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。 ・各科目2単位まで修得することができます。ただし、同一年度に同一科目を履修することはできません。	
		基礎	ドイツ語中級1 a (1) ドイツ語中級1 b (1) フランス語中級1 a (1) フランス語中級1 b (1) 中国語中級1 a (1) 中国語中級1 b (1) スペイン語中級1 a (1) スペイン語中級1 b (1) ロシア語中級1 a (1) ロシア語中級1 b (1) インドネシア語中級1 a (1) インドネシア語中級1 b (1)	ドイツ語中級2 a (1) ドイツ語中級2 b (1) フランス語中級2 a (1) フランス語中級2 b (1)	中国語中級2 a (1) 中国語中級2 b (1) スペイン語中級2 a (1) スペイン語中級2 b (1) ロシア語中級2 a (1) ロシア語中級2 b (1) インドネシア語中級2 a (1) インドネシア語中級2 b (1)			ロシア語中級2 a (1) ロシア語中級2 b (1) コリア語中級2 a (1) コリア語中級2 b (1)
		応用	ドイツ語上級1 a (1) ドイツ語上級1 b (1) フランス語上級1 a (1) フランス語上級1 b (1) 中国語上級1 a (1) 中国語上級1 b (1) スペイン語上級1 a (1) スペイン語上級1 b (1)					ロシア語上級1 a (1) ロシア語上級1 b (1) インドネシア語上級1 a (1) インドネシア語上級1 b (1) コリア語上級1 a (1) コリア語上級1 b (1)
			選択ドイツ語1 a (1) 選択ドイツ語1 b (1) 選択フランス語1 a (1) 選択フランス語1 b (1) 選択中国語1 a (1) 選択中国語1 b (1)	選択スペイン語1 a (1) 選択スペイン語1 b (1) 選択コリア語1 a (1) 選択コリア語1 b (1) 選択アラビア語1 a (1) 選択アラビア語1 b (1)	選択イタリア語1 a (1) 選択イタリア語1 b (1)			
			世界の言語と文化(ドイツ語) 世界の言語と文化(フランス語)	世界の言語と文化(中国語) 世界の言語と文化(スペイン語)	世界の言語と文化(ロシア語) 世界の言語と文化(インドネシア語)			世界の言語と文化(コリア語)
			言語文化研究(ヨーロッパ) 1 言語文化研究(ヨーロッパ) 2		言語文化研究(アジア) 1 言語文化研究(アジア) 2			言語文化研究(アメリカ)
海外語学研修	海外語学短期研修1(外国語)	海外語学短期研修2(外国語)			卒業要件単位を超えて修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。 ・海外語学短期研修は、夏期留学プログラムを修了した場合に短期研修1に、春期留学プログラムを修了した場合に短期研修2に認定されます。 ・海外語学短期研修は、中期留学プログラムを修了した場合に認定されます。			
		海外語学中期研修1(外国語) 海外語学中期研修2(外国語) 海外語学中期研修3(外国語)	海外語学中期研修4(外国語) 海外語学中期研修5(外国語) 海外語学中期研修6(外国語)	海外語学中期研修7(外国語) 海外語学中期研修8(外国語)				

経済学部現代経済学科 専門科目一覧

※ 科目の後ろの () 内の数字は単位数を示す。記載のない科目は2単位。

区分	1年次	2年次	3年次	4年次	卒業要件単位	備考		
専 門 科 目	導入科目	現代経済基礎 経済学入門 ミクロ経済学入門 マクロ経済学入門			8	10	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹科目からは、「理論系」「実証・現状分析系」に設定された各卒業要件単位を充足したうえで、16単位以上修得しなければなりません。 ・発展科目からは、「理論系」「実証・現状分析系」に設定された各卒業要件単位を充足したうえで、22単位以上修得しなければなりません。 ・ゼミナールとゼミナール研究論文は同一教員のものを履修しなければなりません。 ・寄付講座は、6単位まで修得することができます。 ・特殊講義は、8単位まで修得することができます。 ・外国経済事情は、それぞれの言語で、8単位まで修得することができます。 	
		経済数学基礎 統計学基礎			2			
	基礎科目		ミクロ経済学1 ミクロ経済学2 マクロ経済学1 マクロ経済学2 統計学1 統計学2			8		
	基 幹 科 目		理論系	ゲーム理論1 ゲーム理論2 経済数学1 経済数学2	近代経済学史1 近代経済学史2			2
				実証・現状分析系	日本経済論1 日本経済論2 経済政策1 経済政策2 財政学1 財政学2 金融論1 金融論2 企業経済学1 企業経済学2	産業組織論1 産業組織論2 国際経済論1 国際経済論2 日本経済史1 日本経済史2 西洋経済史1 西洋経済史2		
	発 展 科 目		理論系	中級ミクロ経済学1 中級ミクロ経済学2 中級マクロ経済学1 中級マクロ経済学2 計量経済学1 計量経済学2 経済統計論1 経済統計論2	進化経済学基礎 進化経済学応用 経済成長論1 経済成長論2 国際マクロ経済学1 国際マクロ経済学2			2
				実証・現状分析系	公共経済学1 公共経済学2 地方財政論1 地方財政論2 地域経済論1 地域経済論2 金融政策1 金融政策2 応用ミクロ経済学A 応用ミクロ経済学B 産業論 産業政策論 労働経済学1 労働経済学2	中堅企業論 ベンチャー企業論 企業金融論 証券投資論 情報経済論1 情報経済論2 国際金融論 多国籍企業論 経営の国際比較 貿易論 社会保障論1 社会保障論2 環境経済論1 環境経済論2		
	目	応用科目	ゼミナール1 ゼミナール2 ゼミナール研究論文1	ゼミナール3 ゼミナール4 ゼミナール研究論文2	ゼミナール5 ゼミナール6 ゼミナール研究論文3			20
			学外特別研修 (4) 社会教養特別講座	寄付講座 特殊講義	外国経済事情 (英語) 外国経済事情 (フランス語) 外国経済事情 (ドイツ語)			
	目	関連科目	簿記原理1 簿記原理2	会計学1 会計学2				20
			憲法1 憲法2 民法1 民法2 商法1 商法2	労働法1 労働法2 経済法1 経済法2 行政学1 行政学2				
		日本史1 日本史2 外国史1 外国史2 人文地理学概論1 人文地理学概論2 自然地理学概論1 自然地理学概論2	地理学1 地理学2 地誌学1 地誌学2 法律学1 法律学2 宗教学1 宗教学2 倫理学1 倫理学2				<ul style="list-style-type: none"> ・日本史、外国史、人文地理学概論、自然地理学概論は、2年次以降履修することができません。 ・地理学、地誌学、法律学、宗教学、倫理学は、3年次以降履修することができません。 	
	自由選択修得要件単位				28			

※ 4年次で専門科目を8単位以上修得しなければなりません。3年次終了までに卒業要件単位 (76単位) を満たしている場合でも同様です。

※ 導入科目、基礎科目、基幹科目、発展科目の卒業要件単位を超えて修得した単位は、応用科目、関連科目の卒業要件単位に算入されます。

※ 応用科目、関連科目の卒業要件単位を超えて修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。

経済学部現代経済学科 プログラム科目一覧

科目区分	科目名	プログラム名			
		経済政策	企業産業	金融	経済理論
基 幹 科 目	ゲーム理論1				○
	ゲーム理論2				○
	経済数学1				○
	経済数学2				○
	近代経済学史1				○
	近代経済学史2				○
	日本経済論1				
	日本経済論2				
	経済政策1	○			
	経済政策2	○			
	財政学1	○		○	
	財政学2	○		○	
	金融論1	○		○	
	金融論2	○		○	
	企業経済学1		○	○	
	企業経済学2		○	○	
	産業組織論1		○		
	産業組織論2		○		
	国際経済論1		○		
	国際経済論2		○		
日本経済史1					
日本経済史2					
西洋経済史1					
西洋経済史2					
発 展 科 目	中級ミクロ経済学1				◎
	中級ミクロ経済学2				◎
	中級マクロ経済学1				◎
	中級マクロ経済学2				◎
	計量経済学1				◎
	計量経済学2				◎
	経済統計論1				◎
	経済統計論2				◎
	進化経済学基礎				◎
	進化経済学応用				◎
	経済成長論1				◎
	経済成長論2				◎
	国際マクロ経済学1				◎
	国際マクロ経済学2				◎
	公共経済学1	◎			
	公共経済学2	◎			
	地方財政論1	◎			
	地方財政論2	◎			
	地域経済論1	◎			
	地域経済論2	◎			
	金融政策1	◎		◎	
	金融政策2	◎		◎	
	応用ミクロ経済学A	◎			
	応用ミクロ経済学B	◎			
	産業論		◎	◎	
	産業政策論	◎	◎		
	労働経済学1	◇	◎		
	労働経済学2	◇	◎		
	中堅企業論		◎	◎	
	ベンチャー企業論		◎	◎	
	企業金融論			◎	
	証券投資論			◎	
情報経済論1		◎			
情報経済論2		◎			
国際金融論			◎		
多国籍企業論		◎	◎		
経営の国際比較		◎	◎		
貿易論		◇			
社会保障論1	◎				
社会保障論2	◎				
環境経済論1	◇				
環境経済論2	◇				
関 連 科 目	簿記原理1		◇	◇	
	簿記原理2		◇	◇	
	会計学1		◇	◇	
	会計学2		◇	◇	
	憲法1	◇			
	憲法2	◇			
	民法1				
	民法2				
	商法1			◇	
	商法2			◇	
	労働法1		◇		
	労働法2		◇		
	経済法1	◇			
	経済法2	◇			
行政学1	◇				
行政学2	◇				

※◎：プログラム科目 ○：プログラム推奨科目A ◇：プログラム推奨科目B
 ※発展科目の◎は「プログラム科目」であり、各プログラムの修了には、この中から16単位以上の修得が必要である。
 ※基幹科目の○は「プログラム推奨科目A」であり、どのプログラムを選択する場合でも重要になる基幹科目のなかでも、各プログラムと特に関係が深く、2年次での履修が推奨される（プログラム修了の要件ではない）。
 ※発展科目および関連科目の◇は「プログラム推奨科目B」であり、系統的な学修のために履修が推奨される（プログラム修了の要件ではない）。

経済学部生活環境経済学科 転換・導入科目, 教養科目, 外国語科目一覧

※科目名の後ろに記載されている()内の数字は、単位数を示す(記載のない科目は2単位)。

区分	1年次	2年次	3年次	4年次	卒業要件単位	備考			
転換・導入科目	専修大学入門科目	専修大学入門ゼミナール			2	・卒業要件単位を超えて修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。			
	専門入門ゼミナール	経済データ入門演習							
	キャリア基礎科目	キャリア入門							
	情報リテラシー科目	情報入門1 情報入門2							
	基礎自然科学	あなたと自然科学							
保健体育基礎科目	スポーツリテラシー (1) スポーツウェルネス (1)				2				
教養	人文科学基礎科目	日本の文化 日本の文学 世界の文学 文学と現代世界 英語圏文学への招待 歴史の視点	歴史と地域・民衆 歴史と社会・文化 基礎心理学入門 応用心理学入門 哲学 倫理学	論理学入門 ことばと論理 芸術学入門 異文化理解の人類学 ジャーナリズムと現代		8	・卒業要件単位を超えて修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。 ・テーマ科目は、科目名の括弧内に示す表記が異なれば、それぞれ履修することができます(同一年度での複数履修も可能)。 ・教養テーマゼミナール論文は、教養テーマゼミナールの単位を修得し、次年度以降に同一教員の教養テーマゼミナールを履修する場合に作成(履修)することができます。 ・アドバンススポーツは、スポーツリテラシーとスポーツウェルネスの単位を修得していなければ、履修することができません。 ・アドバンススポーツは、種目にかかわらず、複数履修することができます。		
	社会科学基礎科目	日本国憲法 法と社会 政治学入門 政治の世界 地理学への招待	社会学入門 現代の社会学 教育学入門 子どもと社会の教育学 情報社会	はじめての経営 マーケティングベーシック 企業と会計					
	自然科学系科目	自然科学実験演習1 自然科学実験演習2 (4) 生物学1 a 生物学1 b 生物学2 a 生物学2 b	生物学3 a 生物学3 b 宇宙地球科学1 a 宇宙地球科学1 b 宇宙地球科学2 a 宇宙地球科学2 b	化学1 a 化学1 b 化学2 a 化学2 b 物理学1 a 物理学1 b	物理学2 a 物理学2 b 数理科学1 a 数理科学1 b 数理科学2 a 数理科学2 b 数理科学3 a 数理科学3 b 科学論1 a 科学論1 b 科学論2 a 科学論2 b				
	融合領域科目		学際科目1 学際科目2 学際科目3 学際科目4	学際科目5 学際科目6 学際科目7 学際科目8	学際科目9 学際科目10 学際科目11 (4) 学際科目12 (4)				
保健体育系科目				アドバンススポーツ スポーツ論(健康と生涯スポーツ) スポーツ論(オリンピックとスポーツ) スポーツ論(スポーツコーチング)	スポーツ論(スポーツライフデザイン論) スポーツ論(人類とスポーツ) スポーツ論(トレーニング科学)				
					教養テーマゼミナール1 (4) 教養テーマゼミナール2 (4) 教養テーマゼミナール3 (4)	教養テーマゼミナール論文			
英語	A群	Basics of English (RL) 1a (1) Basics of English (RL) 1b (1) または Intermediate English (RL) 1a (1) Intermediate English (RL) 1b (1)			4 または 6	・卒業要件単位を超えて修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。 ・General Englishは、英語「A・B・D群」の単位を修得できなかった場合に履修する科目です。 ・2年次で英語「D群」または英語以外の外国語「基礎」から英語以外の外国語「導入」の科目と同一言語の中級1 a・bを履修しなければなりません。			
	B群	Basics of English (SW) 1a (1) Basics of English (SW) 1b (1) または Intermediate English (SW) 1a (1) Intermediate English (SW) 1b (1)							
	D群	Basics of English (SW) 2a (1) Basics of English (SW) 2b (1) または Intermediate English (SW) 2a (1) Intermediate English (SW) 2b (1)							
		General English (1)							
	English Speaking a (1) English Speaking b (1)	Computer Aided Instruction a (1) Computer Aided Instruction b (1)	Computer Aided Instruction for TOEIC a (1) Computer Aided Instruction for TOEIC b (1)			・修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。 ・English Speaking a・b, Advanced English a・b, English Language and Cultures a・bは、各科目4単位まで修得することができます。			
外国語科目	導入	ドイツ語初級1 a (1) ドイツ語初級1 b (1) ドイツ語初級2 a (1) ドイツ語初級2 b (1) フランス語初級1 a (1) フランス語初級1 b (1) フランス語初級2 a (1) フランス語初級2 b (1) 中国語初級1 a (1) 中国語初級1 b (1) 中国語初級2 a (1) 中国語初級2 b (1) スペイン語初級1 a (1) スペイン語初級1 b (1) スペイン語初級2 a (1) スペイン語初級2 b (1) ロシア語初級1 a (1) ロシア語初級1 b (1) ロシア語初級2 a (1) ロシア語初級2 b (1) インドネシア語初級1 a (1) インドネシア語初級1 b (1) インドネシア語初級2 a (1) インドネシア語初級2 b (1) コリア語初級1 a (1) コリア語初級1 b (1) コリア語初級2 a (1) コリア語初級2 b (1)			4 または 6	10	・卒業要件単位を超えて修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。 ・1年次で英語以外の外国語「導入」から同一言語の初級1 a・bと初級2 a・bを履修しなければなりません。 ・同一言語の科目をすべて(4科目4単位)履修している、あるいは修得している場合、他の言語を履修することはできません。 【中級1 a・b】 ・2年次で英語「D群」または英語以外の外国語「基礎」から同一言語の中級1 a・bを履修しなければなりません。 ・卒業要件単位として履修する場合、英語以外の外国語「導入」の科目と同一言語を履修しなければなりません。 ・各科目2単位まで修得することができます。ただし、同一年度に同一科目を履修することはできません。 【中級2 a・b】 ・修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。 ・各科目2単位まで修得することができます。ただし、同一年度に同一科目を履修することはできません。		
		基礎	ドイツ語中級1 a (1) ドイツ語中級1 b (1) フランス語中級1 a (1) フランス語中級1 b (1) 中国語中級1 a (1) 中国語中級1 b (1) スペイン語中級1 a (1) スペイン語中級1 b (1) ロシア語中級1 a (1) ロシア語中級1 b (1) インドネシア語中級1 a (1) インドネシア語中級1 b (1) コリア語中級1 a (1) コリア語中級1 b (1)	ドイツ語中級1 a (1) 中国語中級1 a (1) 中国語中級1 b (1) スペイン語中級1 a (1) スペイン語中級1 b (1) ロシア語中級1 a (1) ロシア語中級1 b (1) インドネシア語中級1 a (1) インドネシア語中級1 b (1)				ロシア語中級1 a (1) ロシア語中級1 b (1) インドネシア語中級1 a (1) インドネシア語中級1 b (1) コリア語中級1 a (1) コリア語中級1 b (1)	
		応用	ドイツ語中級2 a (1) ドイツ語中級2 b (1) フランス語中級2 a (1) フランス語中級2 b (1)	中国語中級2 a (1) 中国語中級2 b (1) スペイン語中級2 a (1) スペイン語中級2 b (1)				ロシア語中級2 a (1) ロシア語中級2 b (1) インドネシア語中級2 a (1) インドネシア語中級2 b (1)	
								ドイツ語上級1 a (1) ドイツ語上級1 b (1) フランス語上級1 a (1) フランス語上級1 b (1) 中国語上級1 a (1) 中国語上級1 b (1) スペイン語上級1 a (1) スペイン語上級1 b (1)	ロシア語上級1 a (1) ロシア語上級1 b (1) インドネシア語上級1 a (1) インドネシア語上級1 b (1) コリア語上級1 a (1) コリア語上級1 b (1)
			選択ドイツ語1 a (1) 選択ドイツ語1 b (1) 選択フランス語1 a (1) 選択フランス語1 b (1) 選択中国語1 a (1) 選択中国語1 b (1)	選択スペイン語1 a (1) 選択スペイン語1 b (1) 選択コリア語1 a (1) 選択コリア語1 b (1) 選択アラビア語1 a (1) 選択アラビア語1 b (1)				選択イタリア語1 a (1) 選択イタリア語1 b (1)	
			世界の言語と文化(ドイツ語) 世界の言語と文化(フランス語)	世界の言語と文化(中国語) 世界の言語と文化(スペイン語)				世界の言語と文化(ロシア語) 世界の言語と文化(インドネシア語)	世界の言語と文化(コリア語)
海外語学研修		言語文化研究(ヨーロッパ) 1 言語文化研究(ヨーロッパ) 2	言語文化研究(アジア) 1 言語文化研究(アジア) 2	言語文化研究(アメリカ)		・修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。 ・海外語学短期研修は、夏期留学プログラムを修了した場合に短期研修1に、春期留学プログラムを修了した場合に短期研修2に認定されます。 ・海外語学中期研修は、中期留学プログラムを修了した場合に認定されます。			
		海外語学短期研修1(外国語) 海外語学短期研修2(外国語)	海外語学短期研修2(外国語)						
		海外語学中期研修1(外国語) 海外語学中期研修2(外国語) 海外語学中期研修3(外国語)	海外語学中期研修4(外国語) 海外語学中期研修5(外国語) 海外語学中期研修6(外国語)	海外語学中期研修7(外国語) 海外語学中期研修8(外国語)					

経済学部生活環境経済学科 専門科目一覧

※ 科目の後ろの () 内の数字は単位数を示す。記載のない科目は2単位。

区分	1年次	2年次	3年次	4年次	卒業要件単位	備考	
専 門 科 目	導入科目	経済へのアプローチ 生活環境と経済 日本経済のあゆみ 世界経済のあゆみ 経済学のあゆみ 人間と経済			4 6	10	
	基礎科目		社会と経済の理論1 社会と経済の理論2 日本経済の論点 世界経済の論点 福祉国家と福祉社会 現代の労働問題 企業と銀行 財政と税制 ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎		12		
	基幹科目		経済地理1 経済地理2 環境経済論1 環境経済論2 都市経済論1 都市経済論2 農業経済論1 農業経済論2 社会運動論1 社会運動論2 社会保障論1 社会保障論2 生活経済論1 生活経済論2 労使関係論1 労使関係論2 経済とジェンダー1 経済とジェンダー2 財政学 財政社会学 経済史の見方 日本経済史1 日本経済史2	西洋経済史1 西洋経済史2 地域と経済史 都市と経済史 環境と経済史 福祉と経済史 労働と経済史 経済発展論1 経済発展論2 現代資本主義論1 現代資本主義論2 進化経済学1 進化経済学2 金融システム論1 金融システム論2 世界経済論1 世界経済論2 現代社会と統計1 現代社会と統計2 ミクロ経済学 マクロ経済学			
	発展科目		経済学史1 経済学史2 近代経済学史1 近代経済学史2 マネー論 地域通貨論 地方財政論 現代市民社会論 社会思想1 社会思想2 社会科学論1 社会科学論2	世界経済史1 世界経済史2 健康社会論 憲法1 憲法2 経済法1 経済法2 民法1 民法2 商法1 商法2	労働法1 労働法2 行政学1 行政学2	54	
	応用科目		ゼミナール1 ゼミナール2 ゼミナール研究論文1	ゼミナール3 ゼミナール4 ゼミナール研究論文2	ゼミナール5 ゼミナール6 ゼミナール研究論文3		<ul style="list-style-type: none"> ゼミナールとゼミナール研究論文は同一教員のものを履修しなければなりません。 寄付講座は、6単位まで修得することができます。 特殊講義は、8単位まで修得することができます。 外国経済事情は、それぞれの言語で、8単位まで修得することができます。
			学外特別研修 (4)	外国経済事情 (英語) 外国経済事情 (ドイツ語) 外国経済事情 (フランス語)	社会教養特別講座 寄付講座 特殊講義		
	関連科目	日本史1 日本史2 外国史1 外国史2 人文地理学概論1 人文地理学概論2 自然地理学概論1 自然地理学概論2	地理学1 地理学2 地誌学1 地誌学2 法律学1 法律学2 宗教学1 宗教学2 倫理学1 倫理学2	経済政策1 経済政策2 企業経済学1 企業経済学2 国際経済論1 国際経済論2 発展途上国経済論 労使関係の国際比較 資源・エネルギー論 経済人類学			<ul style="list-style-type: none"> 日本史、外国史、人文地理学概論、自然地理学概論は、2年次以降履修することができません。 地理学、地誌学、法律学、宗教学、倫理学は、3年次以降履修することができません。
自由選択修得要件単位					28	<ul style="list-style-type: none"> 修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。 	

※ 4年次で専門科目を8単位以上修得しなければなりません。3年次終了までに卒業要件単位 (76単位) を満たしている場合でも同様です。

※ 導入科目、基礎科目の卒業要件単位を超えて修得した単位は、基幹科目、発展科目、応用科目、関連科目の卒業要件単位に算入されます。

※ 基幹科目、発展科目、応用科目、関連科目の卒業要件単位を超えて修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。

経済学部生活環境経済学科 プログラム科目一覧

科目区分	科目名	プログラム名			
		地域・環境	福祉・労働	社会経済史	経済システム・理論
基幹科目	経済地理1	●	○	○	○
	経済地理2	●	○	○	○
	環境経済論1	●			
	環境経済論2	●			
	都市経済論1	●	○		
	都市経済論2	●	○		
	農業経済論1	●	○		
	農業経済論2	●	○		
	社会運動論1	●	○		
	社会運動論2	●	○		
	社会保障論1	○	●		
	社会保障論2	○	●		
	生活経済論1	○	●		
	生活経済論2	○	●		
	労使関係論1	○	●		
	労使関係論2	○	●		
	経済とジェンダー1	○	●	○	○
	経済とジェンダー2	○	●	○	○
	財政学	○	●	○	○
	財政社会学	○	●	○	○
	経済史の見方			●	○
	日本経済史1	○	○	●	○
	日本経済史2	○	○	●	○
	西洋経済史1	○	○	●	○
	西洋経済史2	○	○	●	○
	地域と経済史	○		●	
	都市と経済史	○		●	
	環境と経済史	○		●	
	福祉と経済史		○	●	
	労働と経済史		○	●	
	経済発展論1		○	○	●
	経済発展論2		○	○	●
	現代資本主義論1			○	●
現代資本主義論2			○	●	
進化経済学1	○		○	●	
進化経済学2	○		○	●	
金融システム論1	○	○		●	
金融システム論2	○	○		●	
世界経済論1	○	○	○	●	
世界経済論2	○	○	○	●	
現代社会と統計1	◎	◎	◎	◎	
現代社会と統計2	◎	◎	◎	◎	
ミクロ経済学	◎	◎	◎	◎	
マクロ経済学	◎	◎	◎	◎	
発展科目	経済学史1			○	○
	経済学史2			○	○
	近代経済学史1			○	○
	近代経済学史2			○	○
	マネー論		○		○
	地域通貨論	○			○
	地方財政論	○	○		
	現代市民社会論	○	○	○	○
	社会思想1	○	○	○	○
	社会思想2	○	○	○	○
	社会科学論1	○			○
	社会科学論2	○			○
	世界経済史1			○	○
	世界経済史2			○	○
	健康社会論	○	○		
	憲法1	○	○		
	憲法2	○	○		
	経済法1				○
	経済法2				○
	民法1	○	○		
民法2	○	○			
商法1			○	○	
商法2			○	○	
労働法1		○			
労働法2		○			
行政学1	○				
行政学2	○				

※プログラムを修了するためには、基幹科目(●)から16単位を修得し、基幹科目(◎)、基幹科目(○)および発展科目(○)から計16単位を修得すること。
 ※基幹科目(◎)は、どのプログラムに登録しているかを問わず、履修を強く推奨される。

経済学部国際経済学科 転換・導入科目、教養科目、外国語科目一覧

※科目名の後ろに記載されている()内の数字は、単位数を示す(記載のない科目は2単位)。

区分	1年次	2年次	3年次	4年次	卒業要件単位	備考				
転換・導入科目	専修大学入門科目	専修大学入門ゼミナール			2	・卒業要件単位を超えて修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。				
	データリテラシー	データ分析入門								
	キャリア基礎科目	キャリア入門								
	情報リテラシー科目	情報入門1 情報入門2								
	基礎自然科学	あなたと自然科学								
保健体育基礎科目	スポーツリテラシー スポーツウェルネス (1)				2					
教養	人文科学基礎科目	日本の文化 日本の文学 世界と現代 英語圏文学への招待 歴史の視点	歴史と地域・民衆 歴史と社会・文化 基礎心理学入門 応用心理学入門 哲学 倫理学	論理学入門 ことばと論理 芸術学入門 異文化理解の人類学 ジャーナリズムと現代		8	・卒業要件単位を超えて修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。 ・テーマ科目は、科目名の括弧内に示す表記が異なる場合は、それぞれ履修することができます(同一年度での複数履修も可能)。 ・教養テーマゼミナール論文は、教養テーマゼミナールの単位を修得し、次年度以降に同一教員の教養テーマゼミナールを履修する場合に作成(履修)することができます。 ・アドバンストスポーツは、スポーツリテラシーとスポーツウェルネスの単位を修得していない場合は、履修することができません。 ・アドバンストスポーツは、種目にかかわらず、複数履修することができます。			
	社会科学基礎科目	日本国憲法 法と社会 政治学入門 政治の世界 地理学への招待	社会学入門 現代の社会学 教育学入門 子どもと社会の教育学 情報社会	はじめての経営 マーケティングベーシックス 企業と会計						
	自然科学系科目	自然科学実験演習1 自然科学実験演習2 (4)	生物科学3 a 生物科学3 b 宇宙地球科学1 a 宇宙地球科学1 b 宇宙地球科学2 a 宇宙地球科学2 b	化学1 a 化学1 b 化学2 a 化学2 b 物理学1 a 物理学1 b	物理学2 a 物理学2 b 数理科学1 a 数理科学1 b 数理科学2 a 数理科学2 b			数理科学3 a 数理科学1 a 数理科学1 b 数理科学2 a 数理科学2 b		
	融合領域科目		学際科目1 学際科目2 学際科目3 学際科目4	学際科目5 学際科目6 学際科目7 学際科目8	学際科目9 学際科目10 学際科目11 (4) 学際科目12 (4)					
保健体育系科目										
			アドバンストスポーツ スポーツ論(健康と生涯スポーツ) スポーツ論(オリンピックとスポーツ) スポーツ論(スポーツコーチング)		スポーツ論(スポーツライフデザイン論) スポーツ論(人類とスポーツ) スポーツ論(トレーニング科学)					
英語	A 群	Basics of English (RL) 1a (1) Basics of English (RL) 1b (1) または Intermediate English (RL) 1a (1) Intermediate English (RL) 1b (1)				4 または 8	・卒業要件単位を超えて修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。 ・General Englishは、英語「A・B・C・D群」の単位を修得できなかった場合に履修する科目です。 ・2年次で英語「C・D群」または英語以外の外国語「基礎」から英語以外の外国語「導入」の科目と同一言語の中級1 a・b、2 a・bを履修しなければなりません。 ・English Speaking a・b, Advanced English a・b, English Language and Cultures a・bは、各科目4単位まで修得することができます。			
	B 群	Basics of English (SW) 1a (1) Basics of English (SW) 1b (1) または Intermediate English (SW) 1a (1) Intermediate English (SW) 1b (1)								
	C 群	Basics of English (RL) 2a (1) Basics of English (RL) 2b (1) または Intermediate English (RL) 2a (1) Intermediate English (RL) 2b (1)								
	D 群	Basics of English (SW) 2a (1) Basics of English (SW) 2b (1) または Intermediate English (SW) 2a (1) Intermediate English (SW) 2b (1)								
	General English (1)									
	English Speaking a (1) English Speaking b (1)	Computer Aided Instruction a (1) Computer Aided Instruction b (1)	Computer Aided Instruction for TOEIC a (1) Computer Aided Instruction for TOEIC b (1)							
		Advanced English a Advanced English b English Language and Cultures a English Language and Cultures b	English Presentation a English Presentation b English Writing a English Writing b	Screen English a Screen English b						
外国語科目	英語以外の外国語	ドイツ語初級1 a (1) ドイツ語初級1 b (1) ドイツ語初級2 a (1) ドイツ語初級2 b (1) フランス語初級1 a (1) フランス語初級1 b (1) フランス語初級2 a (1) フランス語初級2 b (1) 中国語初級1 a (1) 中国語初級1 b (1) 中国語初級2 a (1) 中国語初級2 b (1) スペイン語初級1 a (1) スペイン語初級1 b (1) スペイン語初級2 a (1) スペイン語初級2 b (1) ロシア語初級1 a (1) ロシア語初級1 b (1) ロシア語初級2 a (1) ロシア語初級2 b (1) インドネシア語初級1 a (1) インドネシア語初級1 b (1) インドネシア語初級2 a (1) インドネシア語初級2 b (1) コリア語初級1 a (1) コリア語初級1 b (1) コリア語初級2 a (1) コリア語初級2 b (1)				4 または 8	・卒業要件単位を超えて修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。 ・1年次で英語以外の外国語「導入」から同一言語の初級1 a・bと初級2 a・bを履修しなければなりません。 ・同一言語の科目をすべて(4科目4単位)履修している、あるいは修得している場合、他の言語を履修することはできません。 【中級1 a・b、2 a・b】 ・2年次で英語「C・D群」または英語以外の外国語「基礎」から同一言語の中級1 a・b、2 a・bを履修しなければなりません。 ・卒業要件単位として履修する場合、英語以外の外国語「導入」の科目と同一言語を履修しなければなりません。 ・各科目は、2単位まで修得することができます。ただし、同一年度に同一科目を履修することはできません。			
		基礎	ドイツ語中級1 a (1) ドイツ語中級1 b (1) ドイツ語中級2 a (1) ドイツ語中級2 b (1) フランス語中級1 a (1) フランス語中級1 b (1) フランス語中級2 a (1) フランス語中級2 b (1) 中国語中級1 a (1) 中国語中級1 b (1) 中国語中級2 a (1) 中国語中級2 b (1) スペイン語中級1 a (1) スペイン語中級1 b (1) スペイン語中級2 a (1) スペイン語中級2 b (1) ロシア語中級1 a (1) ロシア語中級1 b (1) ロシア語中級2 a (1) ロシア語中級2 b (1) インドネシア語中級1 a (1) インドネシア語中級1 b (1) インドネシア語中級2 a (1) インドネシア語中級2 b (1)	中国語中級1 a (1) 中国語中級1 b (1) 中国語中級2 a (1) 中国語中級2 b (1)	ロシア語中級1 a (1) ロシア語中級1 b (1) ロシア語中級2 a (1) ロシア語中級2 b (1)			コリア語中級1 a (1) コリア語中級1 b (1) コリア語中級2 a (1) コリア語中級2 b (1)		
		応用		ドイツ語上級1 a (1) ドイツ語上級1 b (1) フランス語上級1 a (1) フランス語上級1 b (1) 中国語上級1 a (1) 中国語上級1 b (1) スペイン語上級1 a (1) スペイン語上級1 b (1)				ロシア語上級1 a (1) ロシア語上級1 b (1) インドネシア語上級1 a (1) インドネシア語上級1 b (1) コリア語上級1 a (1) コリア語上級1 b (1)		
			選択ドイツ語1 a (1) 選択ドイツ語1 b (1) 選択フランス語1 a (1) 選択フランス語1 b (1) 選択中国語1 a (1) 選択中国語1 b (1)	選択スペイン語1 a (1) 選択スペイン語1 b (1) 選択コリア語1 a (1) 選択コリア語1 b (1) 選択アラビア語1 a (1) 選択アラビア語1 b (1)	選択イタリア語1 a (1) 選択イタリア語1 b (1)					
			世界の言語と文化(ドイツ語) 世界の言語と文化(フランス語)	世界の言語と文化(中国語) 世界の言語と文化(スペイン語)	世界の言語と文化(ロシア語) 世界の言語と文化(インドネシア語)			世界の言語と文化(コリア語)		
			言語文化研究(ヨーロッパ) 1 言語文化研究(ヨーロッパ) 2		言語文化研究(アジア) 1 言語文化研究(アジア) 2			言語文化研究(アメリカ)		
		海外語学研修	海外語学短期研修1(外国語)	海外語学短期研修2(外国語)					2	・修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。 ・海外語学短期研修は、夏期留学プログラムを修了した場合に短期研修1に、春期留学プログラムを修了した場合に短期研修2に認定されます。 ・海外語学中期研修は、中期留学プログラムを修了した場合に認定されます。
				海外語学中期研修1(外国語) 海外語学中期研修2(外国語) 海外語学中期研修3(外国語)	海外語学中期研修4(外国語) 海外語学中期研修5(外国語) 海外語学中期研修6(外国語)			海外語学中期研修7(外国語) 海外語学中期研修8(外国語)		

経済学部国際経済学科 専門科目一覧

※ 科目の後ろの () 内の数字は単位数を示す。記載のない科目は 2 単位。

区分		1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次	卒業要件単位	備 考	
専 門 科 目	基礎 科目	必 修	国際経済入門 1 国際経済入門 2 現代経済入門 1 現代経済入門 2	国際経済論 1 国際経済論 2		12		
				経済原論基礎 ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎	経済原論	6		
	基本 科目	選	国際経済とデータ分析	世界経済史 1 世界経済史 2	国際関係論 1 国際関係論 2		8	国際経済とデータ分析は、2 年次以降履修することができません。
					貿易論 多国籍企業論 国際金融論 国際マクロ経済学 1 国際マクロ経済学 2	国際労働経済論 開発経済論 発展途上国経済論		
	地域 研究	択	地域研究特殊講義				8	地域研究特殊講義は 3 科目 6 単位まで修得することができます。 国際経済と地域は 3 年次以降履修することができません。
			国際経済と地域		アメリカの経済 ヨーロッパの経済 1 ヨーロッパの経済 2 アジアの経済 1 アジアの経済 2	ラテンアメリカの経済 中東の経済 ロシアの経済 スラブ・ユーラシアの経済 アフリカの経済		
	比較 研究	必 修	日本経済論 1 日本経済論 2	海外特別研修 1 海外特別研修 2 海外特別研修 3		比較研究特殊講義	4	海外特別研修 1・2・3 は同一年度に同一内容の科目をセットで履修しなければなりません。 海外特別研修 1・2・3 は 12 単位まで修得することができます。ただし、同一内容のものを 2 回履修することはできません。 また、同一年度に同一科目を 2 科目履修することはできません。 比較研究特殊講義は 3 科目 6 単位まで修得することができます。
					日米の経済関係 日本とアジアの経済関係 経営の国際比較	労使関係の国際比較 経済統合論 比較都市論		
	問題 群 研究	選	国際協力論 1 NGO 論 1 NGO 論 2 NGO 論 3 問題群研究特殊講義		国際協力論 2		4	NGO 論 1・2・3 はセットで履修しなければなりません。 問題群研究特殊講義は 3 科目 6 単位まで修得することができます。
					地球環境問題 資源・エネルギー論 国際労働力移動 世界の農業問題 経済人類学	民族と宗教 経済社会と女性 国際機構論 情報経済論 1 情報経済論 2		
地 域 言 語	必 修	国際コミュニケーション 1 経済時事英語				4		
			国際コミュニケーション 2 国際コミュニケーション 3 国際事情 1 (英語) 国際事情 2 (英語) 国際事情 1 (ドイツ語) 国際事情 2 (ドイツ語) 国際事情 1 (フランス語) 国際事情 2 (フランス語) 国際事情 1 (中国語) 国際事情 2 (中国語) 国際事情 1 (スペイン語) 国際事情 2 (スペイン語) 国際事情 1 (ロシア語) 国際事情 2 (ロシア語)			4	国際コミュニケーション 2・3 はセットで修得しなければなりません。(注) 国際事情 1・2 は同一言語をセットで修得しなければなりません。(注) 当該区分において、卒業要件単位を満たした場合、次年度以降は履修することができます。	
	演 習			Global Economy 国際事情 3 (英語) 国際事情 3 (ドイツ語) 国際事情 3 (フランス語) 国際事情 3 (中国語)	国際事情 3 (スペイン語) 国際事情 3 (ロシア語) 国際事情 3 (中国語)		Global Economy は 4 年次以降履修することができます。 国際事情 3 はそれぞれの言語を 16 単位まで履修することができます。	
			ゼミナール 1 ゼミナール 2 ゼミナール研究論文 1	ゼミナール 3 ゼミナール 4 ゼミナール研究論文 2	ゼミナール 5 ゼミナール 6 ゼミナール研究論文 3 卒業研究 (4)		ゼミナール研究論文はゼミナールと同一教員のもの をセットで履修しなければなりません。 卒業研究はゼミナールを履修しない場合に限り履修 することができます。	
他 学 科 開 講 科 目	選 択	経済政策 1 経済政策 2 福祉国家と福祉社会 現代の労働問題 日本経済史 1 日本経済史 2 西洋経済史 1 西洋経済史 2	財政学 1 財政学 2 金融システム論 1 金融システム論 2 産業組織論 1 産業組織論 2 現代社会と統計 1 現代社会と統計 2	経済学 1 経済学 2		26		
			経済発展論 1 経済発展論 2 現代資本主義論 1 現代資本主義論 2 地域と経済史 環境と経済史 福祉と経済史 労働と経済史 進化経済学 1 進化経済学 2 経済学史 1 経済学史 2 現代市民社会論 マネー論 社会思想 1 社会思想 2 社会保障論 1 社会保障論 2 労使関係論 1 労使関係論 2 環境経済論 1 環境経済論 2 都市経済論 1 都市経済論 2 地域経済論 1 地域経済論 2 農業経済論 1 農業経済論 2 社会運動論 1 社会運動論 2 生活経済論 1 生活経済論 2	企業経済学 1 企業経済学 2 経済統計論 1 経済統計論 2 中堅企業論 ベンチャー企業論 産業政策論 ゲーム理論 1 ゲーム理論 2 企業金融論 証券投資論 公共経済学 1 公共経済学 2 金融政策 1 金融政策 2 地方財政論 1 地方財政論 2 近代経済学史 1 近代経済学史 2 中級マクロ経済学 1 中級マクロ経済学 2 中級ミクロ経済学 1 中級ミクロ経済学 2 計量経済学 1 計量経済学 2 社会科学論 1 社会科学論 2				
関 連 科 目	選 択	憲法 1 憲法 2 民法 1 民法 2	商法 1 商法 2 労働法 1 労働法 2	経済法 1 経済法 2 行政学 1 行政学 2	簿記原理 1 簿記原理 2 会計学 1 会計学 2		寄付講座は 3 科目 6 単位まで修得することができます。 特殊講義は 2 単位科目を 4 単位まで、4 単位科目 を 8 単位まで修得することができます。	
			特殊講義 (4)	寄付講座	特殊講義			
自由選択修得要件単位						26		

※ 4 年次で専門科目を 8 単位以上修得しなければなりません。3 年次終了までに卒業要件単位 (76 単位) を満たしている場合でも同様です。

※ 区分の選択必修において、卒業要件単位 (基礎科目 6 単位、基本科目 8 単位、地域研究 8 単位、比較研究 4 単位、問題群研究 4 単位、地域言語 4 単位) を超えて修得した単位は、区分の選択 (26 単位) に算入されます。

※ 区分の選択において、卒業要件単位 (26 単位) を超えて修得した単位は、自由選択修得要件単位 (26 単位) に算入されます。

(注) 国際コミュニケーション 2・3 および国際事情 1・2 をセットで 4 単位を修得できなかった場合、修得した 2 単位は区分の選択 (26 単位) に算入されます。

学修ガイド

転換・導入科目

教養科目

外国語科目

現代経済学
専門科目

生活環境経済学
専門科目

国際経済学
専門科目

経済学部共通の
教育プログラム

外国人留学生
ガイド

資格課程

大学院について

専修大学
諸規程・規則

第 2 転換・導入科目

転換・導入科目

大学における学修では、高校までとは異なり、授業に出席して講義を聴くことや、教科書や参考文献などの基礎文献を読むことに加え、みなさんが、自らの問題関心や勉学の目的に沿って、自主的に勉強に取り組まなければなりません。そのためには、図書館を利用し、パソコンを駆使するなどして、勉学に必要な資料を収集すること、専攻によっては実態調査などのフィールドワークを行うこと、そして自ら学んだ内容をまとめて教員や他の学生に報告すること、その成果を論文やレポートにまとめることなど、みなさんの積極的な勉学が求められます。

転換・導入科目は、大学で学ぶための基本的な技法（アカデミックスキル）を身につける「専修大学入門科目」に加え、専門科目への導入としての役割を持つ科目として、現代経済学科では「経済基礎演習」を、生活環境経済学科では「経済データ入門演習」を学ぶことで、アカデミックスキルを定着させます。さらに、大学、そして社会で求められる知識や技能・能力を伸ばし、教養科目、外国語科目、専門科目を学ぶための基本的な力を養う科目が置かれています。その力とは、情報を分析し活用する力（データリテラシー、情報リテラシー科目）、自分の将来を切り開いていく力（キャリア基礎科目）、複合的な視点で観察し思考する力（基礎自然科学）、自分の健康を維持管理する力（保健体育基礎科目）です。これらは基礎となる科目ですから、1年次に履修することになります。

ここに設置されている科目を学ぶことで、みなさんはアカデミックスキルを修得しつつ、情報化・複雑化が進む社会で活躍するために必要とされるさまざまな力を伸ばすことができ、社会知性を身につけるのに役立つことでしょう。

（1）専修大学入門科目

「専修大学入門科目」には、**専修大学入門ゼミナール**が設置されています。この科目は、みなさんが、高校生活から大学生活への転換を図り、専修大学の学生としての自覚を持ち、大学での学修に求められる基本的なスキル（技法）を身につけることが目標であり、具体的な目的として、以下の点をあげることができます。

第1に、大学で学ぶことの意味を充分理解することです。大学の学修では、みなさんが、将来的な展望も踏まえ、積極的に学修を深めることが求められます。

第2に、専修大学の学生としての自覚を持つために、専修大学の歴史を学ぶことです。みなさんが、これから4年間勉学に励む「学びの庭」である専修大学の成り立ちと歴史を支えた先人たちの努力の歩みを知ることは、専修大学で学修することの意義を理解することでもあります。

第3に、アカデミックスキルを修得することです。すなわち「講義をどのように聞くか」「どのように資料を収集するか」「学修の成果をどのように相手に伝えるか」「どのように討論するか」「学修の成果をどのようにまとめるか」について学ぶこと、より具体的には「講義でのノートのとり方」「資料の収集方法」「報告の方法（レジュメの作成方法）」「討論の方法」「論文・レポートの書き方」など、大学における学修の方法を修得することです。

専修大学入門ゼミナールは、みなさんが、これらの目的を達成できるよう、おおよそ1クラス25名前後の少人数により実施されます。

また、**専修大学入門ゼミナール**は、学修のための入門科目ということだけにとどまらず、みなさんが、新入生として専修大学という同じ「学びの庭」に集った友人や教員との交流を通じて、

大いに語り、励まし合いながら、大学生生活を満喫するための基礎作りの場ともなります。

なお、専修大学入門ゼミナールは、単位の修得は義務づけられていませんが、必ず履修しなければならない「必履修」科目です。単位を修得できなかった場合でも、次年度に履修することはできません。

(2) 専門入門ゼミナール【現代経済学科・生活環境経済学科】

①経済基礎演習（現代経済学科）

1年次後期に履修する「経済基礎演習」では、講義や問題演習と、グループワーク、グループディスカッション、グループプレゼンテーションなどアクティブラーニング的な教育方法を併用し、実践的・主体的な学修を通じて、情報交換や議論の技能を身につけます。

経済のさまざまな分野の教員が授業を担当し、経済のカレントな動きや2年次以降の専門科目への関心を高めることもねらいとしています。

②経済データ入門演習（生活環境経済学科）

1年次後期に履修する「経済データ入門演習」では、はじめて経済を学ぶ学生が、経済の諸問題を分析し考察する際に必要となるデータを取得し、理解し、加工し、利用できる力の基礎となる知識と技法を修得することを目標としています。

具体的には、現代の情報化社会における数量データの重要性、それら数量データから必要かつ正確な情報を抽出するための基本的な視点、数量データの種類とインターネット上の所在についての知識、数量データを加工し、グラフなど理解しやすい形で表現するための基本的技法などを学修します。

(3) データリテラシー【国際経済学科】

大学の講義では分野によらず、データを根拠として推論された結果が語られることが多くあります。そして、社会ではさまざまな意思決定にデータの分析結果が用いられます。みなさんも、新聞やテレビの報道などでさまざまな調査データについての分析結果を、見たり聞いたりすることがあるでしょう。犯罪の件数、内閣の支持率、ある病気による死亡率、企業の売上高、さらにそれらの経年変化など、多くの調査結果が報道で取り上げられます。データによって示される結果は、私たちと身近なところで関係があることから、一見すると関係がないとも思えることまであります。たとえば、読んで味わう文学作品でさえ、作品中の表現の頻度や表現の間の関係をもとに数量的に分析されることがあります。

発表されたデータに基づく指標や表・グラフを見聞きして驚くことがあるかもしれません。もし発表が自分の感覚とずれている場合、自分が持っている指標のイメージが実は間違っていたり、そもそも発表する側が間違った印象を与える指標や表・グラフを（時には故意に）用いたりしている可能性があります。

したがって、データが示すことを正しく読み取る力を身につけておかななくてはなりません。他者が発表した分析結果を批判的に評価する力も重要です。さらに、自分がデータに基づいた報告を行う立場になったときに、相手にその内容を効果的に伝える表・グラフを作成することができれば、報告書やプレゼンテーションはより良いものになるでしょう。このようにデータを扱う基本的な力をデータリテラシーと呼びます。データリテラシーを身につけるために、**データ分析入**

門が設置されています。

なお、**データ分析入門**は1年次の選択科目です。1年次に履修しなかったり、履修して単位を修得できなかった場合でも、次年度以降に履修することはできません。

(4) キャリア基礎科目

「キャリア基礎科目」は、「大学生活において、さまざまな選択肢の中から自分の生き方を主体的に考え行動する力を身につけること」を目的としています。大学生活をどのように送るか、卒業後の進路をどのように選択するかといったことは誰も簡単に決めることはできません。これを解決するには、将来どのような働き方をしたいか、そのために大学4年間をいかに過ごすかなど、自分のキャリアについてさまざまな視点から検討し、デザインする必要があります。

そもそも、「キャリア (career)」の語源はラテン語で、「車道」や「車輪の跡 (轍)」などを意味しています。ですから、ある人のキャリアとは、その人が歩んできた人生の軌跡ということになります。こうした語源から、キャリアは「個人のさまざまな立場・役割・職務の連鎖」と一般に定義されています。一方、「デザイン」は、「設計」とか「構想」を指します。したがって、キャリアをデザインするとは、「自分の立場や役割を認識し、それにふさわしい己の有り様について構想を練る」ということになります。言い換えれば、過去の人生を踏まえながら、未来の自分の生き方、働き方や学び方について深く考え、そのために現在自分は何をすべきかを認識すること、となります。

1年次にキャリアデザインに対する基本的な考え方を身につけることで、将来に対する漠然とした不安感を取り除き、自分の将来像や課題をより具体的にしていきます。そしてそれを解決・実現するために自分が身につけるべき能力を明確にし、充実した学生生活に向けた具体的な第一歩を踏み出すこともこの科目のねらいのひとつです。

キャリア基礎科目に設置される**キャリア入門**は、自分の性格や価値観を知ることから始め、社会の成り立ちや具体的な仕事の内容、働くことにまつわる法律などを知ること、さらには自分の目標を実現するためにはどのような能力が必要かなどについて理解することが、主な目的です。そして、その後の学生生活において、どのように専門知識を学んでいけばいいかといった「大学内での学習」と、ボランティアやインターンシップなど実際の経験を積み重ねる「大学外での学習」を総合的に組み立てることができるようになります。

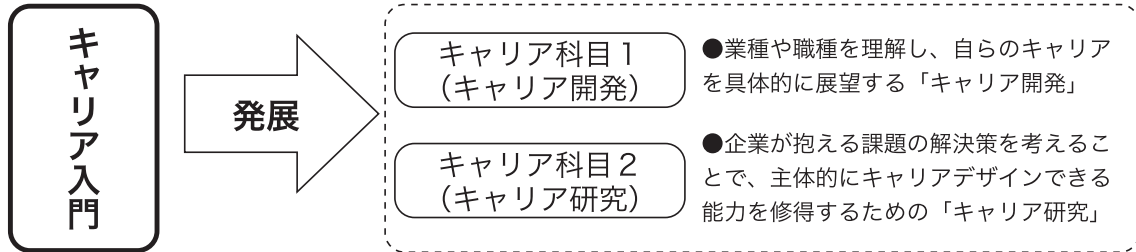
授業では一方的に話を聴くのではなく、自分の言葉で語る機会を大切にしています。授業で学んだ知識をグループワークなどで表現し、先生や仲間、大学外からのゲストスピーカーから意見をもらうことで、自分の考えを客観的に見つめ、少しずつキャリアに関する視点を身につけていくことができます。さらに、授業で取り扱ったことについて発展的に学習できるよう、キャリアデザインセンターでは各種講座を授業の進捗に合わせて展開しています。これに加え、授業期間中にキャリアカウンセリングを受けると、よりいっそう自分に適したキャリアを見つけられるでしょう。

このように**キャリア入門**を受講すると、キャリアに関わる意識や能力がどの程度身についたか認識できるようになり、大学内外での学びを意識しながら、キャリアに対する知識を獲得し、職業選択の段階へとスムーズに移行することが可能になります。あるべき自分を早い段階で意識し、己の進むべき道を主体的に選択できるよう、キャリアの考え方をしっかり修得してください。

なお、**キャリア入門**は、単位の修得は義務づけられていませんが、1年次に必ず履修しなければならない「必履修」科目です。単位を修得できなかった場合でも、次年度に履修することはできません。

転換・導入科目
キャリア基礎科目

教養科目 融合領域科目 キャリア科目



(5) 情報リテラシー科目

大学での学修は、単に知識を覚えるのではなく、なぜそうなるのかを自分で考えることが必要です。そのためには、自分でデータを分析し、表現することが必要になります。そのため情報リテラシー科目では、PC等の情報技術を使って科学的・論理的な思考をするのに必要な基礎的な事項を学修します。

「情報リテラシー科目」として設置される**情報入門1**、**情報入門2**では、専修大学から利用できるさまざまな知的資源の検索・収集方法を学修し、表計算ソフトウェア等を使って情報を加工・分析します。また、統計データを実際にPCを使って分析します。分析結果などをプレゼンテーションやWebを通して表現する能力を身につけます。さらに、コンピュータ処理の特徴を理解し、どのようにコンピュータに指示を与えるのかを学修します。詳しくは、[専修大学 情報入門](#)で検索してください。テキストなどを参照できます。

なお、**情報入門1**、**情報入門2**は1年次の選択科目です。1年次に履修しなかったり、履修して単位を修得できなかった場合でも、次年度以降に履修することはできません。

情報入門1の学修内容	情報入門2の学修内容
<ul style="list-style-type: none"> ● 専修大学の情報システムの利用法 ● 情報倫理についての理解 ● 検索サイトや CiNii などのデータベースを使ったデータ検索 ● 文書作成 ● 表計算 <ul style="list-style-type: none"> ➢ データ分析 ➢ 計算式によるデータ分析 ➢ グラフによる可視化 ➢ 絶対参照・相対参照の概念 ➢ 統計資料を使った分析 	<ul style="list-style-type: none"> ● プレゼンテーションソフトウェアによるスライド作成・表現法の学修 ● 表計算ソフトウェアを使った高度な処理 ● HTML 文を記述することによるWeb (ホームページ) の作成 ● アンケート集計 (クロス集計など) ● プログラミング (どのようにコンピュータへ処理方法の指示を与えるか) ● シミュレーション

(6) 基礎自然科学

専修大学における自然科学系の講義は、みなさんが『社会の抱える諸問題に対する総合的な科学的思考力を育むことができるようになること』を目的としています。なぜ文科系の学部を専攻するみなさんが、自然科学系科目を受講する必要があるのでしょうか。

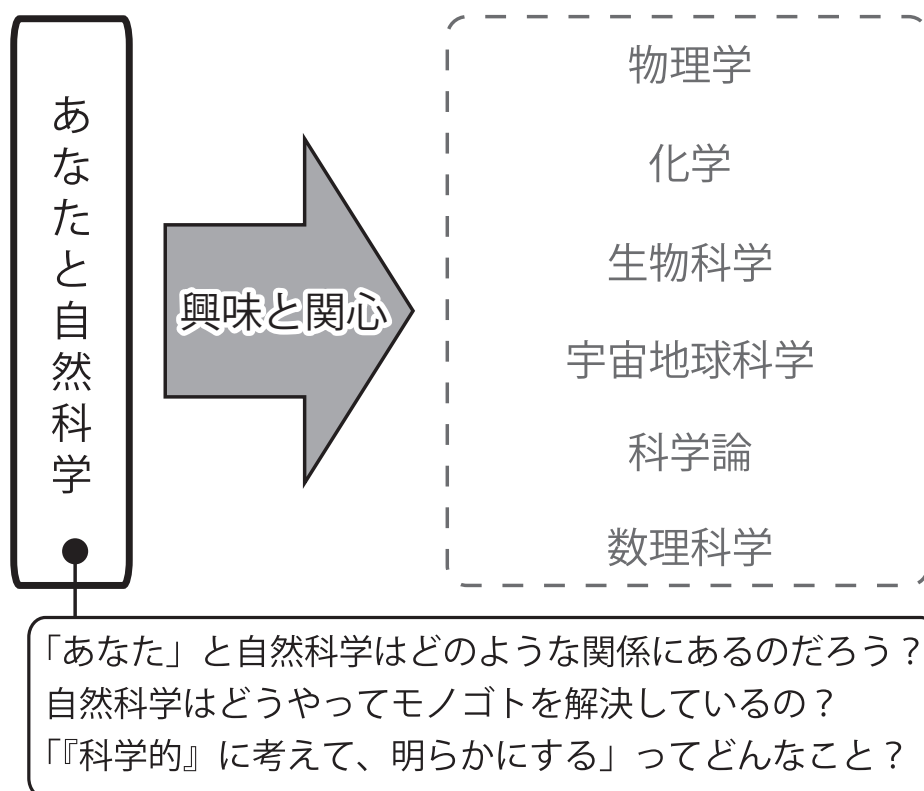
現在、私たちは、地球温暖化、エネルギー問題、安全性や倫理性に関する問題（遺伝子操作、放射能など）に直面しています。みなさんが、将来どのような職業に就いたとしても、自然科学的な考え方や知識、結論の根拠を自分で判断する力や科学的に論述する力は必要になるでしょう。

「基礎自然科学」に設置された科目である**あなたと自然科学**は、みなさんの自然科学的な思考力・探究力・論述力を高め、みなさんと自然科学の関係を知るための導入として設置されます。ここで学んだことは、卒業までに学んでいく教養科目の自然科学系科目につながっていきます。この科目で興味・関心を深め、教養科目で学びたい自然科学の分野を見つけるのが良いでしょう。

なお、**あなたと自然科学**は、単位の修得は義務づけられていませんが、1年次に必ず履修しなければならない「必履修」科目です。単位を修得できなかった場合でも、次年度に履修することはできません。

転換・導入科目
基礎自然科学

教養科目
自然科学系科目



(7) 保健体育基礎科目

スポーツリテラシーを学ぶ

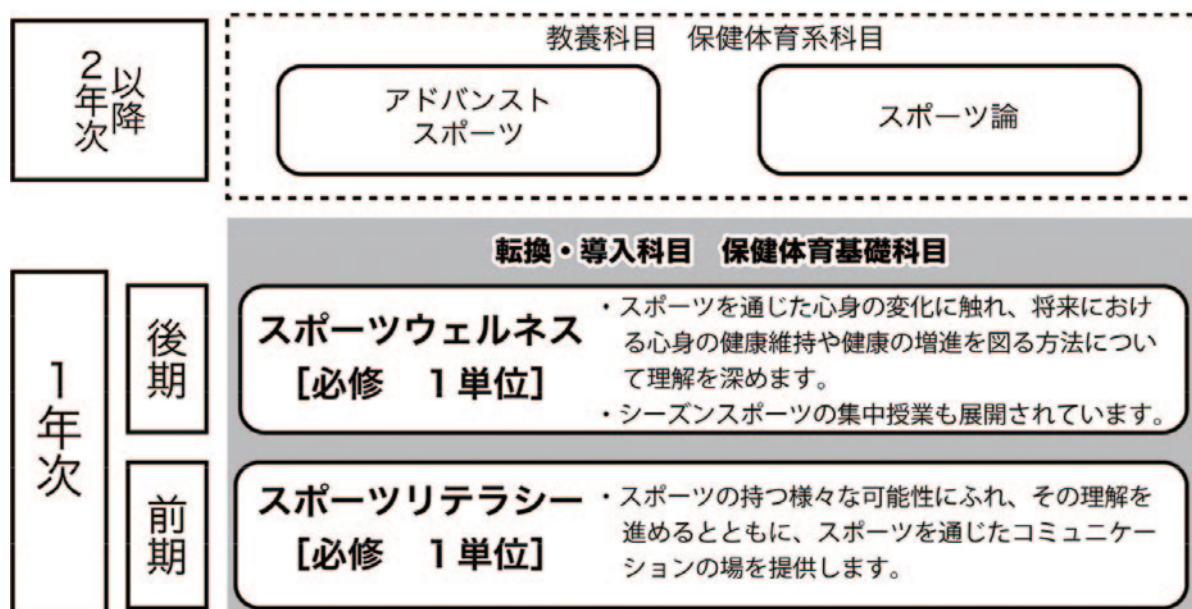
スポーツリテラシーとは、「スポーツ実践を通じて、その過程における経験をスポーツ文化に関する知を活用しながら分析・鑑賞・評価し、スポーツによるコミュニケーションを創り出す能力」を言います。「保健体育基礎科目」のスポーツリテラシーでは、スポーツが有するさまざまな可能性に触れて身体知を養い、スポーツを通じた学士力の養成と心身の健康の維持増進に取り組めます。また、共に学ぶ仲間作りの場としてのスポーツを実践し、スポーツを媒介にして学生間の意思疎通能力を育みながら豊かな人間性や倫理観を養います。

スポーツリテラシーでの取り組みは、同じ保健体育基礎科目のスポーツウェルネスや教養科目・保健体育系科目のアドバンススポーツでの実践的な身体活動やスポーツ論で学ぶスポーツが有する多角的な価値の理解につながっていきます。

スポーツウェルネスを学ぶ

スポーツウェルネスとは、「スポーツ実践を通じて、積極的に心身の健康維持・増進を図ろうとする生活態度・行動」のことを言います。「保健体育基礎科目」のスポーツウェルネスでは、スポーツを通じた身体活動が、健康なライフスタイルの創造に貢献することを体感し、「学びの力」の土台となる心身の健康の維持増進を果たすとともに、将来における健康面の課題を解決するための運動習慣の醸成を図ります。

転換・導入科目の保健体育基礎科目スポーツリテラシー（1単位）とスポーツウェルネス（1単位）の計2単位の修得が卒業要件となっています。



注意事項

- ◎スポーツリテラシーとスポーツウェルネスを履修する際は、事前に健康診断を受ける必要があります。2年次以降に再履修する場合も同様です。
- ◎同一年度にスポーツリテラシーとスポーツウェルネスの同一種目を履修することはできません

- ん。ただし、スポーツリテラシー（ゴルフ）とスポーツウェルネス（集中授業ゴルフ）の履修は可能です。
- ◎疾病，身体虚弱および肢体不自由など，運動を制限されている場合は，教務課窓口もしくは第1回目の授業時に申し出てください。
 - ◎個々の科目内容については，講義要項（シラバス）を参照してください。
 - ◎転換・導入科目の必修科目として開講されていますので，1年次に単位を修得できなかった場合，2年次以降に再履修しなければなりません。
 - ◎2年次以降から，教養科目・保健体育系科目のアドバンススポーツとスポーツ論が履修できます。
 - ◎2年次以降のアドバンススポーツは，スポーツリテラシーとスポーツウェルネスの単位を修得した場合に履修できます。
 - ◎再履修として履修する場合は，同一期間（前期または後期）の同じ曜日にスポーツリテラシーとスポーツウェルネスの2科目を履修することはできません。

学修ガイド

転換・導入科目

教養科目

外国語科目

現代経済学
専門科目

生活環境経済学
専門科目

国際経済学
専門科目

経済学部共通の
教育プログラム

外国人留学生
ガイド

資格課程

大学院について

専修大学
諸規程・規則

第 3 教養科目

教養科目

1. 教養科目の位置づけと目的

教養科目は専門科目と併せて、転換・導入科目で身につけた基本的な力を用いて、さらに知識を広げ、それぞれの分野の理解をいっそう深めることを目的としています。また、専門科目で展開される科目を別の視点から捉えることができるようになることも大きな目的です。教養科目は専門科目とともに専修大学の学士課程教育の大きな柱となっています。

2. 教養科目を学ぶ意義

現代社会には情報があふれ、ストレスも多くなっています。このような時代には、バランスの取れた人間性を涵養することがますます重要になってきます。文化や社会、身体や自然への知識と理解、またそこから得られる国際的な広い視点は、複雑な社会で生きるための基礎となります。

3. 教養科目の学び方

教養科目のうち、「人文科学基礎科目」と「社会科学基礎科目」は、1・2年次で履修します。科目ナンバリング、講義要項（シラバス）を参考にしながら、自分の学部・学科の専門性を考慮して、履修することが望まれます。「自然科学系科目」と「保健体育系科目」は、講義要項（シラバス）の配当学部・配当年次に従って履修します。「融合領域科目」は、2・3・4年次で履修します。ただし、教室定員によって履修者を抽選で決定することがあります。

自然科学系科目と保健体育系科目については、転換・導入科目で展開されている科目において、入門的な内容や科目の大きな目標・目的を学んでいます。それらを基礎とし、さらなる学修によって、これらの分野をより深く理解することができます。

(1) 人文科学基礎科目

人文科学基礎科目を学ぶ意義と目的

人文科学の領域にはさまざまな学問が含まれています。本学においては別表に示すように、大きい枠組みでは、文学・歴史学・哲学・芸術学・文化人類学・ジャーナリズム学・心理学に分かれています。これらの学問はさらに細かい分野に分けられているので、みなさんは多種多様な領域を持つ人文科学に驚くかもしれません。では、これらの学問分野はどうして人文科学としてひとくくりにまとめられているのでしょうか。それは、これらの学問がいずれも、人間の行い、これまで人間がやってきたことにかかわっているからです。人文科学は、具体的で個別的でもある人間のさまざまな営みを研究対象とし、そこから人間というものがどういう生き物であるのかを理解しようとする、そのような領域です。そして、人間の営みはさまざまですから、それに応じて多種多様な学問が生まれるのです。

人文科学の領域からは複数の科目を履修してみることを推奨します。そうすることによって、さまざまな人間観や世界観、歴史、多文化、異文化についての関心を広げること、そして、多面的なものの見方に立ち、日常生活での人間性に関わる諸問題の解決に取り組むことができるようになります。ここに人文科学領域の、単なる知識にはとどまらない最大の面白さがあり、これらの科目を学ぶ目的があります。

人文科学基礎科目の学び方

- ・人文科学基礎科目は、1・2年次に履修します。
- ・科目名が同じでも、担当する教員が異なる場合、扱う内容が異なることもあります。しかし、その場合でもその科目の目標は同じです。
- ・個々の科目内容については、講義要項（シラバス）を参照してください。
- ・自分の所属する学部・学科の専門分野に隣接する教養科目を学ぶことは大変意義があります。一方、人間の営みのさまざまな側面を知り、自分とは違った観点をもつことができるようになるためには、一見すると関連のない分野を学ぶことも必要です。このことは、学びを深める上での基本です。したがって、どの学科に所属していても、複数の学問領域から履修することが望まれます。

人文科学の学問領域と人文科学基礎科目の設置科目

人文科学の学問領域	人文科学基礎科目の設置科目
文学	日本の文化 日本の文学 世界の文学 文学と現代世界 英語圏文学への招待
歴史学	歴史の視点 歴史と地域・民衆 歴史と社会・文化
哲学	哲学 倫理学 論理学入門 ことばと論理
芸術学	芸術学入門
文化人類学	異文化理解の人類学
ジャーナリズム学	ジャーナリズムと現代
心理学	基礎心理学入門 応用心理学入門

(2) 社会科学基礎科目

社会科学基礎科目を学ぶ意義と目的

人びとは何らかの社会的な組織や集団（企業、国家、家族、地域など）の一員として生きています。何気ないふるまいや考え抜いた選択も、自分自身から一歩離れて観察すると、社会的な組織や集団、各種制度の影響をうけていることに気がきます。社会科学とは、社会を構成する組織や集団、制度の内容を知り、それぞれがどのような影響を与えあっているのかを理解することで知識を深めることができます。

自分が生きている社会ですから、理解できていると思いついてしまったり、先入観にとらわれて誤認したりすることもあります。それを防ぐには、「自分自身から一歩離れて観察する視点」（＝客観的な基準）が重要です。しかし、この視点は唯一無二のものが存在するわけではありません。多様な視点があり、学問領域によって異なる基準が用意されています。この点を踏まえ、

社会科学基礎科目では、学問領域ごとに得意としている社会の観察眼を学べるよう、そして、多面的なものの見方に立って、一市民として、社会生活上の諸課題の解決に取り組むことができるよう、表にあるような科目を設置しています。

社会科学基礎科目の学び方

- ・社会科学基礎科目は、1・2年次に履修します。
- ・開講されている科目で扱う具体的な内容については、講義要項（シラバス）で確認してください。
- ・自分の所属する学部・学科の専門分野に隣接する教養科目を学ぶことは大変意義があります。一方、固定観念に縛られずに社会で生じている出来事や課題への観察眼を養うことも大切で、そのためには、一見すると関連のない分野を学ぶことも必要です。このことは、学びを深める上での基本です。したがって、どの学科に所属していても、複数の学問領域から履修することが望まれます。

社会科学の学問領域と社会科学基礎科目の設置科目

社会科学の学問領域	社会科学基礎科目の設置科目
法学	日本国憲法 法と社会
政治学	政治学入門 政治の世界
経営学	はじめての経営
商学	マーケティングベーシックス 企業と会計
教育学	教育学入門 子どもと社会の教育学
地理学	地理学への招待
社会学	社会学入門 現代の社会学
情報学	情報社会

(3) 自然科学系科目

自然科学系科目を学ぶ意義と目的

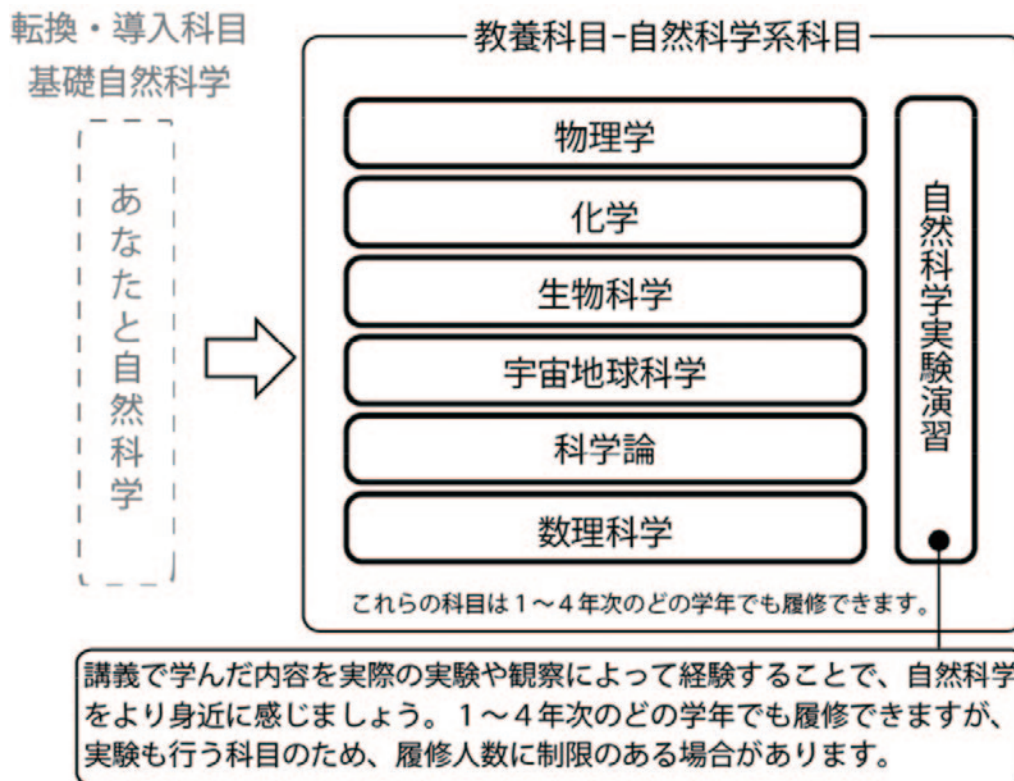
「自然科学系科目」として、物理学、化学、生物科学、宇宙地球科学、科学論、数理科学および自然科学実験演習が設置されています。転換・導入科目「基礎自然科学」のあなたと自然科学でその一端に触れた科学的思考力をそれぞれの科目を通じて深化させます。

そのために次のような目的で科目を設置しています。

- ①自然や物質の成り立ちと人間の存在に関する普遍的な原理の理解：現在では、宇宙の創成から人類の誕生に至るまでの科学的な理解が進んでいます。「地球に生きる私たち」という位置づけができる力を養います。
- ②現代社会を生き抜くための多角的な視野の形成：人文・社会科学系の学問と異なる、実験や観察に基づいたアプローチをする自然科学的な発想や視点を身につけ、客観的な思考力を養いま

す。

- ③現代社会が抱える課題を解決する能力の育成：科学技術の著しい発展は、人類に恩恵をもたらす一方で環境問題や遺伝子操作などの数々の問題も生み出してきました。これらの問題に対する適切な判断力や深く広い生命観を培います。



自然科学系科目の学び方

それぞれの自然科学系科目が扱う内容に関する代表的なキーワードは、次の表のとおりです。「物質」や「環境」、「宇宙」といった広いテーマに関連するキーワードは、複数の科目に含まれていることがわかります。各自の学修目的に合わせて履修科目を選択してください。

科目名	それぞれの科目が扱う内容を表す代表的なキーワード
生物科学 1 a・1 b	細胞, 遺伝子, DNA
生物科学 2 a・2 b	生物と環境の科学, 生態学, 進化学
生物科学 3 a・3 b	ホメオスタシス, 脳・神経, 内分泌, 感覚, 細胞
宇宙地球科学 1 a・1 b	恒星, 銀河, 太陽系, 天体の運動, 天体の観測
宇宙地球科学 2 a・2 b	プレートテクトニクス, 地震, 火山, 地球史, 環境変動
化学 1 a・1 b	物質の理解, ものづくりの基本, 元素と周期表, 物質の多様性, 生体関連物質
化学 2 a・2 b	エネルギー資源, 自然環境, リサイクル, 有機化合物, 生体分子
物理学 1 a・1 b	力学, 波動, 量子論, 電磁気学
物理学 2 a・2 b	現代物理, 宇宙論, 相対論, 素粒子論, 統計熱力学
数理科学 1 a・1 b	代数
数理科学 2 a・2 b	解析・幾何
数理科学 3 a・3 b	統計
科学論 1 a・1 b	進化論, 大きすぎて見えないもの, 小さすぎて見えないもの
科学論 2 a・2 b	科学と技術, 科学史, 人間と科学

- ・興味のあるキーワードを中心に関連する科目を履修するのも一つの方法です。
 - ④「環境」に興味がある→宇宙地球科学2 a・2 bと生物科学2 a・2 b, および化学2 a・2 bを履修する。
 - ④「宇宙」に興味がある→宇宙地球科学1 a・1 bと物理学2 a・2 bを履修する。
 - ④分野を超えて幅広く, そして深く履修する。→数理科学で「数学」を学び, この知識を生物科学2 a・2 bの「生態学」の学修に活かす。
- ・「〇〇1 a」など番号+アルファベットまでが科目名です。また, 「〇〇1 a」と「〇〇1 b」は別科目です。
- ・「〇〇1 a」, 「〇〇2 a」, 「〇〇3 a」は科目のテーマ・内容を区別する番号であり, 難易度を意味するものではありません。「〇〇3 a」から履修しても構いません。
- ・いずれの科目も, 年次に関わらず自由に履修することができます。
- ・開講されている科目で扱う具体的な内容については, 講義要項(シラバス)で確認してください。
- ・科目名が同じでも, 担当する教員が異なる場合, 扱う内容が異なることもあります。

(4) 融合領域科目

融合領域科目を学ぶ意義と目的

「融合領域科目」は, 各学部における専門科目とは異なり学際的なテーマを扱います。また一つのテーマについて多方面からのアプローチが存在することをみなさんに示しながら, どんな社会現象や自然現象にも複数の側面(多面性)があり, それらの間に複雑な関係性があることを理解させ, みなさんの思考力に総合的な分析力や判断力が加わることを主な目的としています。

融合領域科目に設置される科目	科目の目的や内容
学際科目	学際的なテーマを扱い, 原則として複数の教員やゲストスピーカーが共同で講義を行います。広い視野からの多面的・学際的な検討により, 総合的な判断力を育成します。
テーマ科目	新しく注目を集めている学問領域やテーマについて深く掘り下げて講義します。
新領域科目	学際科目やテーマ科目が扱うような特定の学問領域に属さない特殊領域の科目に対応し, 講義します。
キャリア科目	業種や職種を理解し, 自らのキャリアを具体的に展望することを目的とした キャリア科目1(キャリア開発) と, 企業が抱える課題の解決策を考えることで, 主体的にキャリアデザインできる能力を修得する キャリア科目2(キャリア研究) により構成されています。転換・導入科目の キャリア入門 を基礎として, より進んだキャリア形成を目指します。
教養テーマゼミナール	少人数の相互コミュニケーションによるゼミナール形式の科目です。担当教員の専門分野に関連したテーマを設定し, 発表・討論を中心に進め, 深く研究を行います。
教養テーマゼミナール論文	同じ担当教員の 教養テーマゼミナール を2年間以上履修する場合に履修することができます。設定したテーマについて深く研究し, 論文を作成します。

融合領域科目の学び方

- ・融合領域科目は、2・3・4年次に履修します。
- ・開講されている科目で扱う具体的な内容については、講義要項（シラバス）で確認してください。

注意事項

- ◎**教養テーマゼミナール**は1・2・3に区分され、1は2年次、2は3年次、3は4年次配当の科目です。連続して同じ教員が担当する**教養テーマゼミナール**を履修することもできますし、年度毎に別の教員が担当する**教養テーマゼミナール**を履修することもできます。
- ◎同一年度に**教養テーマゼミナール**と専門科目のゼミナールを履修できます。
- ◎同一教員の**教養テーマゼミナール**を2年間以上履修する場合、**教養テーマゼミナール論文**を履修することが可能です。
- ◎**教養テーマゼミナール**は、毎年11月頃、次年度の履修者の募集を行います。募集要項は教務課で配付します。

(5) 保健体育系科目

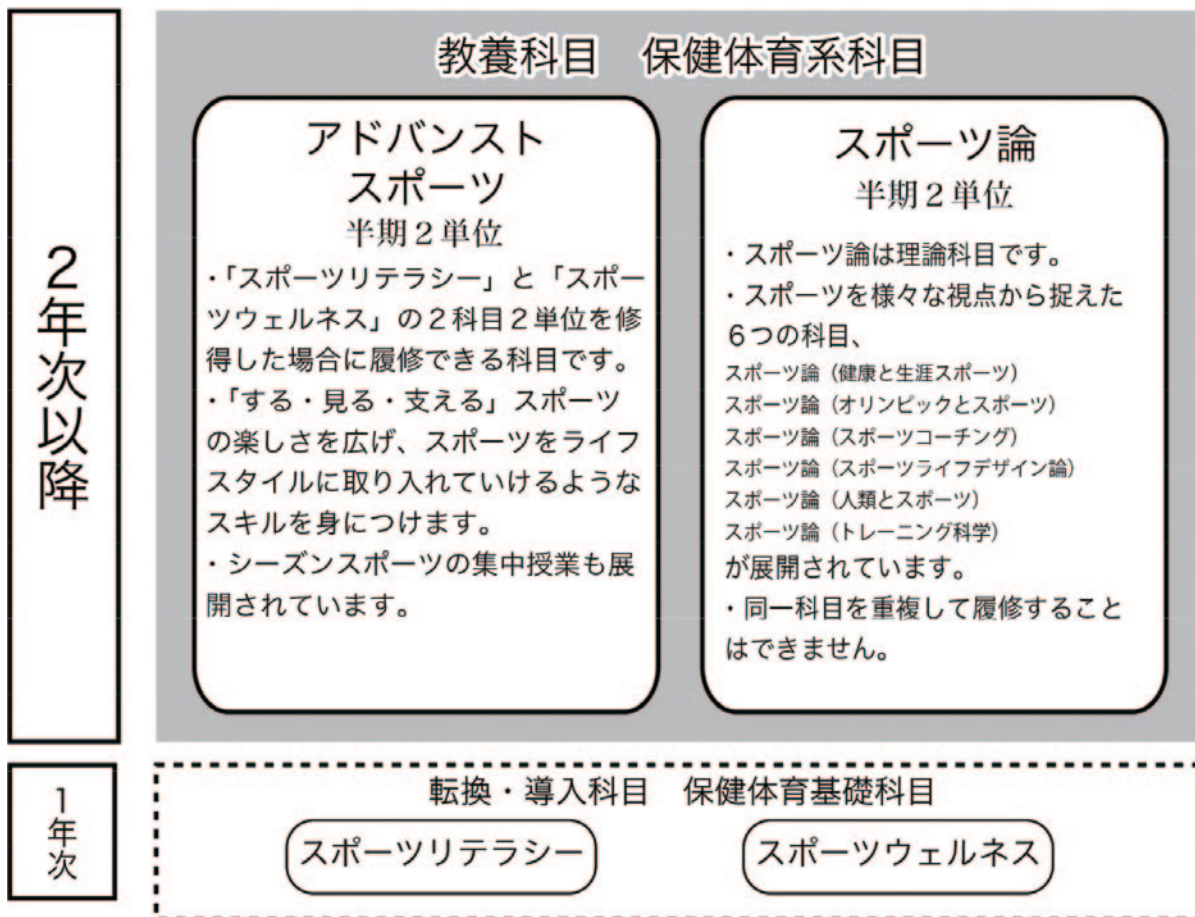
2年次以降、教養科目「保健体育系科目」の**アドバンストスポーツとスポーツ論**が履修できます。

アドバンストスポーツを学ぶ

アドバンストスポーツでは、スポーツを専門的レベルから学びます。対象スポーツにおける幅広い知識と専門性の高い技術の獲得とともに、トップアスリートとの交流、審判法やマッチメイク等のマネジメントについての学習などにより、スポーツをライフスタイルの中に取り込み、生涯にわたり身体的、精神的、社会的に健康で豊かな生活を送る能力を身につけることを目的にしています。

スポーツ論を学ぶ

スポーツ論は理論科目です。スポーツが有する多角的な価値について、社会科学、自然科学、人文科学などの視点から学び、世界共通の人類の文化であるスポーツに関する教養を深めるとともに、在学時および卒業後において日常的にスポーツに親しみ、スポーツを通じて地域社会と積極的に関わりながら心身の健全な発達、明るく豊かな生活の形成に繋げることのできる能力の醸成を目指します。



注意事項

- ◎アドバンストスポーツは、転換・導入科目の「保健体育基礎科目」スポーツリテラシーとスポーツウェルネスの両方の単位を修得した場合に履修できます。
- ◎アドバンストスポーツを履修する際は、事前に健康診断を受ける必要があります。
- ◎アドバンストスポーツは同一種目を重複履修、また複数種目を履修する事ができます。
- ◎スポーツ論は、「スポーツ論（健康と生涯スポーツ）」のように（ ）までが科目名です。
- ◎個々の科目内容については、講義要項（シラバス）を参照してください。

学修ガイド

転換・導入科目

教養科目

外国語科目

現代経済学
専門科目

生活環境経済学
専門科目

国際経済学
専門科目

経済学部共通の
教育プログラム

外国人留学生
ガイド

資格課程

大学院について

専修大学
諸規程・規則

第 4 外国語科目

外国語科目

外国語科目には、「英語」と「英語以外の外国語」、「海外語学研修」があります。

「英語」では、高校時代までで学んできた英語を土台としつつ、日本を含めた世界を意識した英語の学習に取り組みます。急速なグローバル化の時代、みなさんが将来どの分野に進もうとも、英語は不可欠です。ぜひ目的意識をもって英語の学修を続けていきましょう。

「英語以外の外国語」では、ことばそのものを修得すると同時に、その背景にある社会の考え方や文化(Cultures)に触れます。そこから、未知の人たちとのコミュニケーション(Communication)が始まります。新しいことばは、英語だけでは知ることのできない世界とつながる(Connections)、異文化への新鮮な窓口です。

「海外語学研修」は、実践的に語学力を伸ばす絶好の機会であると同時に、異文化圏での生活を肌で体験することによって、机上の学習では決して得ることのできない感動や刺激を受けることができます。

◎「CALL 自習室」と「語学相談」の紹介

生田・神田キャンパス1号館地下にはCALL自習室とCALLライブラリーがあり、各種語学の視聴覚教材をはじめ、検定試験対策教材や雑誌等が視聴、閲覧できます。また、生田10号館1階情報コアゾーンにもCALL自習スペースは設けられていて、こちらではDVDを中心とした教材が利用できます。語学相談も受け付けているので、積極的に利用しましょう。

なお、インターネットブラウザ上で学習を行えるe-learning教材(ALC NetAcademy NEXT)もあります。専修大学の学生なら、手続きなしで活用することができ、英語資格試験対策などの学習を学内のみならず学外でも行うことができます。

(1) 英語

英語を学ぶ意義

外国語科目の「英語」では、高等学校までで学んできた英語を土台としつつ、新たに大学生として英語や英語を取り巻く社会状況を理解し、学修することを目指します。コミュニケーションの手段として、また情報収集、発信の手段として不可欠な英語力をさらに伸ばしていくことを目指しましょう。また、実用的な面のみならず、異文化への関心や理解を深め、人間としての視野を広げることも大変重要です。

必ず履修する英語科目に加え、英語の4技能(Reading, Listening, Speaking, Writing)をさらに高め、グローバル化時代の多様なニーズにこたえられるよう、様々な選択科目の英語が用意されています。幅広く用意された選択科目を積極的に履修することでさらなる英語力の向上を目指すとともに、異文化への理解を深めましょう。

①英語の履修方法

i) 経済学部現代経済学科・生活環境経済学科

経済学部現代経済学科および生活環境経済学科では、1年次で、外国語科目の英語4科目(4単位)を履修することとなっています。

(A群) Basics of English (RL) 1a, 1b または Intermediate English (RL) 1a, 1b

の2科目と、**(B群)Basics of English(SW)1a, 1b** または **Intermediate English(SW)1a, 1b** の2科目を履修します。

2年次には**(D群)Basics of English(SW)2a, 2b** または **Intermediate English(SW)2a, 2b** の2科目（2単位）を履修します。

RLはリーディングとリスニングが中心、SWはスピーキングとライティングが中心の科目です。BasicsとIntermediateの違いについては、次の②を見てください。

科目名にaがつく科目は前期、bがつく科目は後期開講で、これらの科目は半期1単位で半期ごとにそれぞれ成績がつきます。

これらの科目の単位を修得できなかった場合には、General Englishを履修して不足分の単位を修得しなければなりません。General Englishは半期科目として実施されます。

なお、2年次のD群の履修に代えて、英語以外の外国語「基礎」の科目（中級1a, 1b）の2科目（2単位）を履修することもできます。

ii) 経済学部国際経済学科

1年次で、外国語科目の英語4科目（4単位）を履修することとなっています。

(A群) Basics of English (RL) 1a, 1b または **Intermediate English (RL) 1a, 1b** の2科目と、**(B群)Basics of English(SW)1a, 1b** または **Intermediate English(SW)1a, 1b** の2科目を履修します。

2年次には**(C群)Basics of English(RL)2a, 2b** または **Intermediate English(RL)2a, 2b** の2科目と**(D群)Basics of English (SW) 2a, 2b** または **Intermediate English (SW) 2a, 2b** の2科目の計4科目（4単位）を履修します。

RLはリーディングとリスニングが中心、SWはスピーキングとライティングが中心の科目です。BasicsとIntermediateの違いについては、次の②を見てください。

科目名にaがつく科目は前期、bがつく科目は後期開講で、これらの科目は半期1単位で半期ごとにそれぞれ成績がつきます。

これらの科目の単位を修得できなかった場合には、General Englishを履修して不足分の単位を修得しなければなりません。General Englishは半期科目として実施されます。

なお、2年次のC群およびD群の履修に代えて、英語以外の外国語「基礎」の科目（中級1a, 1b, 2a, 2b）の4科目（4単位）を履修することもできます。

②英語の特徴

習熟度別クラスで学修します。入学時の「英語科目プレイスメントテスト」によって、Basics of EnglishとIntermediate Englishのどちらを履修するかが決定します。

基礎的な学修が必要な場合はBasics of English、基礎が修得されている場合はIntermediate Englishを履修します。

Intermediate EnglishはさらにMidとHighにわかれています。特に希望すれば、英語科目プレイスメントテストによって指定されたクラスより、1レベル上(Basics of English→Intermediate English (Mid), Intermediate English (Mid)→Intermediate English (High))のクラスの履修を許可されることもあります。

③ 選択科目について

外国語科目の英語では、みなさんのニーズにこたえられるよう幅広い選択科目を用意しています。

◎ 1年次から履修できる選択科目

1年次から選択できる英語の選択科目は次の3種類です。これらは2～4年次でも履修できます。選択科目で修得した単位は、自由選択修得要件単位として、卒業要件単位に含まれます。

English Speaking a, English Speaking b

ネイティブスピーカーの指導のもと、会話を中心にコミュニケーション力を養います。この科目は、a, bそれぞれ4単位まで履修することができます。

Computer Aided Instruction a, Computer Aided Instruction b

e-learning教材を使用し、基礎的な英語力を強化します。

Computer Aided Instruction for TOEIC a, Computer Aided Instruction for TOEIC b

e-learning教材を使用し、TOEIC®で600点以上のレベルの英語力獲得を目指します。

これらの科目は半期1単位です。

◎ 2年次から履修できる選択科目

2～4年次は、1年次から選択できる上記の3種類の科目に加えて、さらに5種類の選択科目を履修することができます。

Advanced English a, Advanced English b

発展的な内容を学修し、英検、TOEFL®, TOEIC®等の資格試験に対応できる英語力を目指します。この科目は、a, bそれぞれ4単位まで履修することができます。

English Language and Cultures a, English Language and Cultures b

英語圏の文化、言語、コミュニケーションのあり方を、様々な題材を使って掘り下げていきます。この科目は、a, bそれぞれ4単位まで履修することができます。

English Presentation a, English Presentation b

プレゼンテーションの技法を身につけ、聞き手にわかりやすく説明する能力を養います。

English Writing a, English Writing b

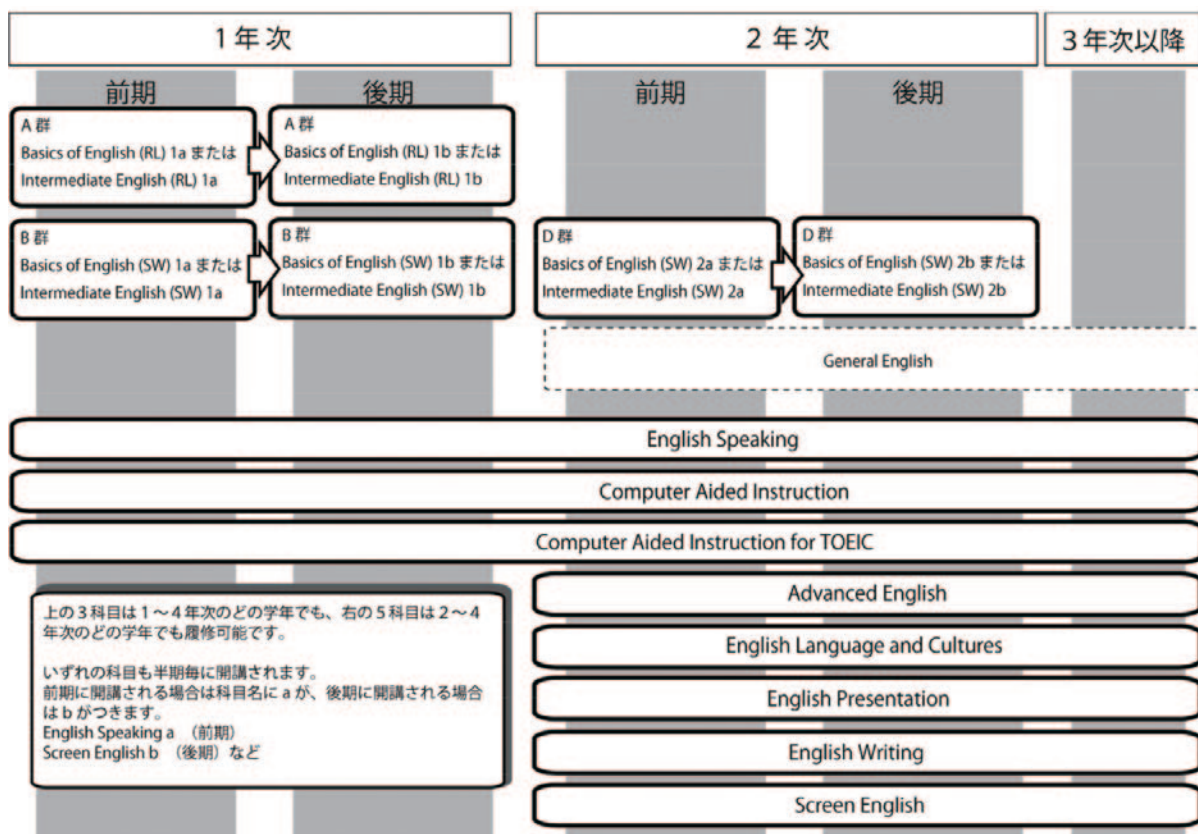
正しい文章を書き、正確に情報を伝達する能力を養います。

Screen English a, Screen English b

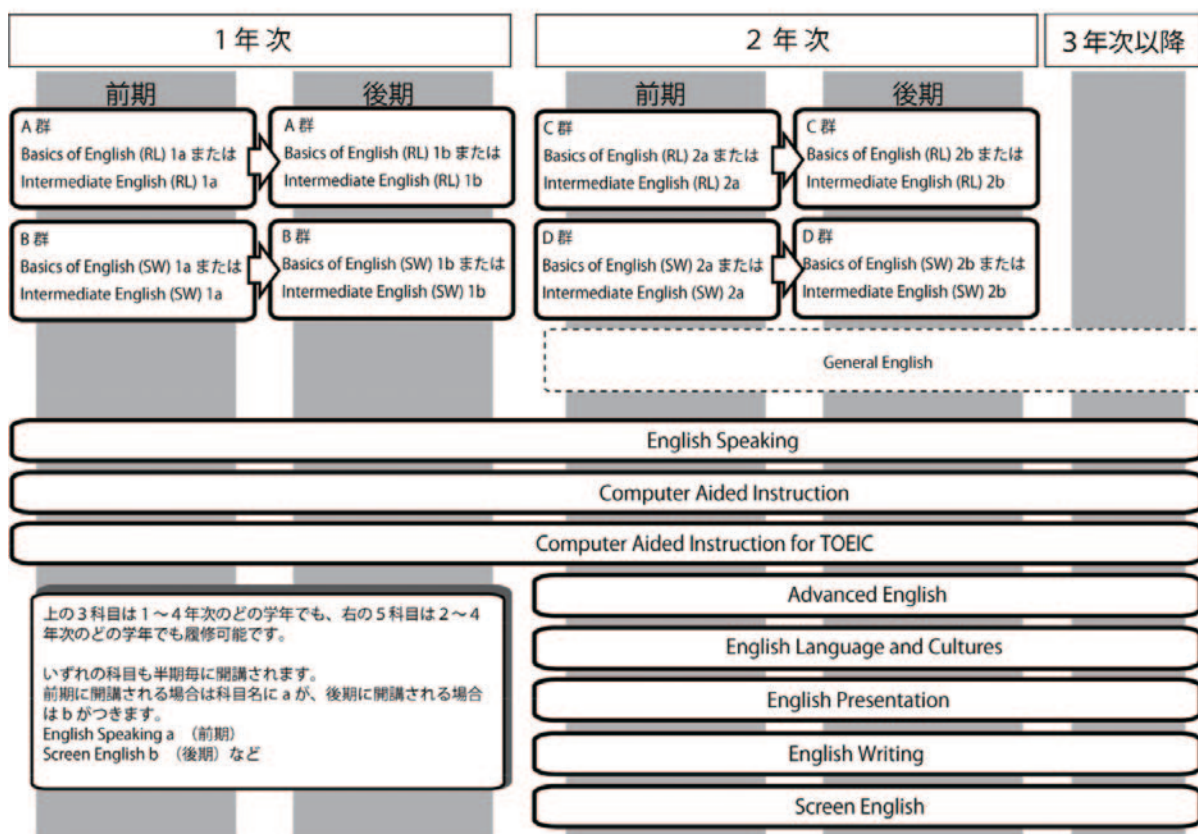
映画で使用される口語英語の文法・表現・音声について、基礎的な知識を学びます。

これらの科目は半期2単位です。

【現代経済学科・生活環境経済学科】



【国際経済学科】



④資格試験による単位認定（英語）

英検，TOEFL®，TOEIC®において，一定の基準を満たしている学生には一定水準以上の英語力を有するものとみなし，下記の表のとおり単位を認定します。

	検定試験の種類	基準認定	認定 単位数	認定科目群	認定科目名（単位数）	
上 位 基 準	英検 TOEFL iBT®* TOEIC	準1級 83点以上 730点以上	4	必修科目	A群	Intermediate English (RL) 1 a または Basics of English (RL) 1 a (1)
						Intermediate English (RL) 1 b または Basics of English (RL) 1 b (1)
					B群	Intermediate English (SW) 1 a または Basics of English (SW) 1 a (1)
						Intermediate English (SW) 1 b または Basics of English (SW) 1 b (1)
					C群	Intermediate English (RL) 2 a または Basics of English (RL) 2 a (1)
						Intermediate English (RL) 2 b または Basics of English (RL) 2 b (1)
					D群	Intermediate English (SW) 2 a または Basics of English (SW) 2 a (1)
						Intermediate English (SW) 2 b または Basics of English (SW) 2 b (1)
				選択科目	Advanced English a (2)	
					Advanced English b (2)	
					English Language and Cultures a (2)	
					English Language and Cultures b (2)	

	検定試験の種類	基準認定	認定 単位数	認定科目群	認定科目名（単位数）	
下 位 基 準	英検 TOEFL iBT®* TOEIC	— 61点以上 600点以上	2	必修科目	A群	Intermediate English (RL) 1 a または Basics of English (RL) 1 a (1)
						Intermediate English (RL) 1 b または Basics of English (RL) 1 b (1)
					B群	Intermediate English (SW) 1 a または Basics of English (SW) 1 a (1)
						Intermediate English (SW) 1 b または Basics of English (SW) 1 b (1)
					C群	Intermediate English (RL) 2 a または Basics of English (RL) 2 a (1)
						Intermediate English (RL) 2 b または Basics of English (RL) 2 b (1)
					D群	Intermediate English (SW) 2 a または Basics of English (SW) 2 a (1)
						Intermediate English (SW) 2 b または Basics of English (SW) 2 b (1)
				選択科目	Advanced English a (2)	
					Advanced English b (2)	
					English Language and Cultures a (2)	
					English Language and Cultures b (2)	

* TOEFL iBT® = TOEFL Internet-Based Test

注意事項

単位認定の取り扱いについて

- ◎認定単位数の上限は4単位です。下位基準による2単位の認定を受けたものが、その後に上位基準を満たした場合、翌年度以降に追加認定を申請できますが、その際の認定単位数は、上限単位数から既認定単位数を差し引いた2単位となります。
- ◎同一基準において複数の検定試験で基準を満たしている場合も、認定はいずれか一種類の検定試験によります。
- ◎TOEFL ITP®, TOEIC®-IP は認定対象には含まれません。
- ◎認定科目の成績評価は点数で表さず、「認定」とします。
- ◎認定された単位は、各年次の履修上限単位数には含めません。
- ◎認定科目（群）は原則として、未修得科目のうち必修科目とし、すべての必修科目を修得している場合には、Advanced English a, b または English Language and Cultures a, b を認定します。

申請手続き

- 1) 申請期間内に提出書類を教務課に提出し、「単位認定申請書類受領書」の交付を受けます。
- 2) 申請期間は、当該年度の4月20日（休日の場合は前日）までとします。
- 3) 提出書類は①単位認定申請書と②合格証またはスコアカードの原本です。入学試験出願時に原本を提出した場合は、窓口で申し出てください。
- 4) 合格資格の有効期限は申請日からさかのぼり、2年以内とします。

(2) 英語以外の外国語

英語以外の外国語を学ぶ意義

Communication + Cultures + Connection : 3つのCをさらに充実させよう

Communication : 未知の人たちとコミュニケーションしよう！

Cultures : さまざまな国、地域の社会と文化を理解しよう！

Connections : 国を越えて、分野を越えて、人と、社会とつながろう！

英語以外の外国語には、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、ロシア語、インドネシア語、コリア語、アラビア語、イタリア語が設置されています。また、あわせて日本語による講義科目である**世界の言語と文化**と**言語文化研究**を履修することで、さまざまな国や地域の社会とその背後にある文化を勉強することができます。

①英語以外の外国語の履修方法

i) 現代経済学科・生活環境経済学科

経済学部現代経済学科および生活環境経済学科では、1年次において、英語以外の外国語「導入」の科目（初級1a, 1b, 2a, 2b）の4科目（4単位）を履修することとなっています。

す。2年次には「基礎」の科目（中級 1a, 1b）の2科目（2単位）を履修します。科目名に a がつく科目は前期，b がつく科目は後期開講で，これらの科目は半期1単位で，半期ごとにそれぞれ成績がつきます。

なお，2年次の「基礎」の科目の履修に代えて，英語D群の科目を履修することもできます。

ii) 経済学部国際経済学科

経済学部国際経済学科では，1年次において，英語以外の外国語「導入」の科目（初級 1a, 1b, 2a, 2b）の4科目（4単位）を履修することとなっています。2年次には「基礎」の科目（中級 1a, 1b, 2a, 2b）の4科目（4単位）を履修します。科目名に a がつく科目は前期，b がつく科目は後期開講で，これらの科目は半期1単位で，半期ごとにそれぞれ成績がつきます。

なお，2年次の「基礎」の科目の履修に代えて，英語C群およびD群の科目を履修することもできます。

②英語以外の外国語の「導入」以外の科目について

英語以外の外国語では，みなさんのニーズにこたえられるよう幅広い科目を用意しています。

中級 1a, 1b：初級で学んだことの復習+さらに発展した語学力・コミュニケーション力を養います。年度を越えてそれぞれ2科目まで履修することができます。

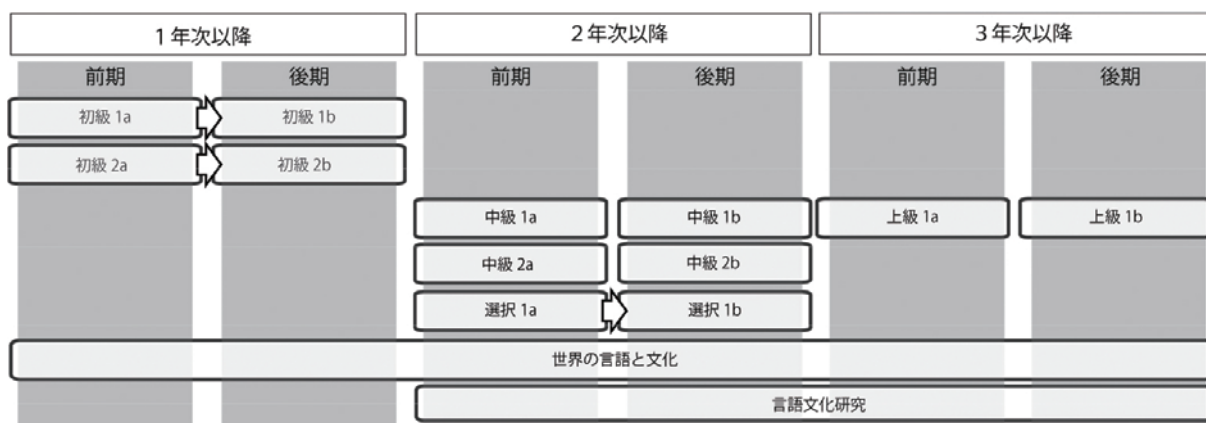
中級 2a, 2b：初級で学んだことの復習+さらにテーマ別に語学力を養います。年度を越えてそれぞれ2科目まで履修することができます。

上級 1a, 1b：個別のテーマで，中級以上のさらに進んだレベルの語学力を養います。同一年度にそれぞれ2科目まで，年度を越えてさらに2科目，合計で4回履修することができます。

選択 1a, 1b：第三の外国語として，入門的な語学力・コミュニケーション力を養います。

世界の言語と文化：各国の言語の背景にある文化を広く学びます。

言語文化研究：世界各地のさまざまな文化や社会およびその間の関係を深く学びます。日本語による講義科目です。



👉で結ばれた科目は，同一曜日・時限，同一担当者の科目をセットで履修します。

注意事項

- ◎英語以外の外国語「導入」の科目（初級 1a, 1b, 2a, 2b）の 4 科目（4 単位）を修得した場合は、同じ言語の選択 1a・1b を履修することはできません。同様に、同じ言語の初級 4 科目（4 単位）と選択 1a・1b を同時に履修することはできません。
- ◎選択 1a・1b は外国語科目の英語以外の外国語「導入」の科目（初級 1a, 1b, 2a, 2b）の 4 科目（4 単位）の単位を修得した後に履修できます。
- ◎必修の外国語として履修した科目の単位が未修得の場合は、再履修しなければなりません。
- ◎中級以上の科目については、開講されない外国語もあります。
- ◎英語以外の外国語に設定された卒業要件単位を超過して修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。

③資格試験による単位認定（英語以外の外国語）

高校までに、すでに英語以外の外国語を学修し、指定された資格試験で一定の基準を満たしている場合、入学年度当初に英語以外の外国語の初級 1a・1b および初級 2a・2b（4 科目 4 単位）の認定を行い、中級の科目に進むことができます。

下表の資格試験の基準を満たしている学生は、初級 1a・1b および初級 2a・2b の単位認定の申請を行ってください。

検定試験の種類	認定基準	認定 単位数	認定科目（単位数）
ドイツ語技能検定試験	4 級	4	ドイツ語初級 1 a(1) ドイツ語初級 1 b(1) ドイツ語初級 2 a(1) ドイツ語初級 2 b(1)
Goethe-Institut ドイツ語検定試験	A 2	4	
オーストリア政府公認ドイツ語能力検定試験	A 2	4	
実用フランス語技能検定試験	4 級	4	フランス語初級 1 a(1) フランス語初級 1 b(1) フランス語初級 2 a(1) フランス語初級 2 b(1)
DELF-DALF フランス語資格試験	A 2	4	
中国語検定試験	4 級	4	中国語初級 1 a(1) 中国語初級 1 b(1) 中国語初級 2 a(1) 中国語初級 2 b(1)
HSK 漢語水平考試	HSK 4 級	4	
スペイン語技能検定	4 級	4	スペイン語初級 1 a(1) スペイン語初級 1 b(1) スペイン語初級 2 a(1) スペイン語初級 2 b(1)
DELE スペイン語検定試験	A 2	4	

ロシア語能力検定試験	3級	4	ロシア語初級1a(1) ロシア語初級1b(1) ロシア語初級2a(1) ロシア語初級2b(1)
インドネシア語技能検定試験	D級	4	インドネシア語初級1a(1) インドネシア語初級1b(1) インドネシア語初級2a(1) インドネシア語初級2b(1)
ハングル能力検定試験	5級	4	ロシア語初級1a(1) ロシア語初級1b(1)
韓国語能力試験	TOPIK I (1級)	4	ロシア語初級2a(1) ロシア語初級2b(1)

注意事項

単位認定の取り扱いについて

- ◎同一言語の4科目4単位をセットで認定します。
- ◎同一基準において複数の検定試験で基準を満たしている場合も、認定はいずれか一種類の検定試験によります。
- ◎認定科目の成績評価は点数で表さず、「認定」とします。
- ◎認定された単位は、各年次の履修上限単位数には含めません。
- ◎認定された場合は、所定の手続きを経ることで、1年次に同一言語中級科目の履修が認められます。
- ◎認定された場合は、初級1a・1bおよび初級2a・2bを履修することはできません。別の外国語を学修する場合、2年次以降に選択1a・1bを履修してください。

申請手続き

- 1) 申請期間内に提出書類を教務課に提出し、「資格試験による単位認定・既習者科目履修登録申請書類受領書」の交付を受けます。
- 2) 申請期間は、入学年度の4月20日(休日の場合は前日)までとします。
- 3) 提出書類は①資格試験による単位認定・既習者科目履修登録申請書と②合格証またはスコアカードの原本です。

(3) 海外語学研修

海外語学研修および交換留学

本学の国際交流センターでは、海外の大学等と協定を結び様々な留学プログラムを設け、留学を希望する学生のサポートを行っています。留学は実践的に語学力を伸ばす絶好の機会であると同時に、異文化圏での生活を肌で体験することによって、机上の学習では決して得ることのできない感動や刺激を受けることができます。各プログラムの詳細については、国際交流事務課まで問い合わせてください。

留学プログラムを修了することによって単位認定される科目を次に紹介します。

①海外語学短期研修

海外語学短期研修は、夏期留学プログラムを修了した場合に海外語学短期研修1に、春期留学プログラムを修了した場合に海外語学短期研修2に認定されます。

「夏期・春期留学プログラム」は、夏期・春期休暇を利用して海外の協定校等で約1ヶ月にわたって集中的な語学研修を行うものです。留学プログラム開設コース及び内容については令和元年11月現在のものです。

海外語学短期研修1 [2単位 (1～3年次担当)]

夏期留学プログラム開設コース：

社会知性開発 (実用英語とイギリス文化)

社会知性開発 (語学研修とインターンシップ)

研修期間は約3～5週間で、1日4～5時間程度の初級レベルの語学研修と課外活動を行います。実践的な会話を学修し、ホームステイやフィールドトリップなどをおして現地の文化・歴史・生活習慣を学べます。ウーロンゴン大学では語学研修終了後、シドニーにて2週間のインターンシップを体験します。

海外語学短期研修2 [2単位 (1～3年次担当)]

春期留学プログラム開設コース：

英語 カルガリー大学 (カナダ)、ワイカト大学 (ニュージーランド)

中国語 北京大学 (中国)

韓国語 延世大学 (韓国)

ドイツ語 マルティン・ルター大学ハレ・ヴィッテンベルク (ドイツ)

フランス語 トゥーレーヌ語学センター (フランス)

スペイン語 アリカンテ大学 (スペイン) / イベロアメリカーナ大学 (メキシコ)

※スペイン語コースはスペインとメキシコにおいて隔年で実施しています。

研修期間は4～5週間で、1日4時間程度の語学研修と課外活動を行います。英語コースの応募にはTOEFL®スコアが必要です。また、コースによっては文化施設見学やフィールドトリップ等、様々なプログラムが展開されています。

注意事項

- ◎詳細は年度により異なる可能性があります。その年度のパンフレットをよく読むようにしてください。
- ◎単位は希望者のみに与えられますので、希望者は研修参加が決定した後で定められた期日までに科目履修登録を行ってください。
- ◎評価は各プログラムの習熟度により本学の基準で行い、「認定」として単位を授与します。
- ◎それぞれの言語ごとに各1回単位を自由選択修得要件単位として修得することができます。ただし、4年次生の参加者及び同一留学プログラム同一言語コース2度目の参加者については対象となりません。
- ◎当該科目は留学プログラムに参加した次年度に選考される学術奨学生および卒業時に選考される川島記念学術賞の選考対象科目から除外されます。

②海外語学中期研修

海外語学中期研修は、中期留学プログラムを修了した場合に認定されます。

「中期留学プログラム」は、本学協定校あるいは研修校に前期または後期の4～5ヶ月間留学し、外国人留学生を対象に開講されている集中語学コースに参加するプログラムです。留学プログラム開設コース及び内容については令和元年11月現在のものです。

海外語学中期研修1～8 [各2単位 (2～4年次配当)]

中期留学プログラム開設コース：

- 英 語 (前期)：カルガリー大学 (カナダ), オレゴン大学 (アメリカ), ウェロンゴン大学 (オーストラリア), ワイカト大学 (ニュージーランド)
- 英 語 (後期)：ネブラスカ大学リンカーン校 (アメリカ)
- 社会知性開発 (後期)：ワイカト大学+インターンシップ (ニュージーランド)
- ド イ ツ 語 (前期)：ライプツィヒ大学 (ドイツ)
- フ ラ ンス 語 (後期)：リュミエール・リヨン第2大学 CIEF (フランス)
- 中 国 語 (後期)：上海大学 (中国)
- ス ペ イ ン 語 (後期)：イベロアメリカーナ大学 (メキシコ)
- コ リ ア 語 (後期)：檀国大学 (韓国)

実践的なコミュニケーション能力の習得に加え、大学の正規授業を受けるために必要なアカデミックスキル (プレゼンテーション, ノート・テイキング, リサーチ, 論文の書き方等) や、異文化について学ぶことができます。

注意事項

- ◎詳細は年度により異なる可能性があります。その年度のパンフレットをよく読むようにしてください。
- ◎中期留学プログラムの留学期間は在学期間に算入されます。
- ◎単位は希望者のみに与えられますので、希望者は中期留学プログラムへの参加決定後、所定の

期間に教務課で面接の上、中期留学プログラムにおいて修得を希望する科目の履修登録を行ってください。

- ◎学修成果の評価は、当該科目担当教員が「事前授業」、「事後授業」、「留学先の成績表」等に基づいて行い、「認定」として単位を授与します。
- ◎単位は自由選択修得要件単位として、英語では**海外語学中期研修1～8（英語）**（各2単位）、ドイツ語では**海外語学中期研修1～8（ドイツ語）**（各2単位）、フランス語では**海外語学中期研修1～8（フランス語）**（各2単位）、中国語では**海外語学中期研修1～8（中国語）**（各2単位）、スペイン語では**海外語学中期研修1～8（スペイン語）**（各2単位）、コリア語では**海外語学中期研修1～8（コリア語）**（各2単位）で、それぞれ最高16単位まで認定されます。
- ◎当該科目は留学プログラムに参加した次年度に選考される学術奨学生および卒業時に選考される川島記念学術賞の選考対象科目から除外されます。

③交換留学

交換留学には、「長期交換留学プログラム」（8ヶ月～1年間）と「セメスター交換留学プログラム」（4～5ヶ月）の2種類があります。どちらも本学協定校にて、正規授業科目を履修するプログラムです。留学中に修得した単位は、審査のうえ60単位を上限に本学の単位に振り替えることができます。また、国際交流協定に基づいて留学先大学への学費の支払いが免除されます（集中語学研修授業料は除く）。

「長期交換留学プログラム」には、第1期と第2期があり、募集期間・出発期間が異なります（第1期6月下旬募集締切・翌年1～2月出発、第2期11月上旬募集締切・翌年4～6月出発）。

「セメスター交換留学プログラム」の場合は、留学期間が1学期間（9月～12月）に限定されますが、こちらも留学先大学の学費が免除されるため、経済的負担を抑えることができます（集中語学研修はありません）。

長期交換留学プログラム第1期：

- 英 語：ウーロンゴン大学（オーストラリア）、ワイカト大学（ニュージーランド）
- 中 国 語：上海大学、西北大学（中国）、国立中山大学（台湾）
- モンゴル語：モンゴル国立大学（モンゴル）
- コリア語：檀国大学（韓国）
- ドイツ語：マルティン・ルター大学ハレ・ヴィッテンベルク（ドイツ）
- フランス語：リヨン政治学院（フランス）

長期交換留学プログラム第2期：

- 英 語：ネブラスカ大学リンカーン校、サスケハナ大学、オレゴン大学（アメリカ）、カルガリー大学（カナダ）、ダブリン大学トリニティカレッジ（アイルランド）、ブリストル大学（英国）
- スペイン語：イベロアメリカーナ大学（メキシコ）

Semester Exchange Study Program :

英 語：ネブラスカ大学リンカーン校，サスケハナ大学，
 オレゴン大学（アメリカ），カルガリー大学（カナダ），
 ダブリン大学トリニティカレッジ（アイルランド）

注意事項

- ◎プログラム及び内容については令和元年11月現在のものです。詳細は年度により異なる可能性があります。その年度のパフレットをよく読むようにしてください。
- ◎交換留学プログラムの留学期間は在学期間に算入されます。
- ◎交換留学プログラムにおける単位認定は、所属学部によって規定が異なります。国際交流事務課及び所属学部の教務課にて確認してください。
- ◎認定された科目は留学プログラムに参加した次年度に選考される学術奨学生および卒業時に選考される川島記念学術賞の選考対象科目から除外されます。

学修ガイド

転換・導入科目

教養科目

外国語科目

現代経済学科
専門科目

生活環境経済学科
専門科目

国際経済学科
専門科目

経済学部共通の
教育プログラム

外国人留学生
ガイド

資格課程

大学院について

専修大学
諸規程・規則

第 5 現代経済学科専門科目

1. 現代経済学科のカリキュラムの仕組み

現代経済学科の専門科目では、標準的な経済理論と統計学を身につけたうえで、現実の経済の動きを学び、それを分析する能力を養います。卒業後、その力を活用し、経済政策の立案・実施、企業活動の企画・遂行、金融取引や財務活動、経済分析・研究などの領域において、社会に貢献できるようになることをねらっています。

専門科目は、基礎から応用まで無理なく学修できるよう、段階的に配置されています。「導入科目」、「基礎科目」、「基幹科目」、「発展科目」、「応用科目」、「関連科目」の科目群から編成されており、4年間の体系的な科目履修を通して、知識、意欲、技能、思考力を身につけることができますよう、設計されています。

「導入科目」は、経済学への関心を高めると同時に、その入り口をやさしく示す入門的な科目です。「基礎科目」では、その上に立ち、グローバルに通用する経済理論とデータによる実証分析のツールである統計学を学びます。

「基幹科目」、「発展科目」には、経済の多くの領域にわたり様々な科目を配置しています。その中で、みなさんが自らの関心にしたがって系統的に履修できるよう、「経済政策プログラム」「企業産業プログラム」「金融プログラム」「経済理論プログラム」という4つのプログラムを用意しています。3年次進級時にいずれかのプログラムを選択し、所定の科目の単位を修得することで、プログラムの修了が認定されます。

学生は、2年次からゼミナールに所属することができます。ゼミナールは「応用科目」の一つで、必修ではありませんが、大半の学生が履修し、担当教員の専門領域において学修・研究を深めることができます。通常は4年次までの3年間、同じゼミナールに所属しますから、学生としての学修活動はこれを拠点として行われると言っても過言ではありません。プログラムの選択も、ゼミナールの指導教員にアドバイスを受けるとよいでしょう。また、同じゼミナールの教員が担当するゼミナール研究論文を履修し、論文を書くと、ゼミナールの単位とは別に2単位が修得できます（第8 「1. ゼミナールとゼミナール研究論文」参照）。

なお、「関連科目」には、生活環境経済学科や国際経済学科、また法学系や商学系の科目が配置されています。学修を進める中で、これら隣接分野に必要が生じた場合に活用してください。

専門科目における 履修系統チャート*

	1年次	2年次	3年次	4年次
転換・導入科目	[]			
教養科目	[]			
外国語科目	[]			
ゼミナール・演習	専修大学入門ゼミナール 経済基礎演習	ゼミナール1・2 ゼミナール研究論文1	ゼミナール3・4 ゼミナール研究論文2	ゼミナール5・6 ゼミナール研究論文3
導入・基礎科目	現代経済基礎 経済学入門 ミクロ経済学入門 マクロ経済学入門 経済数学基礎 統計学基礎	ミクロ経済学1・2 マクロ経済学1・2 統計学1・2		
基幹科目		【理論系】 ゲーム理論1・2 経済数学1・2 近代経済学史1・2	【実証・現状分析系】 日本経済論1・2 経済政策1・2 財政学1・2 金融論1・2 企業経済学1・2	産業組織論1・2 国際経済論1・2 日本経済史1・2 西洋経済史1・2
発展科目			【理論系】 中級ミクロ経済学1・2 中級マクロ経済学1・2 計量経済学1・2 経済統計論1・2 進化経済学基礎・応用 経済成長論1・2 国際マクロ経済学1・2	【実証・現状分析系】 公共経済学1・2 地方財政論1・2 地域経済論1・2 金融政策1・2 応用ミクロ経済学A・B 産業論 産業政策論 労働経済学1・2 中堅企業論 ベンチャー企業論 企業金融論 証券投資論 情報経済論1・2 国際金融論 多国籍企業論 経営の国際比較 貿易論 社会保障論1・2 環境経済論1・2
応用科目 <small>(ゼミナールなどを除く)</small>		学外特別研修	社会教養特別講座	寄付講座 特殊講義
				外国経済事情(英語、ドイツ語、フランス語)
関連科目	「専門科目一覧」参照			

プログラム

				経済政策プログラム 【プログラム科目】 プログラム修了要件:16単位以上修得 公共経済学1・2 金融政策1・2 社会保障論1・2 地方財政論1・2 応用ミクロ経済学A・B 地域経済論1・2 産業政策論
	【プログラム推奨科目A】 ※修了要件ではありません。プログラム選択の参考になります。 経済政策1・2 財政学1・2 金融論1・2			【プログラム推奨科目B】 ※修了要件ではありません。 労働経済学1・2 憲法1・2 行政学1・2 環境経済論1・2 経済法1・2
				企業産業プログラム 【プログラム科目】 プログラム修了要件:16単位以上修得 産業論 中堅企業論 多国籍企業論 産業政策論 ベンチャー企業論 経営の国際比較 労働経済学1・2 情報経済論1・2
	【プログラム推奨科目A】 ※修了要件ではありません。プログラム選択の参考になります。 企業経済学1・2 産業組織論1・2 国際経済論1・2			【プログラム推奨科目B】 ※修了要件ではありません。 貿易論 簿記原理1・2 会計学1・2 労働法1・2
				金融プログラム 【プログラム科目】 プログラム修了要件:16単位以上修得 金融政策1・2 ベンチャー企業論 国際金融論 産業論 企業金融論 多国籍企業論 中堅企業論 証券投資論 経営の国際比較
	【プログラム推奨科目A】 ※修了要件ではありません。プログラム選択の参考になります。 財政学1・2 金融論1・2 企業経済学1・2			【プログラム推奨科目B】 ※修了要件ではありません。 簿記原理1・2 会計学1・2 商法1・2
				経済理論プログラム 【プログラム科目】 プログラム修了要件:16単位以上修得 中級ミクロ経済学1・2 経済統計論1・2 経済成長論1・2 中級マクロ経済学1・2 進化経済学基礎 国際マクロ経済学1・2 計量経済学1・2 進化経済学応用
	【プログラム推奨科目A】 ※修了要件ではありません。プログラム選択の参考になります。 ゲーム理論1・2 経済数学1・2 近代経済学史1・2			

* 本表は、卒業要件を示すものではありません。

2. 専門科目

(1) 導入科目（1 年次配当）

「導入科目」は、現実の経済で起きていることを知って経済学を学ぶ目的や意義を理解し、経済学がどのように組み立てられているのかを学ぶ、入門的な科目です。

このうち、「現代経済基礎」「経済学入門」「ミクロ経済学入門」「マクロ経済学入門」の4科目8単位は必修科目です。「現代経済基礎」で経済学の対象となる経済の現実（歴史・制度・政策）を知ることを通して、経済と経済学への関心を高めます。「経済学入門」では、経済学で用いる基礎概念の修得をはかります。「ミクロ経済学入門」「マクロ経済学入門」では、基礎科目の「ミクロ経済学1・2」、「マクロ経済学1・2」が無理なく理解できるよう、基礎力を養います。

「経済数学基礎」「統計学基礎」の2科目4単位は必履修科目です。「経済数学基礎」で、高校で学んだ数学の復習の上に、経済学で用いる数学の基礎を学びます。「統計学基礎」では、経済のデータによる実証分析における重要な手法である統計学の基礎を学びます。

みなさんは必修科目（4科目8単位）及び「経済数学基礎」「統計学基礎」のいずれか1科目2単位を修得しなければなりません。また、2年次から3年次に進級するためには、必修科目のうち6単位以上を修得していなければなりません（第1 「5. 進級条件」を参照）。

(2) 基礎科目（2 年次配当）

「基礎科目」には、「導入科目」の理解のうえに、「基幹科目」や「発展科目」を履修するにあたって必要となる経済理論と、経済現象の分析を行うための科目を配置しています。

スタンダードな経済理論である「ミクロ経済学1・2」「マクロ経済学1・2」と、データによる実証分析のツールである「統計学1・2」を学び、2年次以降に配置される専門科目（基幹科目や発展科目など）の学修に備えます。

みなさんは「基礎科目」に配置された6科目12単位を、基本的にはすべて履修するのが望ましいのですが、卒業のためには、少なくとも4科目8単位を修得しなければなりません。

(3) 基幹科目（2・3年次配当）

「基幹科目」には、経済理論と経済データの分析に関する知識のうえに立って、経済と経済学の分野の基本を具体的に理解するとともに、「発展科目」を履修するにあたってのさまざまな領域の基盤となる根幹的な知識を修得するための科目を配置しています。

2年次から履修することができ、一般性が高いので、どの系統（プログラム）の研究に進む場合にも、一応理解しておくことが望ましい科目です。経済学の視点から経済社会を分析する実証的・現状分析的科目と、「基礎科目」よりも高度な理論系科目に分かれます。

みなさんは「基幹科目」に配置された科目のうち、「理論系」から1科目2単位、「実証・現状分析系」から4科目8単位を含む、合計で16単位を修得しなければなりません。

(4) 発展科目（3・4年次配当）

「発展科目」は、「導入科目」、「基礎科目」及び「基幹科目」を踏まえて学修する、経済学の領域全般にわたる科目により構成されます。学生の興味と関心に応じて研究領域の幅を広げ、主体的な学修を可能とするための科目です。

3年次から履修することができる、「基幹科目」よりさらに専門的な科目であり、やはり実証的・現状分析的科目と、理論分野の科目に分かれます。

みなさんは「発展科目」に配置された科目のうち、「理論系」から1科目2単位、及び、「実証・現状分析系」から4科目8単位を含む、合計で22単位を修得しなければなりません。

(5) 応用科目

「応用科目」は、経済学分野に関する文献講読や事例分析、意見交換などの能動的な学修や、社会人による講義の聴講、社会との関りを持つ活動などを通して、現代社会が抱える諸問題に対して、自らが課題を立て解決する能力を身につけるための科目です。

応用科目には、「ゼミナール1～6」「ゼミナール研究論文1・2・3」「学外特別研修」「特殊講義」「寄付講座」などがあります。ゼミナールでは、各教員の研究領域に関連する専門性の高いテーマについて、文献講読、フィールドワーク、問題演習、討論、プレゼンテーションなど実践的・主体的な学修を通じて、経済社会のあるべき姿について思考し、自分なりの見解として表現する能力を身につけます。「学外特別研修」では、夏期休暇期間に企業・NPO法人・地方自治体等で就業を体験し、社会を知ると同時に社会と自らとのかかわり方に関する問題意識を醸成します。

(6) 関連科目

「関連科目」は、経済に関するより幅広い学修を求めるみなさんの興味や関心に応じた学びを提供する、経済学に隣接する人文・社会科学系諸分野の科目です。同じ経済学部の生活環境経済学科、国際経済学科の科目のほか、法学系、商学系の科目がありますが、「プログラム推奨科目B」に指定されている科目もありますので、プログラムに応じて履修してください。

3. プログラムについて

専門科目における「基幹科目」「発展科目」「関連科目」には、多くの領域にわたる科目が配置されています。現代経済学科では、みなさんが関心を持つ領域の科目を系統的に履修できるよう、4つのプログラムを用意しています。

みなさんは、3年次進級時にいずれかのプログラムを選択し、各プログラムに設定された「プログラム科目」から16単位以上を修得することで、そのプログラムの修了が認定されます。「プログラム科目」は、専門性の高い「発展科目」の中から指定されています（「現代経済学科 プログラム科目一覧（p.42）」を参照してください）。

2年次から履修する「基幹科目」は一般性が高いので、どのプログラムを選ぶ場合にも学んでおくことが望ましい科目ばかりです。まずは、学んでみたい科目を自由に選択していただくことを勧めます。「基幹科目」の中で、各プログラムに関係の深い科目を「プログラム推奨科目A」として示してありますので、みなさんが2年次に学修した中で特に興味を抱いた科目が、どのプログラムと関係が深いかわかります（プログラム修了の要件ではありません）。これを手掛かりに、3年次進級時にプログラムを選択するようにしてください。その後、「発展科目」のなかから「プログラム科目」を履修することはもちろんですが、2年次でまだ修得していない「基幹科目」の「プログラム推奨科目A」を合わせて履修すると効果的です。

また、「発展科目」「関連科目」の中に、「プログラム推奨科目B」に指定された科目がありま

す。これらは系統的な学修をするために、各プログラムで特に推奨される科目です（これもプログラム修了の要件ではありません）。プログラムを選択した後に、これらの履修を検討してください。

以下の各プログラムの説明では、みなさんが将来進む職種にふれた部分がありますが、特定の職業に就くために所属していなければならないといったプログラムはありません。プログラム科目をみるとわかるように、複数のプログラムにまたがった科目もあります。プログラムは、あくまで大学時代に系統的で効率的な学修を行うための道しるべであると理解してください。

（1）経済政策プログラム

政府や自治体は、経済的・社会的問題を解決するために、さまざまな経済政策を立案し、実施します。その中には、財政政策や金融政策、また企業や産業、労働、社会保障、地域にかかわる政策など、いろいろなものがあります。日本経済の構造が大きく変化し、世界情勢もめまぐるしく移り変わるなか、経済政策の在り方は私たちの将来を左右します。

このプログラムでは、そうした経済政策を論じる科目を中心に学修します。政策の変遷、企業活動や市民生活との関係などを学び、政策を分析、評価する力を養います。みなさんが将来、政府・自治体の政策立案、遂行、評価に携わったときに役立つことをねらっています。

現代経済学科の学生は、全員がミクロ経済学、マクロ経済学と統計学を学びます。最近はこちららを基礎に、大量のデータを分析して、経済事象の間の因果関係を明らかにしたり、政策の効果を評価したりすることができます。このようなデータの根拠に基づく政策立案をEBPM（Evidence Based Policy Making）といい、世界の潮流となっています。このプログラムでは、そうした作業の基礎も学修できます。

政府や自治体の政策にはどのようなものがあり、どう行われているのかといった知識や、それらの政策は私たちの生活や経済活動にどのように影響するのかのメカニズム、またそれらが抱える問題点を理解し、自らの展望や改革への見解を持つことができることが、このプログラムの到達目標です。

（2）企業産業プログラム

企業と産業は生産活動の担い手として、われわれの経済を支えています。企業は、労働力や資本、技術などの生産要素を組織して生産を行います。コーポレートガバナンス（企業統治）の在り方は近年大きく変化しています。情報通信技術（ICT）の発展に伴い新しい産業が登場して、産業構造も急速に変わりつつあります。プラットフォーマーと呼ばれる、インターネット上でさまざまなサービスを提供する巨大IT企業の成長には、目を見張るものがあります。

このプログラムは、企業、産業を論じる科目を中心に編成し、企業の行動原理、個別産業や技術の発展、産業構造の変化などを学びます。みなさんが将来、企業などの一員として経済活動に携わったときに役立つことをねらっています。

経済理論と統計学を基礎に行うデータ分析は、政策の評価だけではなく、企業戦略の立案や評価にも役立てることができます。また、ミクロ経済学の理論の中には、近年企業が戦略的な展開をするときに役立つものも少なくありません。このプログラムでは、こうしたデータ分析や理論の基礎を、現実に適用しながら学ぶことができます。

企業行動や産業構造に関する知識を基礎に、企業統治のあり方や、企業を取り巻く環境や産業技術がどう変化しているか、それらの将来に向けての課題は何かを理解して、どんな企業が優れ

ているのかの知見を持ったり、産業社会の明日を展望したりできることが、このプログラムの到達目標です。

(3) 金融プログラム

金融は経済の血液であり、金融が行われることで生産や消費、投資といった経済活動が支えられています。近年、金融の世界では、金融技術と情報通信技術（ICT）が融合したフィンテックや、暗号資産（仮想通貨）の登場で、金融取引や資金調達の姿が急速に変貌を遂げています。この動きは、世界的な低金利と相まって、伝統的な銀行業のビジネスモデルにも脅威を与えています。

このプログラムでは、金融とその関連分野を論じる科目を中心に編成し、みなさんが将来、銀行など金融機関の業務、また企業や政府・自治体の財務活動に携わったときに役立つことをねらっています。最新トレンドをふまえながら、金融機関の行動、企業や政府の財務活動などについて理解を深めます。

経済理論と統計を基礎にした実証分析は、金融分野にも適用できます。金融政策や金利・為替など金融動向の分析・予測はマクロ経済学とのかかわりが深く、また企業金融、金融システムの安定化、個別株の分析などにはミクロ経済学が関係します。このプログラムでも、データ分析や経済理論の基礎を生かした学修が行われます。

金融商品や金融市場の知識を基礎に、企業や政府の財務活動や金融政策のメカニズム、最新の金融技術と金融機関の動き、日本の金融システムの抱える問題点を理解して、金融動向の分析・予測を行ったり、金融の将来像を展望したりできることが、このプログラムの到達目標です。

(4) 経済理論プログラム

複雑化する現実の経済社会を分析するために、経済理論は日進月歩の進化を遂げています。また、データ分析のための統計学・計量経済学などでも、同様に新しい手法の研究が進んでいます。こうした理論自体の研究は、経済分析の基盤を提供する点で大変重要です。

このプログラムでは、専門的な経済理論をさらに深く学び、複雑化する経済社会をデータに基づいてより詳細に分析するため、統計学や計量経済学の素養を深めます。経済理論系の科目を中心に編成されており、みなさんが将来、研究活動や経済を評論する活動に携わったときに役立つことをねらっています。経済学系の大学院への進学する場合にも、このプログラムが適している場合が多いといえます。

現代経済学科の学生は、全員がミクロ経済学、マクロ経済学の経済理論と統計学を学びますが、より高度なレベルのミクロ経済学、マクロ経済学などの経済理論や計量経済学によるデータ分析手法を学ぶことは、理論の学修そのものだけではなく、企業や官庁などでの経済調査部門や企画部門などにおいて、企業動向、産業動向、マクロ経済動向等を分析できる高度な能力を養う基礎にもつながります。より高度なレベルの経済理論や計量経済学によるデータ分析手法をもとに、経済現象の研究・分析を行うことができること、また経済を評論できる能力のベースを養うことが、このプログラムの到達目標です。

学修ガイド

転換・導入科目

教養科目

外国語科目

現代経済学科
専門科目

生活環境経済学科
専門科目

国際経済学科
専門科目

経済学部共通の
教育プログラム

外国人留学生
ガイド

資格課程

大学院について

専修大学
諸規程・規則

第 6 生活環境経済学科専門科目

1. 生活環境経済学科のカリキュラムの仕組み

グローバル化や人口動態などに伴う経済社会の変動によって、地域・都市、自然環境、福祉システム、職場・雇用環境など、私たちを取り巻く生活環境は急速に変容しています。生活環境経済学科では、4年間での総合的で体系的な学修を通じて、生活環境の変化を理解して「生活の質」の改善に取り組む力を培います。

生活環境経済学科の専門科目は、「導入科目」、「基礎科目」、「基幹科目」、「発展科目」、「応用科目」、「関連科目」の科目群から編成されています。4年間の学びの中で、基礎を重視し、専門の骨格を正確に把握することが目指されています。また、科目間の関係、履修の順序、単位数などに配慮することで、系統的な教育課程が編成されています。

2年次より「地域・環境」、「福祉・労働」、「社会経済史」、「経済システム・理論」の4つのプログラムが設置され、それぞれのテーマに対応する専門的な科目（基幹科目・発展科目）が配置されています。2年次進級時にいずれかのプログラムを選択し、所定の科目の単位を修得することで、プログラムの修了が認定されます。

生活環境経済学科では、高校の「社会科」から大学の「経済学」に無理なく移行できるように配慮しながら、社会科学の諸分野に幅広く目配りした総合的な経済学教育を進めます。また、大学卒業後を見通して、社会の中で自分の役割を発見し、社会に貢献できる力を養います。

専門科目における履修系統チャート*

	1年次	2年次	3年次	4年次
転換・導入科目				
教養科目				
外国語科目				
ゼミナール・演習	専修大学入門ゼミナール 経済データ入門演習	ゼミナール1・2 ゼミナール研究論文1	ゼミナール3・4 ゼミナール研究論文2	ゼミナール5・6 ゼミナール研究論文3
導入・基礎科目	経済へのアプローチ 生活環境と経済 日本経済のあゆみ 世界経済のあゆみ 経済学のあゆみ 人間と経済	社会と経済の理論1・2 日本経済の論点 世界経済の論点 福祉国家と福祉社会 現代の労働問題 企業と銀行	財政と税制 ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎	
地域・環境プログラム	⇒ 修了要件①②を充たし、プログラム修了。			
	【プログラム科目(2・3年次)】 経済地理1・2 環境経済論1・2		プログラム修了要件①: 16単位以上修得 都市経済論1・2 社会運動論1・2 農業経済論1・2	
	プログラム修了要件②: 斜体太字科目を含む(A)及び(B)より16単位以上修得			
	【プログラム科目(2・3年次)】・・・(A) 社会保障論1・2 生活経済論1・2 労使関係論1・2 経済とジェンダー1・2 財政学 財政社会学		【プログラム科目(2・3年次)】・・・(B) 日本経済史1・2 西洋経済史1・2 地域と経済史 都市と経済史 環境と経済史 進化経済学1・2	
【プログラム科目(2~4年次)】・・・(B) 地域通貨論 地方財政論		【プログラム科目(2~4年次)】・・・(B) 現代市民社会論 社会思想1・2 社会科学論1・2 健康社会論 憲法1・2 民法1・2 行政学1・2		
福祉・労働プログラム	⇒ 修了要件①②を充たし、プログラム修了。			
	【プログラム科目(2・3年次)】 社会保障論1・2 生活経済論1・2		プログラム修了要件①: 16単位以上修得 労使関係論1・2 経済とジェンダー1・2 財政学 財政社会学	
	プログラム修了要件②: 斜体太字科目を含む(A)及び(B)より16単位以上修得			
	【プログラム科目(2・3年次)】・・・(A) 経済地理1・2 都市経済論1・2 農業経済論1・2 社会運動論1・2		【プログラム科目(2・3年次)】・・・(B) 日本経済史1・2 西洋経済史1・2 福祉と経済史 労働と経済史 経済発展論1・2 金融システム論1・2 世界経済論1・2 現代社会と統計1・2	
【プログラム科目(2~4年次)】・・・(B) マネー論 地方財政論		【プログラム科目(2~4年次)】・・・(B) 現代市民社会論 社会思想1・2 健康社会論 憲法1・2 民法1・2 労働法1・2		
社会経済史プログラム	⇒ 修了要件①②を充たし、プログラム修了。			
	【プログラム科目(2・3年次)】 経済史の見方 日本経済史1・2		プログラム修了要件①: 16単位以上修得 西洋経済史1・2 地域と経済史 環境と経済史 福祉と経済史 労働と経済史	
	プログラム修了要件②: 斜体太字科目を含む(A)及び(B)より16単位以上修得			
	【プログラム科目(2・3年次)】・・・(A) 経済地理1・2 経済とジェンダー1・2 財政学		【プログラム科目(2・3年次)】・・・(B) 財政社会学 経済発展論1・2 現代資本主義論1・2 進化経済学1・2 世界経済論1・2 現代社会と統計1・2	
【プログラム科目(2~4年次)】・・・(B) 経済学史1・2		【プログラム科目(2~4年次)】・・・(B) 近代経済学史1・2 現代市民社会論 社会思想1・2 世界経済史1・2 商法1・2		
経済システム・理論プログラム	⇒ 修了要件①②を充たし、プログラム修了。			
	【プログラム科目(2・3年次)】 経済発展論1・2 現代資本主義論1・2		プログラム修了要件①: 16単位以上修得 進化経済学1・2 金融システム論1・2 世界経済論1・2	
	プログラム修了要件②: 斜体太字科目を含む(A)及び(B)より16単位以上修得			
	【プログラム科目(2・3年次)】・・・(A) 経済地理1・2 経済とジェンダー1・2 財政学		【プログラム科目(2・3年次)】・・・(B) 財政社会学 経済史の見方 日本経済史1・2 西洋経済史1・2 現代社会と統計1・2 ミクロ経済学	
【プログラム科目(2~4年次)】・・・(B) 経済学史1・2 近代経済学史1・2		【プログラム科目(2~4年次)】・・・(B) 現代市民社会論 社会思想1・2 社会科学論1・2 世界経済史1・2 経済法1・2 商法1・2		
応用・関連科目 (ゼミナールなどを除く)	学外特別研修		外国経済事情(英語、ドイツ語、フランス語) 社会教養特別講座 寄付講座 特殊講義	
	【関連科目】※「専門科目一覧」参照			

* 本表は、卒業要件を示すものではありません。

2. 専門科目

(1) 導入科目（1年次配当）

「導入科目」は、生活環境経済学科を学ぶ目的や意義、経済学の学問体系と歴史などについて理解することを目的としています。そのために、日本と世界の経済の歴史の変遷や、社会科学的なものの見方を身につけるための科目を配置しています。

必修科目である「経済へのアプローチ」, 「生活環境と経済」では、「経済とはどんなものか」, 「生活環境と経済はどうかかわっているのか」といった、最も基礎的な視点を身につけます。

「導入科目」に配置された「日本経済のあゆみ」, 「世界経済のあゆみ」, 「経済学のあゆみ」, 「人間と経済」では、社会科学的なものの見方を身につけながら、本格的な専門科目履修のための準備を進めていきます。

みなさんは、必修科目の「経済へのアプローチ」と「生活環境と経済」（2科目4単位）を修得し、さらに「日本経済のあゆみ」, 「世界経済のあゆみ」, 「経済学のあゆみ」, 「人間と経済」の中から3科目6単位を修得しなければなりません。

(2) 基礎科目（2年次配当）

「基礎科目」は「導入科目」の理解を前提としながら、専門科目の「基幹科目」や「発展科目」を履修するための準備段階として位置づけられています。すなわち、講義や経済ニュースを理解するのに役立つ経済学の基本的な知識を理解したり、経済と生活環境をめぐる諸問題を多面的に考察したりするための科目が配置されています。

経済学の初歩的な理論を学ぶ科目として、「社会と経済の理論1・2」, 「ミクロ経済学基礎」, 「マクロ経済学基礎」が配置されています。また、経済と生活環境をめぐる諸問題を考察する科目として、「日本経済の論点」, 「世界経済の論点」, 「福祉国家と福祉社会」, 「現代の労働問題」, 「企業と銀行」, 「財政と税制」が配置されています。

みなさんは、「基礎科目」として設置された科目の中から、6科目12単位を修得しなければなりません。

(3) 基幹科目（2・3年次配当）

「基幹科目」は、経済社会の理論的・歴史的考察を通して、経済事象を分析・判断する能力や、経済と生活環境をめぐる問題を発見・解決する能力の修得を目指します。そうした目的のために、経済社会に対応した幅広い知識と視野を培うような科目が配置されています。

(4) 発展科目（2・3・4年次配当）

「発展科目」は、「導入科目」, 「基礎科目」, 「基幹科目」の理解を前提としながら、経済学の知識をより深める科目によって構成されています。みなさんの関心に応じた選択の幅を広げ、主体的な選択を可能とするような科目が配置されています。

(5) 応用科目

「応用科目」は、経済学に関する文献講読、資料収集、事例分析、意見交換といった、能動的な学修を目的としています。経済社会のあるべき姿について考えて、自己の見解を表明する能力

を養うための科目が配置されています。

2・3・4年次を通して行う「ゼミナール1～6」や「ゼミナール研究論文1・2・3」では、各教員の研究領域に関連する専門性の高いテーマについて、文献講読、フィールドワーク、問題演習、討論、プレゼンテーションなどが行われます。実践的・主体的な学修を通じて、経済社会のあるべき姿について考えて、自己の見解を表現する能力を身につけます。「学外特別研修」では、夏期休暇期間に企業・NPO・地方自治体などでの就業を体験することで、社会を知り、社会と自分の関わり方についての問題意識を高めることが目指されています。

(6) 関連科目

「関連科目」は、経済に関するより幅広い学修という観点から、みなさんの関心に応じた学びを提供し、経済学に関連した人文・社会科学系諸分野の科目が配置されています。

みなさんは、「基幹科目」、「発展科目」、「応用科目」、「関連科目」として設置された科目の中から、27科目54単位を修得しなければなりません（なお、「関連科目」の一部は自由選択修得要件単位に算入します）。

3. プログラム

2年次以降には、「地域・環境」、「福祉・労働」、「社会経済史」、「経済システム・理論」の4つのプログラムを設置して、それぞれのテーマに対応する専門的な科目（基幹科目・発展科目）を配置しています。

2年次進級時にいずれかのプログラムを選択し、各プログラムに設定された「プログラム科目」から指定の科目の単位を修得することで、当該プログラムの修了が認定されます。

各プログラムに指定された「プログラム科目」の他、履修推奨科目については、「生活環境経済学科 プログラム科目一覧（P.46）」を参照してください。

(1) 地域・環境プログラム

本プログラムは、経済学の視点をベースとして隣接諸分野の知見にも学びつつ、生活の舞台となる都市や地域が抱える課題、また持続可能な社会の在り方について理解を深め、その問題解決について考えていきます。プログラムの学修を通して、自治体の行財政運営、地域経済の活性化、都市問題や環境問題への対応などに貢献できる専門性を高めていきます。本プログラムの基幹科目について、「経済地理」は経済学が忘れがちな「空間」の概念をとり入れ、「グローバル化」と「ローカル化」が進行する経済・社会を見直す視点を提示します。「環境経済論」は公害や廃棄物問題と行った環境問題の歴史的変遷を意識しながら、経済学やガバナンス論などの枠組みを用いて原因や対策について考察します。「都市経済論」は都市経済の盛衰の要因を検討するとともに、仕事や住まいについて土地利用とともに考えます。「農業経済論」は日本農業の特徴と問題点を生産者と消費者それぞれの視点から明らかにし、生活の軸である「食」についての知見を深めます。「社会運動論」は生活や環境に関わる社会問題に対して、〈生活の質〉を高めて暮らしやすい社会を築こうとする社会運動について理解を深めます。このプログラムでの勉強を活か

せる進路先は、地域を舞台とした生活を支える業務を行う地方公務員や非営利団体（NPO）をはじめ、環境や地域の多様性への洞察と配慮がますます求められるようになる民間企業です。

(2) 福祉・労働プログラム

本プログラムは、現代資本主義社会に暮らす人々にとって、〈生活の質〉を高めるために図られうる仕事と生活の調和の姿、およびそれらを実現する社会経済的諸条件に関する知識を深め、あるべき社会経済の将来を洞察する見識を涵養します。「生活経済論」では、家計や消費の動向に注目しつつ、ケアという営みも含め暮らしを維持／再生産する条件を市場の外部にも視野を拡げて学習します。「労使関係論」では、生産を支え社会経済の基礎をなす活動である労働に注目し、資本主義社会の主流をなす働き方としての雇用労働が企業の利潤追求の元に置かれる中で、不安定な雇用や低賃金といった労働問題が生起するメカニズムと、その問題解決方法を考察します。「経済とジェンダー」では社会的性差に注目し、性差別を前提とする経済社会の循環の実態を学び、近代以降当たり前とされてきた価値（「生産性」「効率性」等）を脱構築する視座を学びます。「社会保障論」では、失業や貧困という近代社会以降の生活困難を、人類がいかにして「社会的に」克服する制度方法を開発してきたのか、所得保障や医療保障など具体的な生活保障の歴史と現状から学習します。「財政学」および「財政社会学」では、暮らしと労働を軸とした経済社会が循環する上で欠かすことのできない、租税と給付をつうじた「再分配」の根源的な考え方と、歴史および現状を学習します。このプログラム履修を活かせる進路先は、暮らしを洞察する多角的視野に基づき、社会経済を短期・中長期的に分析する民間企業・官公庁・非政府組織（NGO）などです。

(3) 社会経済史プログラム

本プログラムは、私たちを取り巻く経済社会の過去と現在を学びながら、グローバル化が進む現代において将来を確かな眼で展望する力を養います。日本と西洋の経済史をベースに、地域・都市・環境・福祉・労働といった多様な視点から現代経済を検証することで、より良い社会の構築を目指します。本プログラムの基幹科目について、「日本経済史」は史料の批判的分析力や図表の読解力を磨きながら、前近代から現代までの日本経済の発展過程を学びます。「西洋経済史」は西洋での中世封建制から現代資本主義までの展開過程をたどりながら、経済の歴史的ダイナミズムについて考察します。「地域と経済史」はコミュニティ・行政・生産・流通・金融・インフラストラクチャーなどの視点から、地域経済の発展過程を検討します。「都市と経済史」はヨーロッパや日本の都市社会の変遷と特徴に関して、経済史・社会史・比較史的視点から考察します。「環境と経済史」は環境破壊や公害問題に注目し、それらを克服して持続可能な経済社会を維持するための取り組みを考えます。「福祉と経済史」は福祉社会・福祉国家の起源を探究しながら、それらに至る歩みについて学びます。「労働と経済史」は人の働き方のあり様や変遷に焦点を当て、欧米の経済社会の歴史的展開過程について理解を深めます。このプログラムでの勉強を活かせる進路先は、歴史的視角を持ちながら、現代の社会や経済を短期的・長期的に分析する民間企業・官公庁・非政府組織（NGO）などです。

(4) 経済システム・理論プログラム

本プログラムは、資本主義経済を他の経済システムと比較することによって相対化する視角を

身に付け、私たちの生活環境を持続的に発展させる経済システムのあり方を追究します。本プログラムの基幹科目について、「経済発展論」は資本主義経済をそれ以前の経済システムと比較しつつ、その発生の歴史的過程を辿ります。「現代資本主義論」は資本主義経済がその発生以来どのように発展してきたかを振り返り、現代の資本主義経済がどのような変容を遂げているのかを最新の分析に基づいて明らかにします。「進化経済学」は主体が相互に作用してルールが自己組織的に形成されるという観点から、経済システムがどのような進化を遂げるのかを考えます。「金融システム論」は金融機関、資金循環、会計・支払システム、中央銀行システムの現状を踏まえ、通貨危機、金融危機、金融自由化などの諸問題を検討します。「世界経済論」はグローバルな一体性を有する世界経済について、その不均等な構造、権力関係、政治的紛争、地理的条件との関係などを考察します。これらのプログラム基幹科目を中心に履修することによって、私たちの生活環境が抱える問題を解決するためには、歴史的かつグローバルな視角からのアプローチが必要であることが理解できるでしょう。このプログラムでの勉強を活かせる進路先は、経済を総合的にみる眼が求められるジャーナリズム・公務員・教職、世界の多様な経済についての知識が必要となる貿易商社・金融・広告宣伝、経済のあり方についての見識が問われる非政府機関（NGO）などです。

学修ガイド

転換・導入科目

教養科目

外国語科目

現代経済学科
専門科目

生活環境経済学科
専門科目

国際経済学科
専門科目

経済学部共通の
教育プログラム

外国人留学生
ガイド

資格課程

大学院について

専修大学
諸規程・規則

第 7 国際経済学科専門科目

1. 国際経済学科のカリキュラムの仕組み

国際経済学科では、次のような三つの教育目標を設定しています。

第1は、経済学の基礎的な理解の上にとって、国際経済の理論・歴史・現状についての理解力を養うこと、第2は、世界の主要な諸地域の経済を中心とする研究、およびそれらの地域と日本との比較研究を通じて、異なる経済社会への理解力を深めること、第3は、以上の前提となるコミュニケーション能力、語学力を強化することです。

国際経済学科の専門科目は、「経済学部国際経済学科 専門科目一覧 (p.49)」に全体が示されているように、「基礎科目」、「基本科目」、「地域研究」、「比較研究」、「問題群研究」、「地域言語」、「演習」、「他学科開講科目」、「関連科目」の合計9群から構成されています。

国際経済学科の専門科目修得要件単位数は76単位です。

専門科目の学修では、幅広い視点から国際経済を理解し考える力を養うとともに、各自が関心を持ったテーマについては深く掘り下げて考察することが期待されています。

専門科目における 履修系統チャート*

	1年次	2年次	3年次	4年次
	転換・導入科目			
	教養科目			
	外国語科目			
ゼミナール・演習	専修大学入門ゼミナール	ゼミナール1・2 ゼミナール研究論文1	ゼミナール3・4 ゼミナール研究論文2	ゼミナール5・6 ゼミナール研究論文3
基礎科目	国際経済入門1・2 現代経済入門1・2	国際経済論1・2 経済原論基礎 ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎	経済原論	
		Microeconomics Macroeconomics【英語テキストを用いた経済学】		
基本科目	国際経済とデータ分析	世界経済史1・2 国際関係論1・2	貿易論 国際労働経済論 多国籍企業論 開発経済論 国際金融論 発展途上国経済論 国際マクロ経済学1・2	
地域研究		地域研究特殊講義 国際経済と地域	アメリカの経済 中東の経済 ヨーロッパの経済1・2 ロシアの経済 アジアの経済1・2 スラブ・ユーラシアの経済 ラテンアメリカの経済 アフリカの経済	
比較研究		日本経済論1・2 比較研究特殊講義	海外特別研修1～3【スタディーツアー】 日米の経済関係 労使関係の国際比較 日本とアジアの経済関係 経済統合論 経営の国際比較 比較都市論	
問題群研究		国際協力論1・2	NGO論1～3【スタディーツアー】 問題群研究特殊講義 地球環境問題 世界の農業問題 経済社会と女性 資源・エネルギー論 経済人類学 国際機構論 国際労働力移動 民族と宗教 情報経済論1・2	
地域言語	国際コミュニケーション1 経済時事英語	国際コミュニケーション2・3 国際事情1・2(7言語)	Global Economy	国際事情3(7言語)
他学科開講科目 関連科目	【他学科開講科目】※「専門科目一覧」参照			
	【関連科目】※「専門科目一覧」参照			

* 本表は、卒業要件を示すものではありません。

2. 専門科目

国際経済学科では、冒頭に掲げた目標を4年間で体系的に達成するため、以下のようにカリキュラムを編成しています。

(1) 基礎科目

基礎科目は、国際経済学科の専門科目を学ぶ上で基礎となる科目です。1年次には導入科目として「国際経済入門1・2」と「現代経済入門1・2」を学びます。経済学の基礎的な考え方を紹介しながら、現実のさまざまな国際経済事象について分かり易く解説し、国際経済への関心を喚起します。2年次には「国際経済論1・2」を学びます。「国際経済論1・2」は、木に例えるならば、本学科の正に幹にあたる科目で、国境を越えたさまざまな経済交換の意義の現実の問題を考察する枠組みを学びます。「国際経済入門1・2」、「現代経済入門1・2」および「国際経済論1・2」は必修科目で、6科目全てを修得することが必要です。また、経済学の理論科目として、2年次には「経済原論基礎」(マルクス経済学)、「ミクロ経済学基礎」、「マクロ経済学基礎」(近代経済学)、3年次には「経済原論」(マルクス経済学)を学ぶことになります。これら4科目は全て履修し、最低3科目を修得することが必要です。

なお、「Microeconomics」および「Macroeconomics」は、長期交換留学プログラムなど、海外の大学で経済学を学ぶことを目指す学生や、英語での学修に高い意欲を持つ学生に対して開講されている科目です。2年次の必修科目である「ミクロ経済学基礎」および「マクロ経済学基礎」で扱う内容を、英語教材を使用し学ぶ授業となっています。

(2) 基本科目

基本科目には、国際経済の勉強に最低限必要な数学と統計を学ぶ「国際経済とデータ分析」と、国際経済を全般的に理解するための理論・歴史・現状にかかわる諸科目が、いずれも選択必修科目として配置されています。

1年次に学ぶ「国際経済とデータ分析」は、習熟度によってクラス分けが行われ、グラフによる経済データの分析、数学や統計学を使った経済分析の初歩を学びます。2年次からは、国際経済をより専門的な視野から考察するための科目が配置されています。2・3年次配当の「世界経済史1・2」「国際関係論1・2」、3・4年次配当の「貿易論」「国際労働経済論」「多国籍企業論」「開発経済論」「国際金融論」「発展途上国経済論」「国際マクロ経済学1・2」があり、各自の学問的関心に併せて選ぶことができます。

(3) 地域研究

地域研究科目として、アメリカ合衆国、ラテンアメリカ、ヨーロッパ、中東、ロシア、スラブ・ユーラシア、アジア、アフリカといった世界の主要諸地域をカバーする一連の科目が設置されていることは、国際経済学科の一つの大きな特色となっています。

また、本学の国際交流協定校の教員等による「地域研究特殊講義」が展開されています。2年次に配当されている「国際経済と地域」は、教員の連続講義形式で展開されます。

(4) 比較研究

比較研究科目では、「日米の経済関係」、「日本とアジアの経済関係」など日本との経済関係を扱う科目と同時に、「経営の国際比較」、「労使関係の国際比較」、「経済統合論」、「比較都市論」など主要な経済テーマの国際比較を目的とした科目がおかれています。また、「海外特別研修1・2・3」は、夏期休暇中の現地研修を伴い、国際的な視野から、諸外国の経済社会、日本との経済関係を理解しようとするものです。

(5) 問題群研究

問題群研究科目では、現代の国際経済の諸問題や、国際経済・地域研究の前提となる社会・文化に関する学際的な色彩の講義科目を設置しています。前者としては、「国際協力論1・2」、「地球環境問題」、「資源・エネルギー論」、「国際労働力移動」、「世界の農業問題」などがあり、後者としては、「経済人類学」、「民族と宗教」、「経済社会と女性」などユニークな科目が用意されています。

また、「NGO論1・2・3」はNGOが企画した海外スタディー・ツアーへの参加を伴い、異文化の体験を通じて国際的な諸問題の理解を深めるものです。

(6) 地域言語

地域言語科目は、語学力を専門科目として強化することを意図しています。

1年次の「国際コミュニケーション1」と「経済時事英語」は必修科目です。

2年次には英語のみの「国際コミュニケーション2・3」、あるいは、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、ロシア語による「国際事情1・2」（同一言語科目をペアで履修）のいずれかを修得しなくてはなりません。

また、3年次の「Global Economy」は、できるだけ英語を利用しながらグローバルな経済事象について学ぶもので、全員に履修が課されている科目です。

このほか、3・4年次の、「国際事情3」（2単位）は、各言語8科目（16単位）まで修得することができます。

外国語でのコミュニケーション力とともに、ゼミナールにおける研究などでは外国語での情報収集力も不可欠です。これらの科目を履修することによって、4年間を通じた語学力の強化をはかることができます。

(7) 演習

少人数の教育を重視する国際経済学科の特色が、最もよくあらわれているのが演習科目です。教員と学生が密接なコミュニケーションをとりながら、国際経済に関する専門的な知識の涵養、問題関心の啓発、さらにプレゼンテーションや論文作成のトレーニングが行われる科目です。

「ゼミナール1・2」は2年次、「ゼミナール3・4」は3年次「ゼミナール5・6」は4年次に配当され、2年次から4年次まで継続して履修することができます。また、ゼミナールによっては3年次からの履修も可能になっています。この「ゼミナール1～6」の履修率も、毎年高い水準で推移しています。「ゼミナール1～6」とセットで履修する科目として「ゼミナール研究論文1・2・3」が2・3・4年次にそれぞれ設置されています。とくに、4年次での卒業論文の作成は、大学4年間の学修の総まとめとして極めて重要な意義を有しています。

また、「ゼミナール5・6」を履修しない学生であっても、4年次に「卒業研究」を履修できるように配慮されていて、主に論文作成の指導が受けられます。

(8) 他学科開講科目

国際経済学科の学生が各自の学問的な関心にもとづいて学ぶため、経済学部他学科に設置されている科目を一定の範囲で履修できる「他学科開講科目」が設けられています。外国経済への理解を深めるためにも、財政、社会保障、金融、産業などの知識は大いに役に立ちます。

(9) 関連科目

「憲法1・2」「民法1・2」さらに「会計学1・2」などの科目が関連科目として配置されています。国際経済や経済学の理解を深めることと関連させて履修することができます。また、学外の有職者を招いて展開される「特殊講義」、「寄付講座」は、将来の進路を考える上でも貴重な機会を提供しています。

学修ガイド

転換・導入科目

教養科目

外国語科目

現代経済学
専攻科目

生活環境経済学
専攻科目

国際経済学
専攻科目

経済学部共通の
教育プログラム

外国人留学生
ガイド

資格課程

大学院について

専修大学
諸規程・規則

第 8 経済学部共通の教育プログラム

1. ゼミナール 1 ～ 6 とゼミナール研究論文 1・2・3

ゼミナール1～6（以下、ゼミナール）は、経済学部の全学科（現代経済学科、生活環境経済学科、国際経済学科）が共に特に力を入れている科目であり、学生のみなさんにとって大変重要な科目です。ゼミナール（通称「ゼミ」）では、普通の講義科目とは違って、教員と学生が一緒になって、共に関心をもっているテーマについて調べ意見を交換しテーマについて理解を深めてゆくことができます。ゼミナールは少人数ですから、教員とも学生とも、親しくなりやすい場です。ですから、経済学部などの社会科学系統の学部では、ゼミナールは最も重要な勉強と研究の場です。

普通の講義科目では、教員が講義科目の内容を学生に教えることが中心になります。それに対して、ゼミナールでは、そのような普通の講義科目で学んだ知識を基礎にし、活用しながら、自分が関心をもっている特定のテーマについて自発的に調べ、他のゼミ生と意見を交換し、教員の助言を参考にして、問題の理解を深めていきます。次に、この点を少し詳しく説明します。

ゼミでは何を学べるか？

ゼミナールの勉強では、次の3つの問題を主として学びます。

(1) 研究するテーマの定め方。自分が関心をもつテーマは他の人たちにとっても、なぜ重要なのか、なぜ社会的に意味があるのか、どこにテーマの核心はあるのか、という研究の出発点についてしっかりした考えをもてるようにします。

(2) テーマ解明のための資料の探し方。そのテーマを解明するために必要な知識や情報は、どうしたら見つけ出すことができるか、そのために、書籍・雑誌・新聞・統計・資料・ホームページなどで、参考になる文献・知識・情報をどうしたら見つけられるか、選んだ本などをどのような優先順位で読んでいくかを学びます。

(3) 研究成果の発表の仕方。資料を活用して研究したことをレポート（報告）の形に、どのようにまとめたらよいのか、その際、テーマを端的に表現するキーワードはなにか、レポートの構成はどのような順序がよいのか、さらに、他のゼミ生や教員に対して口頭で発表するには、どのような言葉遣いがよいのか、どれくらいの声の大きさや話すテンポが適切か、などについて学びます。

このようなことは、まず、学生のみなさんが自分で考え、分からない場合はゼミ生同士で相談する事柄ですが、教員はそうのように努力しているみなさんを見ていて、必要なときに適切なアドバイスをしてくれます。

ゼミナールの教員は経済学の専門家です。経済学の各分野について深く幅広い知識をもって、生きた経済の動きについてするどい観察力と分析力を発揮しています。さらに、教員は生きた経済や経済学の専門的で重要な問題について研究しており、学術論文やジャーナリズムで公表しています。その意味で、教員は経済学部^{せんだつ}に在籍するみなさんの、いわば学問上の先達です。みなさんが懸命に勉強する姿を見て、心から喜び、みなさんが求めれば、専門家として惜しみなくいろいろ教えてくれるでしょう。

ゼミに入るには？

では、ゼミナールに所属するためには、どうしたらよいのでしょうか。まず、教務課経済学部で

例年9月に公開する『ゼミナール募集要項』をよく読んでください。そのあとに実施される「ゼミナール募集説明会」および「公開ゼミナール」にぜひ参加してください。そこで、ゼミナールを担当する教員やゼミナールに所属している学生たちが自分のゼミナールについて、わかりやすく説明します。それをよく聴いて、自分が所属したいゼミナールを見つけ、教員が定めた選考方法にしたがって応募してください。

経済学部ゼミナールの数は、どのくらいあるのでしょうか。教員によって海外留学などの都合があるので毎年同じ数のゼミナールを展開するというわけにはいきませんが、おおよそ50を超えるゼミナールが展開されています。さきに紹介した『ゼミナール募集要項』を見れば分かるように、教員がみなさんに提示するテーマは、まことに多様で豊富です。そこには、みなさんが考えるテーマはほとんど含まれているといえるでしょう。その中から、みなさんがそれぞれ関心をもっているテーマに合致するゼミナールを選択してください。このゼミナールに所属したら「何が勉強できるかな」、「あのゼミナールはどうか」と、いろいろ想定してみて、自分に合うゼミナールを見つけてください。必ず見つかります。その意味でも、できるだけ1年次の夏休みには、1年次前期の「専修大学入門ゼミナール」等での勉強を思い出し、参考にして、2年次からゼミナールに所属してどんなことを勉強したいのか、じっくり考えておいてください。

ゼミナールに応募した結果、希望したゼミナールに合格できないこともあります。多くのゼミナールの中で希望に合うゼミナールが必ず見つかるでしょう。募集がある限りは諦めずに、必ずどこかのゼミナールに所属できるよう心掛けてください。このようにゼミナールの重要性を説くのは、次のようなわけがあるからです。

ゼミでの付き合いから得られること

ゼミナールは勉強と研究だけの場ではありません。他の科目の勉強の仕方や、クラブ活動、アルバイト、就職活動など将来のこと、おおよそ学生生活に関係することについて全てといえるほど、ゼミ生の仲間と情報や意見の交換をする場でもあります。また、それらの事柄について教員から助言を受ける場です。そのような内容の濃い付き合いが、長くて2・3・4年次の3年間、短くても3・4年次の2年間続きます。卒業の後もゼミ生や教員との付き合いが続くのも自然といえるでしょう。ゼミナールは生涯の友・生涯の先生を見つかる場所、出会う場所です。

カリキュラムの中のゼミとゼミ論

経済学部のゼミナールは、2・3・4年次に配当されている科目です。しかし、実質的には「必修科目」としてよいほど重要な科目です。

また、ゼミ生に自発的に論文を書いてもらうために、「ゼミナール研究論文1・2・3」を定時外の科目として設けています。ゼミナールを履修している学生がゼミナールの教員の指導のもとで、2・3・4年次のそれぞれの学年末までに研究論文（通称「ゼミ論」）を執筆し教員に提出して、合格と判定された論文に対して2単位を与えるものです。それぞれの学年で研究論文を執筆して、1年間のゼミナールでの勉強をきちんとまとめておくことは、つぎの研究目標を定めるために必要な作業です。また研究論文を執筆した経験は、卒業後の職業生活の知的な基礎能力となることでしょう。

このように、ゼミナールはみなさんの学生生活を充実させる中心部分をなす、非常に重要な科目です。ぜひ、いずれかのゼミナールに所属してください。

2. キャリア形成支援に関わる科目

みなさんは経済学部で学び、主として専門科目を履修することで経済学の専門性を修得しますが、同時に、その専門性をもって社会に貢献する意欲と能力を身につけなければなりません。そうした意欲と能力を養うために、カリキュラムの中にはキャリア形成を支援する科目が用意されています。

下の表にあるように、「キャリア入門」は1年次の必履修科目となっており、全員が履修することになります。そして、2年次以上には、選択科目としてさらに進んだキャリア形成を支援する科目が置かれています。

まず、自分を理解し、社会にどんな仕事があるのかを理解したうえで、自らの能力を開発することが必要です。そのために、これらの科目の特性をよく見極めて、自分に合った科目を計画的に履修してください。

特に「学外特別研修」は、夏期休暇期間中の1～2週間を利用し、企業、NPO法人、役所などで就業体験の機会を得ることができるインターンシップを行う科目です。企業の宣伝や、リクルート活動を目的として行われるインターンシップとは違い、社会で働くことを体験し、自己理解、仕事理解、社会理解を深めるのが目的です。「海外特別研修1・2・3」「NGO論1・2・3」では、夏期休暇期間中に海外に滞在し、様々な活動に参加することにより、国際的な仕事と社会の理解を深めます。

キャリア形成支援に関わる科目

科目区分	科目名	配当学科			配当年次
		現代経済	生活環境経済	国際経済	
転換・導入科目	キャリア入門	●	●	●	1年次(必履修)
教養科目 ^{※1}	キャリア科目1(キャリア開発)	●	●	●	2～4年次
	キャリア科目2(キャリア研究)	●	●	●	2～4年次
専門科目 ^{※1}	学外特別研修 ^{※2}	●	●	●	2～4年次
	海外特別研修1・2・3			●	2～4年次
	NGO論1・2・3			●	2～4年次
全学公開科目	リーダーシップ開発プログラム	●	●	●	1～4年次

※1 記載された科目の他にも、教養科目における「新領域科目」や、専門科目における「寄付講座」「特殊講義」などに、キャリア形成に関連する様々な科目が開講されています。これらの科目は年度によって取り扱う内容(テーマ)が異なるため、履修の際は講義要項(シラバス)を必ず確認してください。

※2 国際経済学科では「特殊講義」として開講。

なお、以上のような正課のキャリア形成支援に加え、専修大学にはキャリアデザインセンター(CDC)があり、数多くの課外のプログラムを主催しています。「就業体験型インターンシップ」は、単位は取得できませんが、目的は「学外特別研修」と全く同じです。「課題解決型インターンシップ」、「専修リーダーシップ開発プログラム」、「専大ベンチャービジネスプログラム」などのPBL(Project Based Learning: 課題解決型学習)プログラムもあります。詳しくは、CDCのパフレットなどを見てください。

3. 留学プログラム

(1) 長期交換留学プログラム・semester交換留学プログラム

この留学制度の目的は、教育文化の異なる海外の大学へ留学することによって、本学での学修だけでは得られない貴重な教育体験を得ることです。この制度で留学した場合、留学先大学（国際交流協定校）で修得した科目の単位は本学の経済学部専門科目に振り替えることができます（上限60単位）。単位修得などについて前もって計画的に準備することで、休学をしないで1年間の留学が可能となっており、4年間で卒業することもできます。この制度で留学するためには、応募条件として定められた語学能力基準を満たしていること、また専修大学での学業成績についても定められた基準以上であることなどの条件があります。各留学先大学により応募条件が異なりますので、詳細については、国際交流事務課窓口・グローバルカウンターに問い合わせてください。

(2) 中期留学プログラム

前期または後期の授業期間中に、約4ヶ月～5ヶ月間留学し、外国人留学生を対象に開講されている集中語学コースに参加するプログラムです。したがって、留学年度における専修大学での通常の授業の履修は、留学をしない前期または後期のいずれかになります。

参加者は、実践的なコミュニケーション能力の習得に加え、プレゼンテーションやライティング等のアカデミックスキルを学び、語学力の向上を目指します。また、語学研修後にインターンシップが体験できるコースもあります。

この制度で留学するためには、応募条件として英語圏であれば TOEFL®で一定以上のスコアを取得していること、そして専修大学での学業成績が定められた基準以上であることなどの条件があります。

また、本プログラムによる留学期間は、修業年限に含まれ、事前・事後の研修および留学先の成績証明書等に基づいて成績評価を行い、「認定」(N)として単位が授与されます。

中期留学プログラムにおける経済学部としての単位認定対象科目は次のとおりです。

現代経済学科・生活環境経済学科

〈英語コース〉・〈社会知性開発コース〉 () : 単位数

	2 年 次	3 ・ 4 年 次
教 養	海外語学中期研修1～8(2)	海外語学中期研修1～8(2)
専 門	—	外国経済事情(英語)(2) 4科目 特殊講義(2) 4科目
合 計	16単位	18単位 (上記科目の中から、18単位を選択)

〈中国語コース〉 () : 単位数

	2 年 次	3 ・ 4 年 次
教 養	海外語学中期研修1～8(2)	海外語学中期研修1～8(2)
専 門	—	特殊講義(2) 4科目
合 計	16単位	18単位 (上記科目の中から、18単位を選択)

〈フランス語コース〉 () : 単位数

	2 年 次	3 ・ 4 年 次
教 養	海外語学中期研修1～8(2)	海外語学中期研修1～8(2)
専 門	—	外国経済事情(フランス語)(2) 4科目 特殊講義(2) 4科目
合 計	16単位	18単位 (上記科目の中から, 18単位を選択)

〈ドイツ語コース〉 () : 単位数

	2 年 次	3 ・ 4 年 次
教 養	海外語学中期研修1～8(2)	海外語学中期研修1～8(2)
専 門	—	外国経済事情(ドイツ語)(2) 4科目 特殊講義(2) 4科目
合 計	16単位	18単位 (上記科目の中から, 18単位を選択)

〈スペイン語コース〉 () : 単位数

	2 年 次	3 ・ 4 年 次
教 養	海外語学中期研修1～8(2)	海外語学中期研修1～8(2)
専 門	—	特殊講義(2) 4科目
合 計	16単位	18単位 (上記科目の中から, 18単位を選択)

〈コリア語コース〉 () : 単位数

	2 年 次	3 ・ 4 年 次
教 養	海外語学中期研修1～8(2)	海外語学中期研修1～8(2)
専 門	—	特殊講義(2) 4科目
合 計	16単位	18単位 (上記科目の中から, 18単位を選択)

※半期科目のみ履修可能とし, 通年科目の履修は認められません。

国際経済学科

〈英語コース〉・〈社会知性開発コース〉 () : 単位数

	2 年 次	3 ・ 4 年 次
教 養	海外語学中期研修1～8(2)	海外語学中期研修1～8(2)
専 門	地域研究特殊講義(2) 2科目 比較研究特殊講義(2) 問題群研究特殊講義(2) 国際コミュニケーション2(2) 国際コミュニケーション3(2) 国際事情1(英語)(2) 国際事情2(英語)(2)	地域研究特殊講義(2) 2科目 比較研究特殊講義(2) 問題群研究特殊講義(2) Global Economy(2) 国際事情3(英語)(2) 5科目
合 計	18単位 (上記科目の中から, 18単位を選択)	18単位 (上記科目の中から, 18単位を選択)

〈中国語コース〉

() : 単位数

	2 年 次	3 ・ 4 年 次
教 養	海外語学中期研修1～8(2)	海外語学中期研修1～8(2)
専 門	地域研究特殊講義(2) 2科目 比較研究特殊講義(2) 問題群研究特殊講義(2) 国際事情1(中国語)(2) 国際事情2(中国語)(2)	地域研究特殊講義(2) 2科目 比較研究特殊講義(2) 問題群研究特殊講義(2) Global Economy(2) 国際事情3(中国語)(2) 5科目
合 計	18単位 (上記科目の中から, 18単位を選択)	18単位 (上記科目の中から, 18単位を選択)

〈フランス語コース〉

() : 単位数

	2 年 次	3 ・ 4 年 次
教 養	海外語学中期研修1～8(2)	海外語学中期研修1～8(2)
専 門	地域研究特殊講義(2) 2科目 比較研究特殊講義(2) 問題群研究特殊講義(2) 国際事情1(フランス語)(2) 国際事情2(フランス語)(2)	地域研究特殊講義(2) 2科目 比較研究特殊講義(2) 問題群研究特殊講義(2) Global Economy(2) 国際事情3(フランス語)(2) 5科目
合 計	18単位 (上記科目の中から, 18単位を選択)	18単位 (上記科目の中から, 18単位を選択)

〈ドイツ語コース〉

() : 単位数

	2 年 次	3 ・ 4 年 次
教 養	海外語学中期研修1～8(2)	海外語学中期研修1～8(2)
専 門	地域研究特殊講義(2) 2科目 比較研究特殊講義(2) 問題群研究特殊講義(2) 国際事情1(ドイツ語)(2) 国際事情2(ドイツ語)(2)	地域研究特殊講義(2) 2科目 比較研究特殊講義(2) 問題群研究特殊講義(2) Global Economy(2) 国際事情3(ドイツ語)(2) 5科目
合 計	18単位 (上記科目の中から, 18単位を選択)	18単位 (上記科目の中から, 18単位を選択)

〈スペイン語コース〉

() : 単位数

	2 年 次	3 ・ 4 年 次
教 養	海外語学中期研修1～8(2)	海外語学中期研修1～8(2)
専 門	地域研究特殊講義(2) 2科目 比較研究特殊講義(2) 問題群研究特殊講義(2) 国際事情1(スペイン語)(2) 国際事情2(スペイン語)(2)	地域研究特殊講義(2) 2科目 比較研究特殊講義(2) 問題群研究特殊講義(2) Global Economy(2) 国際事情3(スペイン語)(2) 5科目
合 計	18単位 (上記科目の中から, 18単位を選択)	18単位 (上記科目の中から, 18単位を選択)

〈韓国語コース〉

() : 単位数

	2 年 次	3 ・ 4 年 次
教 養	海外語学中期研修 1～8 (2)	海外語学中期研修 1～8 (2)
専 門	地域研究特殊講義 (2) 2科目 比較研究特殊講義 (2) 問題群研究特殊講義 (2) 国際事情 1 (韓国語) (2) 国際事情 2 (韓国語) (2)	地域研究特殊講義 (2) 2科目 比較研究特殊講義 (2) 問題群研究特殊講義 (2) Global Economy (2) 国際事情 3 (韓国語) (2) 5科目
合 計	18 単位 (上記科目の中から, 18単位を選択)	18 単位 (上記科目の中から, 18単位を選択)

※半期科目のみ履修可能とし, 通年科目の履修は認められません。

※ 海外語学短期研修については, 「第 4 外国語科目 (3) 海外語学研修」を参照してください。

4. 海外客員教授による講義

経済学部では、語学力の強化と経済の国際化に対応できる人材を育成するために、経済学の講義を英語で行うクラスを設置しています。本学の国際交流協定校を中心に主として英語圏の大学で経済学等を教える教員を、海外客員教授として前期および後期にそれぞれ1人ずつ招いて、現代経済学科および生活環境経済学科の「特殊講義」、「外国経済事情」、国際経済学科の「国際事情」、「地域研究特殊講義」、「比較研究特殊講義」、「問題群研究特殊講義」等の授業を行っています。

これらのクラスでは、なるべくやさしい英語を使って講義がなされますが、授業の進め方等は英語圏の大学の経済学部で行われている内容に近いものとなり、日本の大学の講義では得られない体験をすることができるでしょう。授業中や授業後の海外客員教授との討論や会話のなかでは、国際経済や外国地域研究の分野だけでなく、海外客員教授の出身国のさまざまな社会的また文化的側面にも触れることができます（これまで、アメリカ、イギリス、ニュージーランド、アイルランド、スペインから海外客員教授を招いています）。英語による経済学の授業に関心のある学生は、意欲を出して受講してみてください。

学生による授業評価

経済学部では、前期と後期の2回、学生による授業評価を実施し、その結果を公表しています。

学生による授業評価は、経済学部が教育改革の一環として実施しているものです。

そのねらいは、学生による授業評価を通じて、教員一人ひとりが自らの授業について学生からどのように受けとめられているのかを知り、教員が全体的により望ましい授業のあり方を模索するというにおかれています。学生にとっても、授業評価を行うことによって自らの現状を振り返り、授業に対する真剣な態度や積極的な意欲を喚起させていくための機会になることも重視しています。

学生による授業評価の結果を受け、教員は授業を改善するよう努力しています。授業をより充実したものとするためにも、引き続き、学生による授業評価を実施していく必要があります。また、良好な環境のもとで良質な授業が行われることは、学生が順調に単位を修得するための前提でもあります。学生のみなさんの率直で真剣な意見をぜひ聞かせてください。

学修ガイド

転換・導入科目

教養科目

外国語科目

現代経済学
専攻科目

生活環境経済学
専攻科目

国際経済学
専攻科目

経済学部共通の
教育プログラム

外国人留学生
ガイド

資格課程

大学院について

専修大学
諸規程・規則

第 9 外国人留学生ガイド

1. 外国人留学生の特例履修科目

外国人留学生のみなさんの学修がスムーズに行えるよう、本学では留学生のための科目を次の通り設置しています。

(1) 教養科目・留学生専修科目

1年次（必修科目）

一般日本事情1 一般日本事情2 半期 2科目 4単位

(2) 外国語科目・日本語科目

1年次（必修科目）

日本語文章理解1 → 日本語文章理解2 半期 2科目 2単位

日本語音声理解1 → 日本語音声理解2 半期 2科目 2単位

日本語口頭表現1 → 日本語口頭表現2 半期 2科目 2単位

日本語文章表現1 → 日本語文章表現2 半期 2科目 2単位

注意事項

◎矢印（→）で結ばれた科目（例えば、日本語文章理解1 → 日本語文章理解2）は、同一曜日・時限、同一担当者の科目をセットで履修します。ただし、前期に単位を修得できなかった場合は、後期の履修登録が削除されます。

2年次以上（選択科目）

応用日本語理解1 応用日本語理解2 半期 2科目 2単位

応用日本語表現1 応用日本語表現2 半期 2科目 2単位

注意事項

◎応用日本語理解1, 2および応用日本語表現1, 2を履修するためには、前年度までに日本語文章理解1, 日本語文章理解2, 日本語音声理解1, 日本語音声理解2, 日本語口頭表現1, 日本語口頭表現2, 日本語文章表現1, 日本語文章表現2の単位を全て修得していなければなりません。

◎応用日本語理解1, 2および応用日本語表現1, 2は、同一年度と同じ科目を重複して履修することはできませんが、年度を変えれば、それぞれの1で3科目3単位, 2で3科目3単位まで履修することができます。

◎母語の科目を、外国語科目（世界の言語と文化, 言語文化研究を除く）として履修することはできません。

2. 卒業要件単位

(1) 現代経済学科（外国人留学生）

区 分		卒業要件単位		備 考
転換・導入科目	専修大学入門科目		2	① 4年次で専門科目8単位以上修得しなければなりません。3年次終了までに卒業要件単位(124単位)を満たしている場合でも同様です。 ② 自由選択修得要件単位には、所定の卒業要件単位数を超えて修得した転換・導入科目、教養科目、外国語科目、専門科目、資格課程の一部の科目、全学公開科目の単位が算入されます。
	専門入門ゼミナール			
	キャリア基礎科目			
	情報リテラシー科目			
	基礎自然科学			
保健体育基礎科目	2			
教 養 科 目	留学生専修科目	4	12	
	人文科学基礎科目	8		
	社会科学基礎科目			
	自然科学系科目			
	融合領域科目			
保健体育系科目				
外国語科目	日 本 語	8	8	
	母語以外の外国語			
	海外語学研修			
専 門 科 目	導 入 科 目	10	76	
	基 礎 科 目	8		
	基 幹 科 目	16		
	発 展 科 目	22		
	応 用 科 目	20		
	関 連 科 目			
自由選択修得要件単位		26		
卒 業 要 件 単 位		124		

※ 外国語科目として母語を履修することはできません。

※ 4年次において専門科目を8単位以上修得しなければなりません。3年次終了までに専門科目における卒業要件単位（76単位）を満たしている場合も同様です。

現代経済学科の卒業要件単位数は 124 単位です。ただし、各科目区分の卒業要件単位を全て満たさなければなりません。

(2) 生活環境経済学科 (外国人留学生)

区 分		卒業要件単位		備 考
転換・導入科目	専修大学入門科目		2	① 4年次で専門科目8単位以上修得しなければなりません。3年次終了までに卒業要件単位(124単位)を満たしている場合でも同様です。 ② 自由選択修得要件単位には、所定の卒業要件単位数を超えて修得した転換・導入科目、教養科目、外国語科目、専門科目、資格課程の一部の科目、全学公開科目の単位が算入されます。
	専門入門ゼミナール			
	キャリア基礎科目			
	情報リテラシー科目			
	基礎自然科学			
	保健体育基礎科目	2		
教 養 科 目	留学生専修科目	4	12	
	人文科学基礎科目	8		
	社会科学基礎科目			
	自然科学系科目			
	融合領域科目			
	保健体育系科目			
外国語科目	日 本 語	8	8	
	母語以外の外国語			
	海外語学研修			
専 門 科 目	導 入 科 目	10	76	
	基 礎 科 目	12		
	基 幹 科 目	54		
	発 展 科 目			
	応 用 科 目			
	関 連 科 目			
自由選択修得要件単位		26		
卒 業 要 件 単 位		124		

※ 外国語科目として母語を履修することはできません。

※ 4年次において専門科目を8単位以上修得しなければなりません。3年次終了までに専門科目における卒業要件単位(76単位)を満たしている場合も同様です。

生活環境経済学科の卒業要件単位数は 124 単位です。ただし、各科目区分の卒業要件単位を全て満たさなければなりません。

(3) 国際経済学科（外国人留学生）

区 分		卒業要件単位		備 考	
転換・導入科目	専修大学入門科目		2	① 4年次で専門科目8単位以上修得しなければなりません。3年次終了までに卒業要件単位(124単位)を満たしている場合でも同様です。 ② 自由選択修得要件単位には、所定の卒業要件単位数を超えて修得した転換・導入科目、教養科目、外国語科目、専門科目、資格課程の一部の科目、全学公開科目の単位が算入されます。	
	データリテラシー				
	キャリア基礎科目				
	情報リテラシー科目				
	基礎自然科学				
保健体育基礎科目	2				
教 養 科 目	留学生専修科目	4	12		
	人文科学基礎科目	8			
	社会科学基礎科目				
	自然科学系科目				
	融合領域科目				
保健体育系科目					
外国語科目	日 本 語	8	12		
	母語以外の外国語	4			
	海外語学研修				
専 門 科 目	必 修 科 目	16	76		
	選択必修科目	基礎科目		6	34
		基本科目		8	
		地域研究		8	
		比較研究		4	
		問題群研究		4	
	地域言語	4			
選 択 科 目	26				
自由選択修得要件単位		22			
卒 業 要 件 単 位		124			

※ 外国語科目として母語を履修することはできません。

※ 4年次において専門科目を8単位以上修得しなければなりません。3年次終了までに専門科目における卒業要件単位（76単位）を満たしている場合も同様です。

国際経済学科の卒業要件単位数は 124 単位です。ただし、各科目区分の卒業要件単位を全て満たさなければなりません。

経済学部現代経済学科 転換・導入科目, 教養科目, 外国語科目一覧【外国人留学生】

※科目名の後ろに記載されている()内の数字は、単位数を示す(記載のない科目は2単位)。

区分	1年次	2年次	3年次	4年次	卒業要件単位	備考		
転換・導入科目	専修大学入門科目	専修大学入門ゼミナール			2	・卒業要件単位を超えて修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。		
	専門入門ゼミナール	経済基礎演習						
	キャリア基礎科目	キャリア入門						
	情報リテラシー科目	情報入門1 情報入門2						
	基礎自然科学	あなたと自然科学						
	保健体育基礎科目	スポーツリテラシー (1) スポーツウェルネス (1)			2			
教養	留学生専修科目	一般日本事情1 一般日本事情2			4	・卒業要件単位を超えて修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。 ・テーマ科目は、科目名の括弧内に示す表記が異なれば、それぞれ履修することができます(同一年度での複数履修も可能)。 ・教養テーマゼミナール論文は、教養テーマゼミナールの単位を修得し、次年度以降に同一教員の教養テーマゼミナールを履修する場合に作成(履修)することができます。 ・アドバンススポーツは、スポーツリテラシーとスポーツウェルネスの単位を修得していなければ、履修することができません。 ・アドバンススポーツは、種目にかかわらず、複数履修することができます。		
	人文科学基礎科目	日本の文化 日本の文学 世界の文学 文学と現代世界 英語圏文学への招待 歴史の視点	歴史と地域・民衆 歴史と社会・文化 基礎心理学入門 応用心理学入門 哲学 倫理学	論理学入門 ことばと論理 芸術学入門 異文化理解の人類学 ジャーナリズムと現代				
	社会科学基礎科目	日本国憲法 法と社会 政治学入門 政治の世界 地理学への招待	社会学入門 現代の社会学 教育学入門 子どもと社会の教育学 情報社会	はじめての経営 マーケティングベーシックス 企業と会計				
	自然科学系科目	自然科学実験演習1 自然科学実験演習2 (4) 生物学1 a 生物学1 b 生物学2 a 生物学2 b	生物科学3 a 生物科学3 b 宇宙地球科学1 a 宇宙地球科学1 b 宇宙地球科学2 a 宇宙地球科学2 b	化学1 a 化学1 b 化学2 a 化学2 b 物理学1 a 物理学1 b	物理学2 a 物理学2 b 数理科学1 a 数理科学1 b 数理科学2 a 数理科学2 b		数理科学3 a 数理科学3 b 科学論1 a 科学論1 b 科学論2 a 科学論2 b	8
科目	融合領域科目	学際科目1 学際科目2 学際科目3 学際科目4	学際科目5 学際科目6 学際科目7 学際科目8	学際科目9 学際科目10 学際科目11 (4) 学際科目12 (4)				
		テーマ科目						
		新領域科目1 新領域科目2	新領域科目3 新領域科目4	新領域科目5				
		キャリア科目1 キャリア科目2						
		教養テーマゼミナール1 (4) 教養テーマゼミナール論文	教養テーマゼミナール2 (4)	教養テーマゼミナール3 (4)	教養テーマゼミナール論文			
保健体育系科目		アドバンススポーツ スポーツ論(健康と生涯スポーツ) スポーツ論(オリンピックとスポーツ) スポーツ論(スポーツコーチング)	スポーツ論(スポーツライフデザイン論) スポーツ論(人類とスポーツ) スポーツ論(トレーニング科学)					
外国語	日本語	日本語文章理解1 (1) 日本語文章理解2 (1) 日本語音声理解1 (1) 日本語音声理解2 (1) 日本語口頭表現1 (1) 日本語口頭表現2 (1) 日本語文章表現1 (1) 日本語文章表現2 (1)			8	・卒業要件単位を超えて修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。 ・日本語の「導入」の科目を履修する場合、前期「1」と後期「2」はセットで履修しますが、前期「1」を単位修得できない場合は後期「2」の履修ができません。 ・応用日本語理解1・2、応用日本語表現1・2を履修するためには、日本語の導入科目8単位をすべて修得していなければなりません。		
		応用日本語理解1 (1) 応用日本語理解2 (1)	応用日本語表現1 (1) 応用日本語表現2 (1)					
	母語以外の外国語	A 群	Basics of English (RL) 1a (1) Basics of English (RL) 1b (1) または Intermediate English (RL) 1a (1) Intermediate English (RL) 1b (1)				・修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。 ・修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。 ・母語以外の外国語の「導入」の各科目を履修する場合、同一言語の初級1 a・bと初級2 a・bの4科目4単位をセットで履修しなければなりません。 ・母語以外の外国語の「導入」の科目は、同一言語の科目をすべて(4科目4単位)履修している、あるいは修得している場合、他の言語を履修することはできません。 ・修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。 ・各科目は、2単位まで修得することができます。ただし、同一年度に同一科目を履修することはできません。 ・修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。 ・各科目は、同一年度に2単位、年度を越えてさらに2単位履修することができます。合計4単位まで修得することができます。 ・修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。 ・選択1 a・bを履修するためには、母語以外の外国語「導入」から同一言語の初級1 a・bと初級2 a・bをすべて(4科目4単位)修得していなければなりません。 ・選択1 a・bを履修する場合には、「導入」で4科目4単位を修得した言語とは異なる言語から、同一言語の選択1 a・bをセットで履修してください。 ・修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。	
		B 群	Basics of English (SW) 1a (1) Basics of English (SW) 1b (1) または Intermediate English (SW) 1a (1) Intermediate English (SW) 1b (1)					
		D 群	Basics of English (SW) 2a (1) Basics of English (SW) 2b (1) または Intermediate English (SW) 2a (1) Intermediate English (SW) 2b (1)					
		English Speaking a (1) English Speaking b (1)	Computer Aided Instruction a (1) Computer Aided Instruction b (1)	Computer Aided Instruction for TOEIC a (1) Computer Aided Instruction for TOEIC b (1)				
			Advanced English a Advanced English b English Language and Cultures a English Language and Cultures b	English Presentation a English Presentation b English Writing a English Writing b	Screen English a Screen English b			
		導入	ドイツ語初級1 a (1) ドイツ語初級1 b (1) ドイツ語初級2 a (1) ドイツ語初級2 b (1) フランス語初級1 a (1) フランス語初級1 b (1) フランス語初級2 a (1) フランス語初級2 b (1)	中国語初級1 a (1) 中国語初級1 b (1) 中国語初級2 a (1) 中国語初級2 b (1) スペイン語初級1 a (1) スペイン語初級1 b (1) スペイン語初級2 a (1) スペイン語初級2 b (1)	ロシア語初級1 a (1) ロシア語初級1 b (1) ロシア語初級2 a (1) ロシア語初級2 b (1) インドネシア語初級1 a (1) インドネシア語初級1 b (1) インドネシア語初級2 a (1) インドネシア語初級2 b (1)	ロシア語初級1 a (1) ロシア語初級1 b (1) ロシア語初級2 a (1) ロシア語初級2 b (1) インドネシア語初級1 a (1) インドネシア語初級1 b (1) インドネシア語初級2 a (1) インドネシア語初級2 b (1)		8
			基礎	ドイツ語中級1 a (1) ドイツ語中級1 b (1) ドイツ語中級2 a (1) ドイツ語中級2 b (1) フランス語中級1 a (1) フランス語中級1 b (1) フランス語中級2 a (1) フランス語中級2 b (1)	中国語中級1 a (1) 中国語中級1 b (1) 中国語中級2 a (1) 中国語中級2 b (1) スペイン語中級1 a (1) スペイン語中級1 b (1) スペイン語中級2 a (1) スペイン語中級2 b (1)	ロシア語中級1 a (1) ロシア語中級1 b (1) ロシア語中級2 a (1) ロシア語中級2 b (1) インドネシア語中級1 a (1) インドネシア語中級1 b (1) インドネシア語中級2 a (1) インドネシア語中級2 b (1)		ロシア語中級1 a (1) ロシア語中級1 b (1) ロシア語中級2 a (1) ロシア語中級2 b (1) インドネシア語中級1 a (1) インドネシア語中級1 b (1) インドネシア語中級2 a (1) インドネシア語中級2 b (1)
		応用	ドイツ語上級1 a (1) ドイツ語上級1 b (1) フランス語上級1 a (1) フランス語上級1 b (1) 中国語上級1 a (1) 中国語上級1 b (1) スペイン語上級1 a (1) スペイン語上級1 b (1)		ロシア語上級1 a (1) ロシア語上級1 b (1) インドネシア語上級1 a (1) インドネシア語上級1 b (1) ロシア語上級1 a (1) ロシア語上級1 b (1)	ロシア語上級1 a (1) ロシア語上級1 b (1) インドネシア語上級1 a (1) インドネシア語上級1 b (1) ロシア語上級1 a (1) ロシア語上級1 b (1)		
選択ドイツ語1 a (1) 選択ドイツ語1 b (1) 選択フランス語1 a (1) 選択フランス語1 b (1) 選択中国語1 a (1) 選択中国語1 b (1)	選択スペイン語1 a (1) 選択スペイン語1 b (1) 選択ロシア語1 a (1) 選択ロシア語1 b (1) 選択アラビア語1 a (1) 選択アラビア語1 b (1)		選択イタリア語1 a (1) 選択イタリア語1 b (1)					
世界の言語と文化(ドイツ語) 世界の言語と文化(フランス語)	世界の言語と文化(中国語) 世界の言語と文化(スペイン語)		世界の言語と文化(ロシア語) 世界の言語と文化(インドネシア語)	世界の言語と文化(ロシア語) 世界の言語と文化(インドネシア語)				
言語文化研究(ヨーロッパ) 1 言語文化研究(ヨーロッパ) 2			言語文化研究(アジア) 1 言語文化研究(アジア) 2	言語文化研究(アメリカ)				
海外語学研修	海外語学短期研修1(外国語)	海外語学短期研修2(外国語)				・修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。 ・海外語学短期研修は、夏期留学プログラムを修了した場合に短期研修1に、春期留学プログラムを修了した場合に短期研修2に認定されます。 ・海外語学中期研修は、中期留学プログラムを修了した場合に認定されます。		
		海外語学中期研修1(外国語) 海外語学中期研修2(外国語) 海外語学中期研修3(外国語)	海外語学中期研修4(外国語) 海外語学中期研修5(外国語) 海外語学中期研修6(外国語)	海外語学中期研修7(外国語) 海外語学中期研修8(外国語)				

経済学部生活環境経済学科 転換・導入科目, 教養科目, 外国語科目一覧【外国人留学生】

※科目名の後ろに記載されている () 内の数字は、単位数を示す (記載のない科目は2単位)。

区 分	1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次	卒業要件単位	備 考			
転換・導入科目	専修大学入門科目	専修大学入門ゼミナール			2	・卒業要件単位を超えて修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。			
	専門入門ゼミナール	経済データ入門演習							
	キャリア基礎科目	キャリア入門							
	情報リテラシー科目	情報入門1 情報入門2							
	基礎自然科学	あなたと自然科学							
保健体育基礎科目	スポーツリテラシー (1) スポーツウェルネス (1)				2				
教 養	留学生専修科目	一般日本事情1 一般日本事情2			4	・卒業要件単位を超えて修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。 ・テーマ科目は、科目名の括弧内に示す表記が異なれば、それぞれ履修することができます (同一年度での複数履修も可能)。 ・教養テーマゼミナール論文は、教養テーマゼミナールの単位を修得し、次年度以降に同一教員の教養テーマゼミナールを履修する場合に作成 (履修) することができます。 ・アドバンススポーツは、スポーツリテラシーとスポーツウェルネスの単位を修得していなければ、履修することができません。 ・アドバンススポーツは、種目にかかわらず、複数履修することができます。			
	人文科学基礎科目	日本の文化 日本の文学 世界の文学 文学と現代世界 英語圏文学への招待 歴史の視点	歴史と地域・民衆 歴史と社会・文化 基礎心理学入門 応用心理学入門 哲学 倫理学	論理学入門 ことばと論理 芸術学入門 異文化理解の人類学 ジャーナリズムと現代					
	社会科学基礎科目	日本国憲法 法と社会 政治学入門 政治の世界 地理学への招待	社会学入門 現代の社会学 教育学入門 子どもと社会の教育学 情報社会	はじめての経営 マーケティングベーシック 企業と会計					
	自然科学系科目	自然科学実験演習1 自然科学実験演習2 (4) 生物学1 a 生物学1 b 生物学2 a 生物学2 b	生物科学3 a 生物科学3 b 宇宙地球科学1 a 宇宙地球科学1 b 宇宙地球科学2 a 宇宙地球科学2 b	化学1 a 化学1 b 化学2 a 化学2 b 物理学1 a 物理学1 b	物理学2 a 物理学2 b 数理解科学1 a 数理解科学1 b 数理解科学2 a 数理解科学2 b		数理解科学3 a 数理解科学3 b 科学論1 a 科学論1 b 科学論2 a 科学論2 b	8	
目 録	融合領域科目	学際科目1 学際科目2 学際科目3 学際科目4	学際科目5 学際科目6 学際科目7 学際科目8	学際科目9 学際科目10 学際科目11 (4) 学際科目12 (4)					
		テーマ科目							
		新領域科目1 新領域科目2	新領域科目3 新領域科目4	新領域科目5					
		キャリア科目1 キャリア科目2							
		教養テーマゼミナール1 (4)	教養テーマゼミナール2 (4)	教養テーマゼミナール3 (4)	教養テーマゼミナール論文				
保健体育系科目		アドバンススポーツ スポーツ論 (健康と生涯スポーツ) スポーツ論 (オリンピックとスポーツ) スポーツ論 (スポーツコーチング)	スポーツ論 (スポーツライフデザイン論) スポーツ論 (人類とスポーツ) スポーツ論 (トレーニング科学)						
日 本 語 入	日本語文章理解1 (1) 日本語文章理解2 (1) 日本語音声理解1 (1) 日本語音声理解2 (1) 日本語口頭表現1 (1) 日本語口頭表現2 (1) 日本語文章表現1 (1) 日本語文章表現2 (1)				8	・卒業要件単位を超えて修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。 ・日本語の「導入」の科目を履修する場合、前期「1」と後期「2」はセットで履修しますが、前期「1」を単位修得できない場合は後期「2」の履修ができません。 ・応用日本語理解1・2、応用日本語表現1・2を履修するためには、日本語の導入科目8単位をすべて修得していなければなりません。			
	応用日本語理解1 (1) 応用日本語理解2 (1)	応用日本語表現1 (1) 応用日本語表現2 (1)							
外 国 語 科 目	母語以外の外国語	A Basics of English (RL) 1a (1) Basics of English (RL) 1b (1) または Intermediate English (RL) 1a (1) Intermediate English (RL) 1b (1)				8	・修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。 ・修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。 ・English Speaking a・b, Advanced English a・b, English Language and Cultures a・bは、各科目4単位まで修得することができます。 ・修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。 ・母語以外の外国語の「導入」の各科目を履修する場合、同一言語の初級1a・bと初級2a・bの4科目4単位をセットで履修しなければなりません。 ・母語以外の外国語の「導入」の科目は、同一言語の科目をすべて (4科目4単位) 履修している、あるいは修得している場合、他の言語を履修することはできません。 ・修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。 ・各科目は、2単位まで修得することができます。 ただし、同一年度に同一科目を履修することはできません。 ・修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。 ・各科目は、同一年度に2単位、年度を越えてさらに2単位履修することができ、合計4単位まで修得することができます。 ・修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。 ・選択1a・bを履修するためには、母語以外の外国語「導入」から同一言語の初級1a・bと初級2a・bをすべて (4科目4単位) 修得していなければなりません。 ・選択1a・bを履修する場合には、「導入」で4科目4単位を修得した言語とは異なる言語から、同一言語の選択1a・bをセットで履修してください。 ・修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。		
		B Basics of English (SW) 1a (1) Basics of English (SW) 1b (1) または Intermediate English (SW) 1a (1) Intermediate English (SW) 1b (1)							
		D Basics of English (SW) 2a (1) Basics of English (SW) 2b (1) または Intermediate English (SW) 2a (1) Intermediate English (SW) 2b (1)							
		English Speaking a (1) English Speaking b (1)	Computer Aided Instruction a (1) Computer Aided Instruction b (1)	Computer Aided Instruction for TOEIC a (1) Computer Aided Instruction for TOEIC b (1)	Screen English a Screen English b			Advanced English a Advanced English b English Language and Cultures a English Language and Cultures b	English Presentation a English Presentation b English Writing a English Writing b
		ドイツ語初級1 a (1) ドイツ語初級1 b (1) ドイツ語初級2 a (1) ドイツ語初級2 b (1) フランス語初級1 a (1) フランス語初級1 b (1) フランス語初級2 a (1) フランス語初級2 b (1)	中国語初級1 a (1) 中国語初級1 b (1) 中国語初級2 a (1) 中国語初級2 b (1) スペイン語初級1 a (1) スペイン語初級1 b (1) スペイン語初級2 a (1) スペイン語初級2 b (1)	ロシア語初級1 a (1) ロシア語初級1 b (1) ロシア語初級2 a (1) ロシア語初級2 b (1) インドネシア語初級1 a (1) インドネシア語初級1 b (1) インドネシア語初級2 a (1) インドネシア語初級2 b (1)	ロシア語初級1 a (1) ロシア語初級1 b (1) ロシア語初級2 a (1) ロシア語初級2 b (1) インドネシア語初級1 a (1) インドネシア語初級1 b (1) インドネシア語初級2 a (1) インドネシア語初級2 b (1)			Intermediate English (SW) 2a (1) Intermediate English (SW) 2b (1)	
基 礎	基礎	ドイツ語中級1 a (1) ドイツ語中級1 b (1) ドイツ語中級2 a (1) ドイツ語中級2 b (1) フランス語中級1 a (1) フランス語中級1 b (1) フランス語中級2 a (1) フランス語中級2 b (1)	中国語中級1 a (1) 中国語中級1 b (1) 中国語中級2 a (1) 中国語中級2 b (1) スペイン語中級1 a (1) スペイン語中級1 b (1) スペイン語中級2 a (1) スペイン語中級2 b (1)	ロシア語中級1 a (1) ロシア語中級1 b (1) ロシア語中級2 a (1) ロシア語中級2 b (1) インドネシア語中級1 a (1) インドネシア語中級1 b (1) インドネシア語中級2 a (1) インドネシア語中級2 b (1)	ロシア語中級1 a (1) ロシア語中級1 b (1) ロシア語中級2 a (1) ロシア語中級2 b (1) インドネシア語中級1 a (1) インドネシア語中級1 b (1) インドネシア語中級2 a (1) インドネシア語中級2 b (1)				
		ドイツ語上級1 a (1) ドイツ語上級1 b (1) フランス語上級1 a (1) フランス語上級1 b (1) 中国語上級1 a (1) 中国語上級1 b (1) スペイン語上級1 a (1) スペイン語上級1 b (1)	中国語上級1 a (1) 中国語上級1 b (1) 中国語上級2 a (1) 中国語上級2 b (1) スペイン語上級1 a (1) スペイン語上級1 b (1) スペイン語上級2 a (1) スペイン語上級2 b (1)	ロシア語上級1 a (1) ロシア語上級1 b (1) インドネシア語上級1 a (1) インドネシア語上級1 b (1) ロシア語上級1 a (1) ロシア語上級1 b (1) インドネシア語上級1 a (1) インドネシア語上級1 b (1)	ロシア語上級1 a (1) ロシア語上級1 b (1) インドネシア語上級1 a (1) インドネシア語上級1 b (1) ロシア語上級1 a (1) ロシア語上級1 b (1) インドネシア語上級1 a (1) インドネシア語上級1 b (1)				
		選択ドイツ語1 a (1) 選択ドイツ語1 b (1) 選択フランス語1 a (1) 選択フランス語1 b (1) 選択中国語1 a (1) 選択中国語1 b (1)	選択スペイン語1 a (1) 選択スペイン語1 b (1) 選択ロシア語1 a (1) 選択ロシア語1 b (1) 選択アラビア語1 a (1) 選択アラビア語1 b (1)	選択イタリア語1 a (1) 選択イタリア語1 b (1)					
		世界の言語と文化 (ドイツ語) 世界の言語と文化 (フランス語)	世界の言語と文化 (中国語) 世界の言語と文化 (スペイン語)	世界の言語と文化 (ロシア語) 世界の言語と文化 (インドネシア語)	世界の言語と文化 (ロシア語) 世界の言語と文化 (インドネシア語)	世界の言語と文化 (ロシア語) 世界の言語と文化 (インドネシア語)			
		言語文化研究 (ヨーロッパ) 1 言語文化研究 (ヨーロッパ) 2	言語文化研究 (アジア) 1 言語文化研究 (アジア) 2	言語文化研究 (アジア) 1 言語文化研究 (アジア) 2	言語文化研究 (アメリカ)				
海 外 語 学 研 修	海外語学短期研修1 (外国語)	海外語学短期研修2 (外国語)			8	・修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。 ・海外語学短期研修は、夏期留学プログラムを修了した場合に短期研修1に、春期留学プログラムを修了した場合に短期研修2に認定されます。 ・海外語学中期研修は、中期留学プログラムを修了した場合に認定されます。			
	海外語学中期研修1 (外国語) 海外語学中期研修2 (外国語) 海外語学中期研修3 (外国語)	海外語学中期研修4 (外国語) 海外語学中期研修5 (外国語) 海外語学中期研修6 (外国語)	海外語学中期研修7 (外国語) 海外語学中期研修8 (外国語)						

学修ガイド

転換・導入科目

教養科目

外国語科目

現代経済学
専門科目

生活環境経済学
専門科目

国際経済学
専門科目

経済学部共通の
教育プログラム

外国人留学生
ガイド

資格課程

大学院について

専修大学
諸規程・規則

第 10 資格課程

資格課程について

1. 教職課程

本学では、中学校および高等学校の「教育職員免許状」（以下「免許状」という）を取得することを希望する学生のために、教職課程を設置しています。

現在の法律では、原則として免許状を取得していないものは教職に就くことができませんので、将来教職に就く意思のある学生は、教職課程を履修し、免許状を取得してください。

本学で免許状を取得するためには、原則として3年間以上教職課程の科目を履修し、単位を修得しなければなりません。教職課程の履修方法等は、年度初めに行われる資格課程ガイダンスに出席し、説明を受けてください。

また、修得科目・修得単位は学部・学科によって異なります。詳細については、履修初年度のガイダンスで配布する「教職・司書・司書教諭・学校司書・学芸員課程学修ガイドブック」を参照してください。

なお、教職課程を履修する場合は履修初年度に教職課程受講料を納入する必要があります。

取得できる免許状は次のとおりです。

学 部	学 科	種 類 ・ 教 科	
		中 学 校 教 諭 一 種 免 許 状	高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
経 済 学 部	現 代 経 済 学 科	社 会	公 民
	生 活 環 境 経 済 学 科	社 会	公 民
	国 際 経 済 学 科	社 会	地 理 歴 史, 公 民

2. 司書・司書教諭・学校司書課程

司書課程は、公共図書館、大学図書館、研究機関や企業の資料室などで、資料や情報を収集・整理し、これらを利用者に対して適切に提供する専門職（司書）の養成を目的としています。

司書教諭課程は、初等・中等教育の基礎をなす学校図書館の専門職（司書教諭）の養成を目的としています。なお、司書教諭の資格を取得するためには、司書教諭課程の履修と併せて、教職課程を履修し、教育職員免許状を取得しなければなりません。

学校司書課程は、学校および学校図書館において、図書館資料の管理や提供および授業の支援や情報活用能力の育成などの職務について、司書教諭と協働しながら従事する学校司書の養成を目的としています。

本学で司書の資格を取得するためには原則として3年間以上、司書課程の授業を履修し、15科目30単位以上を修得しなければなりません。また、司書教諭については5科目10単位以上、学校司書については13科目26単位を修得しなければなりません。

司書、司書教諭、学校司書課程の履修方法等は、年度初めに行われる資格課程ガイダンスに出席し、説明を受けてください。また、履修初年度のガイダンスで配布する「教職・司書・司書教

論・学校司書・学芸員課程学修ガイドブック」も併せて参照してください。

なお、司書課程、司書教諭課程、学校司書課程を履修する場合は履修初年度に各課程の受講料を納入する必要があります。

3. 学芸員課程

学芸員課程は、博物館、美術館、歴史資料館、考古資料館、民俗資料館、民芸館、文学館、文書館、動・植物園、水族館、科学館等に勤務し、その事業の目的を達成するために、資料の収集、保管、展示および調査研究、その他これに関連する事業についての専門的事項を司る専門職員を養成することを目的としています。

本学で学芸員の資格を取得するためには、原則として2年間以上、学芸員課程の科目を履修し、13科目27単位以上を修得しなければなりません。

学芸員課程の履修方法等は、年度初めに行われる資格課程ガイダンスに出席し、説明を受けてください。また、履修初年度のガイダンスで配布する「**教職・司書・司書教諭・学校司書・学芸員課程学修ガイドブック**」も併せて参照してください。

なお、学芸員課程を履修する場合は履修初年度に、学芸員課程受講料を納入する必要があります。

4. 大学院教職課程

大学において教育職員免許法に定める所定単位を修得し、中学校教諭一種免許状・高等学校教諭一種免許状の授与を受けた者が、大学院修士課程で本学所定の単位を修得し修了した場合、中学校教諭専修免許状・高等学校教諭専修免許状を取得することができます。詳細は教務課資格課程事務室で確認してください。

5. 科目等履修生

在学中の単位不足等により本学卒業後、教職・司書・司書教諭・学校司書・学芸員課程の履修を希望する者は、科目等履修生として必要単位を修得できる制度があります。ただし、科目等履修生となるためには、前年度の2月中旬～下旬に出願し、面接選考のうえ、合格した場合に限り許可されます。

なお、詳細については、二部事務課窓口（神田校舎）へお問い合わせください。

学修ガイド

転換・導入科目

教養科目

外国語科目

現代経済学
専門科目

生活環境経済学
専門科目

国際経済学
専門科目

経済学部共通の
教育プログラム

外国人留学生
ガイド

資格課程

大学院について

専修大学
諸規程・規則

第 11 大学院について

大学院への進学に向けて

(1) 「全員生涯学習」時代の幕開け

パリで開かれた OECD の教育相会議（1996 年）は「全ての者にとっての生涯学習」（lifelong learning for all）を提唱しました。わが国においても大学の学部のレベルの高等教育はマス段階からユニヴァーサル段階への移行がほぼ完成し、今後は従来より多くの人々が学部教育レベルの上にさらに大学院教育をめざすようになると予想されています。生涯学習社会をめざすこうした世界的動向の背後に働いている要因は単純ではありません。グローバリゼーションが進み、国際的な経済競争が熾烈化している背景のもとで、技術革新（とくに情報通信技術の発達）が急速化し、これまでの産業社会は新しい情報知識社会に席を譲り渡しています。そのため、職場だけでなく日常の私生活のあり方まで大きく変わろうとしています。こうした動向のなかで、個人個人が自分自身の能力（技能）や適性を不断に見つめ、再教育・再学習を志向する個人的動機と社会的要請が強まっています。

しかし他方では、価値観が多様化し、とりわけ価値観の脱物質化が一つの大きなうねりを形作っています。人々は所得や資産などの経済的価値志向を相対化しつつ、豊かな自然環境や深い社会的共感を求めて自己のアイデンティティを確立するとともに、新しい社会的連帯を築き上げるために改めて学習しようと思いつき始めています。こうして、多様な人々の多彩な学習動機が多面的な学習の場と教育の機会を求め始め、その有力な場として大学院にたいする真摯なニーズが発生してきているのです。

(2) ユーザーに開かれた大学院をめざして

専修大学大学院経済学研究科は、こうした多様なニーズに積極的に応えるためにさまざまな改革に着手し、大きく変わってきています。狙いは大学院を学修意欲をもつ人々にとってできるだけ身近なものにすることです。これまで大学院は学者・研究者を養成する機関としてそれ以外の志望をもつ人々にたいして事実上門戸を閉ざしていました。しかし、今日では様々な人々がさまざまな動機から大学院で学びたいという希望を抱いています。大学院はこれまでのようにエリートのためだけのものではなく、学修意欲をもつ多様で多数の人々のための学修の場に生まれ変わってきています。

専修大学大学院経済学研究科は、① 学部レベルでの勉強に満足できずもっと深く専門的な知識を身につけたいと考える学生、② いったん社会に出て企業に就職したが、自分の位置と役割に納得できず、さらに高度な専門的・職業的知識を身につけたいと考えている社会人、③ 子育て、その他の家庭の責任から解放されて、新しい社会参加と自己実現のためにさまざまな知識や問題解決能力を獲得したいと希望する女性や母親、④ 長期間、会社人間として働き通してきた人生の意味を問い直しつつ、世界と歴史をみる眼と力を養い、広く教養を高めたいと願う人々、その他のさまざまな社会層の意欲ある人にたいして広く門戸を開いています。

(3) 広い研究分野と多彩な教授陣

経済学研究科は、専修大学が新制大学として発足した直後の 1952（昭和 27）年に設置されたので、すでに 60 年を超える歴史を持っています。この間、授業科目の充実、担当教員の拡充、研究・教育体制の整備によって、多くの優れた研究者を育ててきました。その中には現在、専修大学

や他の大学で教授・准教授として活躍している研究者が多くいます。

現在、経済学研究科では、経済学のほとんどすべての分野にわたって授業科目が展開され、約50名の専任教員と約10名の客員教授・非常勤講師がこれらを担当しています。

その特徴の第1は、マルクス経済学と近代経済学(マクロ経済学とミクロ経済学)を経済学の基礎理論の二本柱として、多様な見地に立つ理論研究者が担当していることです。

第2の特徴は、現実の経済の各分野の研究が充実し、経済政策をはじめ、財政学、金融論、社会政策、農業政策、環境経済論にまで及ぶ広い範囲にわたって、多彩な専門分野の経済学者が担当していることです。

第3の特徴は、国際経済論に重きを置いていることです。ここでは、多数の言語圏にわたる研究者が国際経済の理論的研究と世界各地域(アメリカ、ヨーロッパ、アジア、アフリカ、中南米)の分析に従事しています。

第4の特徴は、歴史(日本経済史・西洋経済史)の研究が、これら理論研究ならびに現状分析と密接な関係を持つものとして置かれ、経済史家が担当していることです。

そして、最後に特筆されることは、これらの広い分野にわたる担当教員として、教育経験豊かなベテランの教授から新進気鋭の若手教員に至るまで多彩な人材を揃えていることです。

こうして、経済学のさまざまな分野について、学びたいと願う学生の希望に応えられる陣容を整えています。

(4) 経済学研究科のコース制について

経済学研究科修士課程では生田キャンパスでの昼間開講だけではなく、神田キャンパスでも土曜日と平日夜間に開講し、両キャンパスの授業を自由に選択して学修することができる昼夜間開講制をとっています。また、生田キャンパスでは「社会経済コース」と「国際経済コース」、神田キャンパスでは「プロフェッショナルコース」と「エコノミックリサーチコース」の4コースが設けられています。

昼間開講の生田キャンパスの「社会経済コース」と「国際経済コース」の2つのコースでは、教育能力と研究能力を兼ね備えた大学教員その他の研究者の育成はもとより、最近の大学院に対する社会の多様なニーズに応えるため、高度専門職業人の育成、社会人の生涯教育、大学の学部を超える高度専門教育を行い、経済理論や国際経済を含む種々の分野の経済学の学修を行っています。

「社会経済コース」は、経済学の理論から統計学、財政学、金融論、さらに経済史、社会政策までを幅広く学べるコースです。

「国際経済コース」は、欧米アジアを始めとして、世界の経済社会や地域研究、国際協力などを学べるコースです。

平日夜間と土曜日(昼間・夜間)に開講している神田キャンパスの「プロフェッショナルコース」と「エコノミックリサーチコース」の2つのコースでは、高度専門職業人の養成を狙っています。高度専門職業人は激しい変化に的確に対応し、さまざまな問題の発見能力と解決能力とを身につけなければなりません。そのためには職業生活の中で培った経験や知識をより広い見地から学修し直し、体系だった知識と理論を修得することが必要とされます。このコースはビジネスの現場で活躍中の社会人はもとより、学部学生にも門戸を開くものです。

「プロフェッショナルコース」は、経済政策や国際経済論、財政学・租税政策などの科目から、

企業・産業や総合政策，財政・税制を研究することができるコースです。

「エコノミックリサーチコース」は，経済理論や計量経済学を用いて，企業・産業・マクロ経済動向や政策に関する経済調査・経済分析の手法を学べるコースです。

両コースとも本学教員に加え，実務家教員による講義も取り入れており，理論と実践を学ぶことができるコースです。

(5) 本学学部 4 年+大学院 1 年で修了を目指す「経済学特修プログラム」

大学院経済学研究科では，学部教育との連携をより強化するため，学部4年次生の大学院授業履修制度を活用して，学部4年次生から大学院教育をスタートさせ，大学院修士課程を1年で修了することをめざすための「経済学特修プログラム」を実施しています。

対象者は経済学部在学者で，学部3年終了時にこのプログラムでの進学を希望する者の中から選抜されます。

選抜された学生は，学部4年次在学中に学部卒業に必要な単位を履修すると同時に大学院修士課程授業科目の中から所定の科目を上限10単位まで履修します。学部卒業で学士の学位を取得し，さらに次年度大学院入学後は各コースの修了要件を満たすよう履修し，修士論文を執筆することになります。

大学院科目の所定の単位を修得し，修士論文の最終試験に合格した学生には学部卒業後1年で修士課程修了を認定し，修士の学位が授与されます。

(6) 入学試験制度について

経済学研究科は，意欲のある人々に門戸を広げるため，入学試験において多様な制度を設けています。

本学の学部学生を対象とする「学内選考入試」，新卒者などを対象とする「一般入試」，27歳以上を出願資格とする「社会人入試」，留学生対象の「外国人留学生入試」の4つのカテゴリーに分けられます（学内選考Ⅰ期入試は7月または9月，学内選考Ⅱ期入試は2月または3月に実施されます）。

詳細を知りたい方や過去問題の入手を希望される方は大学院事務課までご相談ください。

(7) ゼミナールの先生に相談したり，大学院事務課に問い合わせてください

大学院がどんなところか，あるいは，大学院に進学するためには学部学生の時からどんな心構えで勉強に励んだらよいかなどの個別的な問題については遠慮なくゼミの先生や大学院事務課にご相談ください。また入試の時期や試験科目，その他大学院で開講されている科目などについての詳細は，大学院事務課窓口へお問い合わせください。

学修ガイド

転換・導入科目

教養科目

外国語科目

現代経済学
専攻科目

生活環境経済学
専攻科目

国際経済学
専攻科目

経済学部共通の
教育プログラム

外国人留学生
ガイド

資格課程

大学院について

専修大学
諸規程・規則

第 12 専修大学諸規程・規則

1. 専修大学履修規程

(趣旨)

第1条 この規程は、専修大学学則第4条第3項の規定に基づき、専修大学（以下「本学」という。）における授業科目並びにその単位数及び履修方法並びに修得すべき単位に関し必要な事項を定めるものとする。

(授業科目の種類)

第2条 授業科目の種類は、次のとおりとする。

- (1) 必修科目 当該学部・学科の教育目的を達成するため、卒業要件として修得を必要とする授業科目をいう。
- (2) 選択科目 学生の履修目的に応じて選択し、修得単位を卒業要件に算入する授業科目（選択必修科目及び必修履修科目を含む。）をいう。
- (3) 自由科目 履修することはできるが、修得単位を卒業要件に算入しない授業科目をいう。

(履修方法)

第3条 各学部・学科並びに教職課程、司書課程、司書教諭課程、学校司書課程及び学芸員課程（以下「資格課程」という。）において履修する授業科目は、入学した年次に適用される学修ガイドブック及びこの規程に従い、学生本人が決定するものとする。

(単位数及び授業科目)

第4条 各学部・学科の卒業要件単位数及び授業科目並びに資格課程の取得等要件単位数及び授業科目は、別表第1から別表第3まで及び前条の学修ガイドブックに定めるところによる。

(履修登録)

第5条 授業科目の履修登録は、前期及び通年の授業科目（後期の授業科目のうち、前期に履修登録することが必要な授業科目を含む。）にあつては前期履修科目登録期間、後期の授業科目にあつては後期履修科目登録期間に行うものとする。

(スポーツ・ウェルネス・プログラムの履修登録)

第6条 スポーツ・ウェルネス・プログラムの履修登録に関し必要な事項は、入学した年次に適用される「SWP学修ガイドブック」に定めるところによる。

(資格課程科目の履修登録)

第7条 教職課程科目は、教員の免許状授与の所要資格を取得しようとする者が、所定の期日までに、所定の受講料、実習料等を納入することにより履修することができる。

- 2 司書課程科目及び司書教諭課程科目は、司書又は司書教諭の資格を取得しようとする者が、所定の期日までに、所定の受講料を納入することにより履修することができる。
- 3 学校司書課程科目は、学校司書課程を修了しようとする者が、所定の期日までに、所定の受講料を納入することにより履修することができる。
- 4 学芸員課程科目は、学芸員の資格を取得しようとする者が、所定の期日までに、所定の受講料及び実習料を納入することにより履修することができる。
- 5 資格課程科目の履修登録に関し必要な事項は、入学した年次に適用される「教職・司書・司書教諭・学校司書・学芸員課程学修ガイドブック」に定めるところによる。

(履修上限単位数)

第8条 1年間に履修登録することができる履修上限単位数は、各学部・学科が別に定めるところによる。

2 履修上限単位数には、再履修科目の単位を含めるものとし、次に掲げる単位を含めないものとする。

(1) 海外語学短期研修に参加したことにより認定される単位

(2) 資格試験により認定される単位

(3) 専修大学科目等履修生(附属高等学校生徒)として履修し、本学に入学した後、単位認定される授業科目の単位

(4) 資格課程科目として履修する授業科目の単位

(履修登録することができない授業科目)

第9条 教養科目及び外国語科目の授業科目のうち、外国人留学生のために開講する授業科目は、外国人留学生以外の学生は、履修登録することができない。

2 前項の授業科目を履修登録した場合は、当該授業科目の履修登録を無効とする。

(再度の履修登録の禁止)

第10条 既に単位を修得した授業科目と同一名称の授業科目は、各学部・学科が指定する授業科目を除き、再び履修登録することができない。

2 再び履修登録した場合は、当該授業科目の履修登録を無効とする。

(重複した履修登録の禁止)

第11条 履修する年度において、同一の履修期間、曜日及び時限に行われる授業科目は、重複して履修登録してはならない。

2 重複して履修登録した場合は、いずれの授業科目の履修登録も無効とする。

(履修登録の修正、削除、追加及び変更)

第12条 履修登録の修正、削除、追加及び変更は、各学部・学科が指定する授業科目を除き、履修科目登録期間及び履修修正期間に限り認めるものとする。ただし、当該期間以外の期間であっても特別の理由があると認められる場合は、履修登録の修正、削除、追加及び変更を認めることができる。

2 あらかじめ履修クラスが指定されている授業科目については、原則として、履修クラスの変更を認めないものとする。

3 履修者制限が行われた授業科目で、一旦履修を許可されたものについては、原則として、その削除及び変更を認めないものとする。

(履修の中止)

第13条 履修を継続する意思のない授業科目は、各学部・学科が指定する授業科目を除き、所定の履修中止申請期間に、所定の手続を行うことにより履修を中止することができる。

2 履修の中止については、次に定めるところにより取り扱うものとする。

(1) 履修を中止した授業科目は、授業への出席、定期試験の受験及び単位の修得をすることができない。

(2) 履修を中止した授業科目の単位は、当該年度の履修上限単位数に含める。

(3) 履修を中止した授業科目の単位数分の新たな履修登録は認めない。

(4) 履修を中止した授業科目は、GPA及び平均点に算入しない。

(5) 履修の中止により当該年度に履修登録した授業科目が無くなる場合は、履修中止申請を認めない。

(6) 履修中止申請は、取り下げることができない。

(単位の修得)

第14条 履修登録を行わない授業科目については、単位を修得することができない。ただし、履修登録を行わない授業科目であっても本学が認定する単位については、この限りでない。

(事務所管)

第15条 この規程に関する事務は、教務部教務課の所管とする。

(規程の改廃)

第16条 この規程の改廃は、教授会の議を経て、学長が行う。

附 則

この規程は、令和3年4月1日から施行する。

別表第1 (第4条関係) 略

別表第2 (第4条関係) 略

別表第3 (第4条関係) 略

2. 専修大学定期試験規程（抄）

（趣旨）

第1条 この規程は、専修大学学則第17条の規定に基づき実施する試験に関し、必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第1条の2 この規程において「試験」とは、学事暦により期間を定めて実施する定期試験をいう。

（種類）

第2条 試験の種類は、次の各号に定めるとおりとする。

- (1) 前期試験 前期で終了する授業科目について実施する試験をいう。
- (2) 後期試験 後期で終了する授業科目及び通年で終了する授業科目について実施する試験をいう。
- (3) 前期追試験 第1号の試験を受験できなかつた者に対し、当該授業科目について実施する試験をいう。
- (4) 後期追試験 第2号の試験を受験できなかつた者に対し、当該授業科目について実施する試験をいう。

（時期）

第3条 試験の実施の時期は、次の各号に定めるとおりとする。ただし、実施の時期を変更することがある。

- (1) 前期試験 7月～8月
- (2) 後期試験 1月～2月
- (3) 前期追試験 8月
- (4) 後期追試験 2月～3月

（試験方法）

第4条 試験は、筆記、口述又は実技によるものとする。ただし、レポートをもつてこれに替えることができる。

（試験時間）

第5条 試験時間は、原則として60分とする。

（試験監督）

第6条 試験監督は、当該授業科目担当教員が行う。ただし、必要に応じて補助者を加えることがある。

2 試験監督者は、試験場において試験を厳正かつ円滑に実施する義務とこれに伴う権限を有する。

（試験委員）

第7条 試験の実施に際し、試験委員を置く。

- 2 試験委員は、試験の実施を統轄する義務と権限を有する。
- 3 試験委員は、教授会の承認を得て、学長が委嘱する。
- 4 試験委員は、試験の実施結果を学長に報告しなければならない。

(受験資格の取得)

第8条 受験資格は、次の各号の所定の手続を完了することにより取得する。

- (1) 履修科目登録の手続
- (2) 学費の納入手続
- (3) その他所定の手続

2 前項の規定にかかわらず、試験時において休学又は停学中の者は、受験資格を有しない。

(受験資格の喪失)

第9条 次の各号の一に該当する者は、当該授業科目の受験資格を失う。ただし、第4号については、別に定める「定期試験における不正行為者処分規程」による。

- (1) 学生証を携帯していない者
- (2) 試験開始後 20 分を超えて、遅刻した者
- (3) 試験監督者の指示に従わない者
- (4) 試験において不正行為を行った者

2 前項第1号に該当する者に対して、当日のみ有効とする臨時学生証による受験を認める。

3 臨時学生証の交付を受けようとする者は、当該試験開始時刻までに、一部の試験については教務課窓口、二部の試験については二部事務課窓口に申し出なければならない。

4 前項の規定にかかわらず、同項の規定による申出をしなかつた場合であつても、その者が試験教室において、当該試験開始時刻までに試験監督者に対し、学生証不携帯の旨を申し出たときは、臨時学生証の交付を認めることができる。

5 前2項の規定による臨時学生証の交付に当たっては、所定の交付手数料を徴収するものとする。

(受験手続)

第10条 第2条第1号及び第2号による受験者は、試験前に公示する「定期試験実施要領」により、所定の手続を完了しなければならない。

2 第2条第3号及び第4号による受験者は、所定の期日までに追試験受験願及び次の各号に定める試験欠席理由を証明する書類を提出し、受験許可を得なければならない。

- | | |
|-----------------------------|-------------------|
| (1) 教育実習 | 教育実習参加を証明するもの |
| (2) 就職試験 | 就職試験受験を証明するもの |
| (3) 業務命令による出張又は超過勤務 | 所属長による証明書 |
| (4) 公式試合 | 公式試合参加を証明するもの |
| (5) 天災その他の災害 | 被災を証明するもの |
| (6) 二親等以内の危篤又は死亡 | 危篤又は死亡を証明するもの |
| (7) 本人の病気又は怪我 | 医師の診断書 |
| (8) 交通機関の事故 | 遅延又は事故を証明するもの |
| (9) その他当該学部長がやむを得ない理由と認めた事項 | 学部長の承認を得た本人記載の理由書 |

(成績評価)

第11条 成績評価は、100点を満点とし、60点以上を合格とし、60点未満を不合格とする。

2 前項の場合において、成績評価の区分は、90点以上をS、85点以上90点未満をA+、80点以上85点未満をA、75点以上80点未満をB+、70点以上75点未満をB、65点以上70点未満をC+、60点以上65点未満をC、60点未満をFとする。

- 3 前項の成績評価の区分に応じてグレード・ポイントを付与し、グレード・ポイント・アベレージ（GPA）を算出する。この場合において、グレード・ポイントは、Sを4.0、A+を3.5、Aを3.0、B+を2.5、Bを2.0、C+を1.5、Cを1.0、Fを0.0とする。

（成績発表）

第12条 試験の成績結果は、9月及び3月に本人に通知する。

（受験者の義務）

第13条 受験者は、次の各号に定める事項を厳守しなければならない。

- (1) 試験場においては、試験監督者の指示に従うこと。
- (2) 試験開始後20分以内の遅刻者は、試験監督者の入室許可を得ること。
- (3) 学生証を机上に提示すること。
- (4) 解答にさきだつて、学籍番号及び氏名を記入すること。
- (5) 学籍番号及び氏名の記入は、ペン又はボールペンを使用すること。
- (6) 試験開始後30分以内は、退場しないこと。
- (7) 配付された答案用紙は、必ず提出すること。
- (8) 試験場においては、物品の貸借をしないこと。

（無効答案）

第14条 次の各号の一に該当する答案は、無効とする。

- (1) 第8条に定める受験資格を有していない者の答案
- (2) 第9条に該当する者の答案
- (3) 学籍番号及び氏名が記入されていない答案
- (4) 不正行為に該当する者の答案
- (5) 授業科目の担当者、曜日又は時限を間違えて受験した者の答案

（不正行為）

第15条 試験における不正行為とは、次の各号の一に該当する場合をいう。

- (1) 代人が受験したとき。（依頼した者・受験した者）
- (2) 答案を交換したとき。
- (3) カンニングペーパーを廻したとき。
- (4) カンニングペーパーを使用したとき。
- (5) 所持品（電子機器を含む。）その他へ事前に書込みをして、それを使用したとき。
- (6) 他人の答案を写したとき。（見た者・見せた者）
- (7) 言語・動作・電子機器等で連絡したとき。（連絡した者・連絡を受けた者）
- (8) 使用が許可されていない参考書・電子機器その他の物品を使用したとき。
- (9) 他人の学生証で受験したとき。（貸した者・借りた者）
- (10) 偽名答案を提出したとき又は氏名を抹消して提出したとき。
- (11) 故意による答案無記名のとき。
- (12) 答案を提出しなかつたとき。
- (13) 使用が許可された参考書等の貸借をしたとき。
- (14) その他試験監督者及び試験委員が不正行為と認めたとき。

(不正行為の確認)

第16条 試験監督者は、不正行為を発見した場合、その受験者の受験を直ちに中止させ、本人を同行して試験委員に報告するものとする。

2 試験委員は、学生部委員の立会いのもとに、不正行為の事実確認を行う。

3 試験委員は、不正行為が確認された場合、本人に始末書を提出させ、速やかに当該学部長に報告しなければならない。

(不正行為者の処分)

第17条 不正行為者の処分は、別に定める「定期試験における不正行為者処分規程」による。

(規程の改廃)

第18条 この規程の改廃は、教授会の議を経て学長が決定する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

3. 定期試験における不正行為者処分規程

第1条 この規程は、専修大学定期試験規程第17条の規定に基づき、定期試験（以下「試験」という。）における不正行為者の処分に関し、必要な事項を定めるものとする。

第2条 不正行為者の処分は、学部長が行う。

第3条 不正行為者の処分は、次の基準による。

- | | |
|-----------------------------------------|----------------------------------------|
| (1) 代人受験（依頼した者・受験した者） | 2カ月の停学処分とし、当該科目履修期間における定期試験実施科目を無効とする。 |
| (2) 答案交換 | 第1号に同じ |
| (3) カンニングペーパー廻し | けん責処分とし、当該科目履修期間における定期試験実施科目を無効とする。 |
| (4) カンニングペーパーの使用 | 第3号に同じ |
| (5) 当該試験に関する事項の書込み（所持品・電子機器・身体・机・壁等） | 第3号に同じ |
| (6) 答案を写す（見た者・見せた者） | 第3号に同じ |
| (7) 言語・動作・電子機器等により連絡する行為（連絡した者・連絡を受けた者） | 第3号に同じ |
| (8) 使用が許可されていない参考書・電子機器その他の物品の使用 | 第3号に同じ |
| (9) 他人の学生証を利用した受験（貸した者・借りた者） | 第3号に同じ |
| (10) 偽名又は氏名抹消 | 第3号に同じ |
| (11) 故意による無記名 | 第3号に同じ |
| (12) 答案不提出 | 第3号に同じ |
| (13) 使用が許可された参考書等の貸借（貸した者・借りた者） | けん責処分とし、当該受験科目を無効とする。 |
| (14) その他試験監督者及び試験委員が不正行為と認めた場合 | 第1号から第13号に準じて処分する。 |

2 学部長は、前項の処分について速やかに学長及び教授会に報告しなければならない。

第4条 前条により処分を受けた者が、再度不正行為をした場合は、前条の規定にかかわらず教授会の議を経て2カ月以上1年以下の停学とし、当該不正行為が行われた学期における定期試験実施科目を無効とする。

第5条 試験終了後に不正行為が発覚した場合においても、第3条及び第4条により処分する。

第6条 処分の起算日は、処分決定日とする。

第7条 不正行為者の氏名及び処分は、速やかに掲示し、本人及び保証人に通知する。

第8条 処分事項は、学籍簿に記載するものとする。

第9条 不正行為者が本学奨学生制度による奨学生であるときは、直ちにその資格を失う。

第10条 停学処分中の者は、当該学部長の指導に従わなければならない。

第11条 不正行為者処分に関する事務取扱いは、教務課又は二部事務課が行う。

第12条 この規程の改廃は、教授会の議を経て学長が決定する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

4. 専修大学経済学部学期末卒業に関する取扱内規

(趣旨)

第1条 この内規は、専修大学学則第18条第3項の規定に基づき、経済学部における学期末卒業の取扱いに関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この内規において「学期末卒業」とは、卒業に必要な所定の単位を修得できず、修業年限を超えて在学する者が、卒業を希望する年度の前期において卒業要件を満たし、所定の学費を納め、かつ、所定の手続を行うことにより卒業することをいう。

(申請)

第3条 学期末卒業を希望する者は、当該年度の6月30日までに保証人と連署の上、学期末卒業願書によって申請しなければならない。

(許可等)

第4条 学期末卒業の許可は、教授会の議を経て学長が行う。

2 前項の規定にかかわらず、卒業発表日前に教授会の議を経ることができない場合は、経済学部長及び申請者の所属学科長の確認をもって教授会の議に代えることができる。この場合において、経済学部長及び申請者の所属学科長は、当該確認の内容について、直近に開催される教授会で追認を得なければならない。

(申請の取下げ)

第5条 学期末卒業を申請した者が申請の取下げをする場合は、当該年度の7月31日までに保証人と連署の上、学期末卒業申請取下げ書によって申請しなければならない。

(学期末卒業の時期)

第6条 学期末卒業の時期は、9月20日とする。

(事務所管)

第7条 この内規に関する事務は、教務部教務課の所管とする。

(内規の改廃)

第8条 この内規の改廃は、教授会の議を経て学長が行う。

附 則

(施行期日)

1 この内規は、平成25年4月1日から施行する。

(旧内規の廃止)

2 専修大学経済学部二部学期末卒業に関する取扱内規(平成18年4月1日制定)は、廃止する。

附 則

この内規は、令和2年4月1日から施行する。

2022 経済学部 学修ガイドブック

令和4年4月1日

編集・発行 専修大学 経済学部

〒214-8580

神奈川県川崎市多摩区東三田2-1-1

TEL 044-911-1257(ダイヤルイン)

